

有価証券報告書

事業年度 自 平成28年 4 月 1 日
(第14期) 至 平成29年 3 月31日

株式会社 **三井住友銀行**

(E03617)

第14期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友銀行**

目 次

頁

第14期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	38
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	38
4 【事業等のリスク】	41
5 【経営上の重要な契約等】	48
6 【研究開発活動】	48
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	49
第3 【設備の状況】	57
1 【設備投資等の概要】	57
2 【主要な設備の状況】	58
3 【設備の新設、除却等の計画】	59
第4 【提出会社の状況】	60
1 【株式等の状況】	60
2 【自己株式の取得等の状況】	64
3 【配当政策】	64
4 【株価の推移】	65
5 【役員の状況】	65
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	70
第5 【経理の状況】	79
1 【連結財務諸表等】	80
2 【財務諸表等】	152
第6 【提出会社の株式事務の概要】	175
第7 【提出会社の参考情報】	176
1 【提出会社の親会社等の情報】	176
2 【その他の参考情報】	176
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	177
監査報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第14期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社三井住友銀行
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Banking Corporation
【代表者の役職氏名】	頭取 高 島 誠
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3282-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部副部長 菊 池 伸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3282-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部副部長 菊 池 伸
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連結経常収益	百万円	2,810,681	3,105,992	3,199,409	3,059,022	3,014,455
うち連結信託報酬	百万円	1,823	2,393	2,795	3,587	3,698
連結経常利益	百万円	928,713	1,298,738	1,198,955	930,332	829,419
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	734,514	785,687	736,904	680,162	543,199
連結包括利益	百万円	1,373,623	1,174,292	1,937,374	143,086	687,157
連結純資産額	百万円	8,257,091	8,640,763	10,036,003	9,446,193	8,908,192
連結総資産額	百万円	143,203,127	155,824,141	177,559,197	180,408,672	180,946,664
1株当たり純資産額	円	64,031.58	71,465.80	84,301.64	80,221.39	75,372.99
1株当たり当期純利益金額	円	6,913.18	7,394.82	6,935.67	6,401.63	5,112.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	6,908.19	7,394.81	6,935.67	6,401.62	5,112.45
連結自己資本比率	%	4.75	4.87	5.04	4.72	4.43
連結自己資本利益率	%	11.72	10.92	8.89	7.78	6.57
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△170,274	8,027,375	8,136,621	△1,147,086	3,630,323
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,503,514	14,841,594	△1,184,039	5,507,610	1,096,366
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△734,910	△1,094,050	△475,426	△335,731	△522,486
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	5,133,711	26,914,156	33,515,479	37,440,796	41,111,133
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	47,852 〔11,833〕	48,824 〔11,741〕	50,249 〔11,940〕	54,192 〔12,071〕	45,963 〔11,645〕
合算信託財産額	百万円	2,693,092	3,246,657	3,733,476	3,807,007	12,894,612

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

3 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を、新株予約権及び非支配株主持分控除後の期中平均連結純資産額で除して算出しております。

4 連結株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。

5 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は、平成24年度は当行1行、平成25年度以降は当行及び株式会社SMB C信託銀行です。

6 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、平成27年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」に表示を変更しております。また、平成26年度以前についても、当該表示の変更を反映しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
経常収益	百万円	2, 121, 369	2, 342, 582	2, 370, 998	2, 277, 812	2, 551, 931
うち信託報酬	百万円	1, 823	1, 972	1, 872	2, 589	2, 111
経常利益	百万円	670, 852	952, 516	955, 992	747, 892	864, 022
当期純利益	百万円	617, 791	605, 255	643, 015	609, 171	681, 767
資本金	百万円	1, 770, 996	1, 770, 996	1, 770, 996	1, 770, 996	1, 770, 996
発行済株式総数	千株	普通株式 106, 248 優先株式 70	普通株式 106, 248 優先株式 70	普通株式 106, 248 優先株式 70	普通株式 106, 248 優先株式 70	普通株式 106, 248 優先株式 70
純資産額	百万円	6, 554, 446	7, 077, 360	7, 998, 715	7, 756, 810	7, 417, 182
総資産額	百万円	125, 910, 020	135, 966, 434	154, 724, 079	153, 641, 430	162, 281, 729
預金残高	百万円	80, 006, 438	84, 137, 339	91, 337, 714	98, 839, 722	105, 590, 771
貸出金残高	百万円	59, 770, 763	63, 370, 678	68, 274, 308	69, 276, 735	75, 585, 256
有価証券残高	百万円	41, 347, 000	27, 317, 549	29, 985, 267	25, 602, 156	24, 342, 369
1株当たり純資産額	円	61, 689. 83	66, 611. 45	75, 283. 16	73, 006. 37	69, 809. 82
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	円	普通株式 1, 689 (1, 203)	普通株式 4, 325 (1, 306)	普通株式 4, 671 (1, 550)	普通株式 3, 843 (1, 798)	普通株式 2, 093 (1, 799)
1株当たり当期純利益 金額	円	5, 814. 59	5, 696. 60	6, 052. 00	5, 733. 46	6, 416. 73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5. 21	5. 21	5. 17	5. 05	4. 57
自己資本利益率	%	10. 07	8. 88	8. 51	7. 73	8. 98
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	29. 04	75. 92	77. 18	67. 02	32. 61
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	22, 569 〔1, 813〕	22, 915 〔7, 359〕	26, 416 〔7, 741〕	28, 002 〔7, 912〕	29, 283 〔7, 870〕
信託財産額	百万円	2, 693, 092	3, 108, 012	3, 542, 957	3, 394, 170	6, 881, 408
信託勘定貸出金残高	百万円	131, 913	143, 469	373, 230	537, 839	635, 206
信託勘定有価証券残高	百万円	1, 076, 225	1, 420, 372	1, 451, 206	1, 305, 284	4, 156, 409

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第14期中間配当についての取締役会決議は平成28年11月11日に行いました。

3 第14期に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額及び配当性向に含めておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

6 自己資本利益率は、当期純利益を期中平均純資産額で除して算出しております。

7 株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。

8 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益で除して算出しております。

9 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

2 【沿革】

明治9年7月	私盟会社三井銀行創立
26年6月	私盟会社三井銀行、合名会社に改組(資本金200万円)
28年11月	住友銀行創業(個人経営)
42年11月	合名会社三井銀行、株式会社に改組(資本金2,000万円)
45年3月	株式会社住友銀行設立(資本金1,500万円)
昭和11年12月	兵庫県下主要7行の合併により株式会社神戸銀行設立
15年12月	大日本無尽株式会社設立
18年4月	株式会社三井銀行、株式会社第一銀行と合併し株式会社帝国銀行となる
19年8月	株式会社帝国銀行、株式会社十五銀行を合併
20年7月	株式会社住友銀行、株式会社阪南銀行と株式会社池田実業銀行を合併
20年7月	株式会社神戸銀行、信託業務の兼営を開始
23年4月	大日本無尽株式会社、日本無尽株式会社に商号変更
23年10月	株式会社帝国銀行、株式会社第一銀行を分離し株式会社帝国銀行となる
23年10月	株式会社住友銀行、株式会社大阪銀行に商号変更
24年5月	株式会社帝国銀行、東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
24年5月	株式会社大阪銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所に株式を上場 (その後、昭和25年4月札幌証券取引所、平成元年3月名古屋証券取引所に株式を上場)
26年10月	日本無尽株式会社、株式会社日本相互銀行に商号変更
27年12月	株式会社大阪銀行、株式会社住友銀行に行名復帰
29年1月	株式会社帝国銀行、株式会社三井銀行に行名復帰
35年4月	株式会社神戸銀行、信託業務及び勘定を東洋信託銀行株式会社に譲渡
40年4月	株式会社住友銀行、株式会社河内銀行を合併
43年4月	株式会社三井銀行、株式会社東都銀行を合併
43年12月	株式会社日本相互銀行、普通銀行に転換し株式会社太陽銀行に商号変更
48年10月	株式会社神戸銀行と株式会社太陽銀行が合併し株式会社太陽神戸銀行となる
61年10月	株式会社住友銀行、株式会社平和相互銀行を合併
平成元年1月	株式会社住友銀行、ロンドン証券取引所に株式を上場
2年4月	株式会社三井銀行と株式会社太陽神戸銀行が合併し株式会社太陽神戸三井銀行となる
4年4月	株式会社太陽神戸三井銀行、株式会社さくら銀行に商号変更
8年6月	株式会社わかしお銀行設立(資本金400億円)
13年4月	株式会社さくら銀行と株式会社住友銀行が合併し株式会社三井住友銀行となる
14年11月	株式会社三井住友銀行、株式上場を廃止
14年12月	株式会社三井住友銀行が株式移転により完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となる
15年3月	株式会社三井住友銀行と株式会社わかしお銀行が合併し、新商号を株式会社三井住友銀行とする
21年10月	株式会社三井住友銀行が日興コーディアル証券株式会社(現SMB C日興証券株式会社)を完全子会社化(平成28年10月、同社の全株式を株式会社三井住友フィナンシャルグループに現物配当したことにより、子会社から除外)
平成29年3月末現在	連結子会社128社、持分法適用会社49社 当行の国内本支店506、国内出張所431、海外支店18、海外出張所20、海外駐在員事務所4

(注)国内出張所には、平成26年度より法人営業部等を含めております。

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社(うち連結子会社128社、持分法適用会社49社))は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

各事業部門(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げる「セグメント情報」の区分と同一)における当行及び当行の関係会社の位置付け等を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。

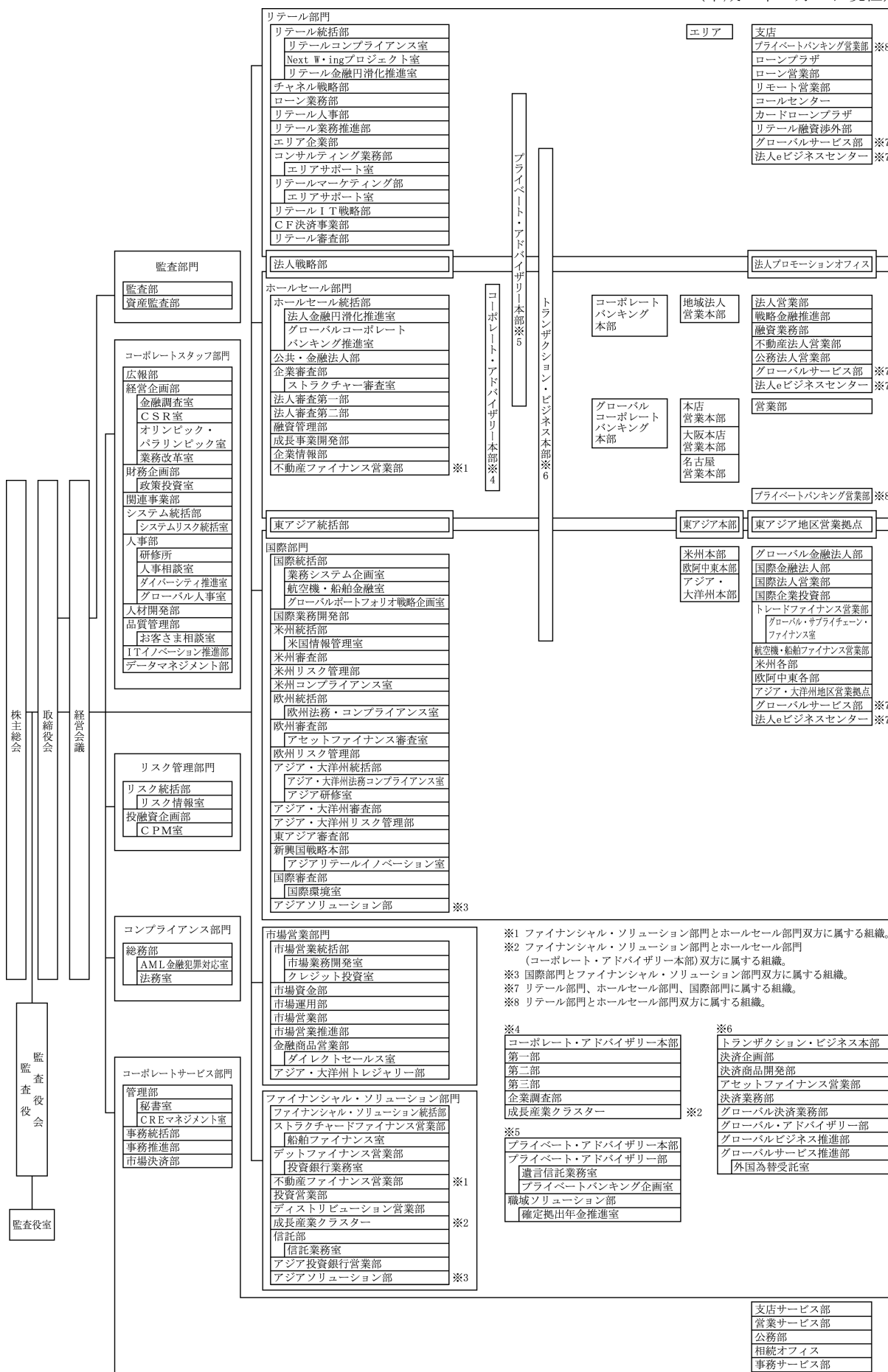
(□は連結子会社、○は持分法適用会社)



(注) 証券業は当年度よりその他事業に含めております。

(参考) 当行の組織図

(平成29年 6 月 29日現在)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) 株式会社三井住友 フィナンシャルグ ループ (注)8	東京都 千代田区	2,337,895	銀行持株会社	(被所有) 100	12 (8)	—	経営管理 金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部 を賃借	—
(連結子会社) 株式会社SMBC信託 銀行	東京都 港区	87,550	銀行業	100	6 (1)	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部 を賃借	—
株式会社みなと銀 行 (注)8,9	神戸市 中央区	27,484	銀行業	46.42 (1.33)	4	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部 を賃借	—
株式会社関西アー バン銀行 (注)8	大阪市 中央区	47,039	銀行業	49.71 (0.35)	8	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部 を賃借	—
SMBC信用保証株式 会社 (注)7	東京都 港区	187,720	銀行業 (信用保証業 務)	99.99 (99.99)	20	—	預金取引関係	当行から 建物の一部 を賃借	—
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited (注)7	英国 ロンドン市	百万米ドル 3,200	銀行業	100	5	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
三井住友銀行 (中国)有限公司	中華人民共和 国 上海市	百万人民元 10,000	銀行業	100	9	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
Manufacturers Bank	アメリカ合衆 国 カリフォルニア 州 ロスアンゼルス 市	千米ドル 80,786	銀行業	100	5 (1)	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.	ブラジル連邦 共和国 サンパウロ市	千ブラジル レアル 758,819	銀行業	100	4	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
JSC Sumitomo Mitsui Rus Bank	ロシア連邦 モスクワ市	百万ロシア ルーブル 6,400	銀行業	100 (1)	5	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	億インドネシア ルピア 28,739	銀行業	98.47	5	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad	マレーシア国 クアラルンプ ール市	百万マレーシア リンギット 1,575	銀行業	100	—	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMMオートファイ ナンス株式会社	大阪市 中央区	7,700	その他事業 (自動車販売 金融業務)	41	6	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
株式会社さくらケ ーシーエス (注)8	神戸市 中央区	2,054	その他事業 (システム 開発・情報 処理業務)	32.53 (4.01) [17.68]	5	—	預金取引関係 業務委託関係	当行に建 物の一部 を賃貸	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
フィナンシャル・リンク株式会社	東京都港区	10	その他事業 (情報処理サービス業務、コンサルティング業務)	100	4	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	東京都中央区	500	その他事業 (ベンチャーキャピタル業務)	40 (40)	7	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBCコンサルティング株式会社	東京都中央区	1,100	その他事業 (経営相談業務、会員事業)	51.63 (1.63)	7	—	預金取引関係	—	—
ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社	東京都中央区	1,600	その他事業 (確定拠出年金運営管理業務)	69.71	4	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
SMBCローンビジネス・プランニング株式会社	東京都千代田区	100,010	その他事業 (経営管理業務)	100	8	—	預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	—
SMBC債権回収株式会社	東京都中央区	1,000	その他事業 (債権管理回収業務)	100	18	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
SMBC電子債権記録株式会社	東京都港区	500	その他事業 (電子債権記録業務)	100	8	—	預金取引関係	—	—
株式会社SMBCプリシパル・ファイナンス	東京都千代田区	100	その他事業 (投資業務)	100	1	—	預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	—
SMBC GMO PAYMENT株式会社	東京都渋谷区	490	その他事業 (決済代行業務)	51	4	—	預金取引関係	—	—
SMBC Leasing and Finance, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 4,350	その他事業 (リース業務)	100 (3.81)	5	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	—
SMBC Nikko Securities America, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 388	その他事業 (証券業務)	80 (2.35)	6	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	—
SMBC Nikko Capital Markets Limited	英国 ロンドン市	百万米ドル 1,138	その他事業 (証券業務)	84.84	7	—	預金取引関係 スワップ関連 業務関係	当行から 建物の一部を賃借	—
SMBC Capital Markets, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 100	その他事業 (スワップ 関連業務)	100 (10)	7	—	預金取引関係 スワップ関連 業務関係	当行から 建物の一部を賃借	—
SMBC Financial Services, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 300	その他事業 (金融業務)	100	3	—	預金取引関係	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
SMBC Cayman LC Limited	英領ケイマン諸島	米ドル 500	その他事業 (金融業務)	100	3	—	保証取引関係	—	—
SMBC MVI SPC	英領ケイマン諸島	百万米ドル 195	その他事業 (金融業務)	100	5	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC DIP Limited	英領ケイマン諸島	百万米ドル 8	その他事業 (金融業務)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SFVI Limited(注)7	英領バージンアイランド ロードタウン市	米ドル 4,800	その他事業 (金融業務)	100	2	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
SMBC International Finance N.V.	オランダ領 キュラソー	千米ドル 200	その他事業 (金融業務)	100	1	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital USD 1 Limited	英領ケイマン諸島	千米ドル 13,506	その他事業 (金融業務)	100	2	—	預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital GBP 1 Limited	英領ケイマン諸島	千英ポンド 4,545	その他事業 (金融業務)	100	2	—	預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital JPY 1 Limited	英領ケイマン諸島	137,000	その他事業 (金融業務)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital USD 3 Limited	英領ケイマン諸島	千米ドル 1,358,000	その他事業 (金融業務)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital GBP 2 Limited	英領ケイマン諸島	千英ポンド 251,500	その他事業 (金融業務)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital JPY 2 Limited (注)7	英領ケイマン諸島	293,600	その他事業 (金融業務)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	千米ドル 18,000	その他事業 (金融業務)	100	—	—	金銭貸借関係 預金取引関係 業務委託関係	—	—
Sakura Finance Asia Limited	中華人民共和國 香港特別行政区	百万米ドル 65.5	その他事業 (金融業務)	100	2	—	預金取引関係	—	—
SMBC Capital India Private Limited	インド共和国 ニューデリー市	百万インド ルピー 400	その他事業 (アドバイザ リー業務)	100 (0.00)	3	—	預金取引関係	—	—
その他87社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用 子会社) 5社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用 関連会社) 株式会社ジャパン ネット銀行	東京都 新宿区	37,250	銀行業	41.16	5	—	預金取引関係	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 貸借	業務 提携
PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk	インドネシア共和国 ジャカルタ市	百万インドネシア ルピア 116,805	銀行業	40.66	2	—	コルレス関係	—	—
東亜銀行有限公司	中華人民共和國 香港特別行政区	百万香港ドル 35,490	銀行業	19.59	—	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	(注) 4
ACLEDA Bank Plc.	カンボジア王国 プノンペン特別市	百万米ドル 307	銀行業	18.25	1	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	(注) 5
Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	百万ベトナム ドン 12,526,947	銀行業	15.07	2	—	コルレス関係 金銭貸借関係	—	(注) 6
SMBC Aviation Capital Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	百万米ドル 187	その他事業 (リース業務)	30	1 (1)	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
ポケットカード株式会社 (注)8	東京都港区	14,374	その他事業 (クレジット カード業務)	35.54	4	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
PT Oto Multiartha	インドネシア共和国 ジャカルタ市	百万インドネシア ルピア 928,707	その他事業 (自動車販売 金融業務)	35.10	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
PT Summit Oto Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ市	百万インドネシア ルピア 2,442,060	その他事業 (自動二輪車 販売金融業務)	35.10	1	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
さくら情報システム株式会社	東京都港区	600	その他事業 (システム 開発・情報 処理業務)	49	5	—	預金取引関係 業務委託関係	当行から 建物の一部を賃借	—
中郵創業基金管理 株式有限公司	中華人民共和國 北京市	百万人民币元 300	その他事業 (投資運用業 務、投資助 言・代理業 務)	24	—	—	—	—	—
大和証券エスエム ビーシープリンシ パル・インベスト メンツ株式会社	東京都千代田区	100	その他事業 (投資業務)	40	3	—	預金取引関係	—	—
MSD企業投資株式 会社	東京都千代田区	49	その他事業 (投資業務)	33.33	1	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
その他31社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 連結子会社、持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合(外書き)であります。

3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

4 当行は、東亜銀行有限公司との間で、相互に顧客を紹介し金融サービスを提供することにより、両行のビジネスチャンスの獲得及び顧客満足の向上を図ることを目的に、業務提携を行っております。

5 当行は、ACLEDA Bank PLC. との間で、カンボジア関連ビジネスにおける協働を行うことを目的に、業務提携を行っております。

- 6 当行は、Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bankとの間で、日系企業のお客さまに対する金融サービスの強化やリテール金融分野等での協働を行うことを目的に、業務提携を行っております。
- 7 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社は、SMBC信用保証株式会社、Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited、SFVI Limited、SMBC Preferred Capital JPY 2 Limitedであります。
- 8 上記関係会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、株式会社さくらケーシーエス、ポケットカード株式会社であります。
- 9 株式会社みなと銀行の議決権の所有割合には、当行が退職給付信託に拠出した株式の議決権の所有割合40.37%が含まれており、当該株式の議決権については当行の指図により行使されることとなっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	銀行業	その他事業	合計
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	39,703人 [9,105]	6,260人 [2,540]	45,963人 [11,645]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員14,221人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

(平成29年3月31日現在)

従業員数 [外、平均臨時従業員数]	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
29,283人 [7,870]	36歳 3月	13年 1月	8,148千円

(注) 1 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員8,820人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員67人は従業員数に含めておりません。

2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、海外の現地採用者を含んでおりません。

5 当行の従業員組合は、三井住友銀行従業員組合と称し、組合員数は22,867人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における業績につきまして、経常利益は前連結会計年度対比1,009億円減益の8,294億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同1,370億円減益の5,432億円となりました。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度対比4兆7,774億円増加の+3兆6,303億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同4兆4,112億円減少の+1兆964億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同1,868億円減少の△5,225億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比3兆6,703億円増加の41兆1,111億円となりました。

(3) セグメントの業績

① セグメント別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比890億円減益の1兆1,374億円、信託報酬は同1億円増益の37億円、役務取引等収支は同723億円減益の5,563億円、特定取引収支は同693億円減益の1,404億円、その他業務収支は同174億円増益の1,632億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比1,253億円増益の1兆3,233億円、信託報酬は同1億円増益の37億円、役務取引等収支は同10億円増益の4,394億円、特定取引収支は同264億円減益の528億円、その他業務収支は同197億円増益の1,378億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比140億円増益の1,238億円、役務取引等収支は同787億円減益の1,213億円、特定取引収支は同429億円減益の876億円、その他業務収支は同28億円減益の741億円となりました。

種類	期別	銀行業	その他事業	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	1,198,007	109,769	△81,360	1,226,416
	当連結会計年度	1,323,293	123,808	△309,676	1,137,425
うち資金運用収益	前連結会計年度	1,658,503	145,260	△151,255	1,652,508
	当連結会計年度	1,881,015	165,235	△377,717	1,668,533
うち資金調達費用	前連結会計年度	460,496	35,490	△69,895	426,091
	当連結会計年度	557,722	41,427	△68,041	531,108
信託報酬	前連結会計年度	3,587	—	—	3,587
	当連結会計年度	3,698	—	—	3,698
役務取引等収支	前連結会計年度	438,376	200,016	△9,793	628,599
	当連結会計年度	439,355	121,343	△4,432	556,266
うち役務取引等収益	前連結会計年度	590,659	213,035	△24,306	779,388
	当連結会計年度	608,865	134,894	△17,839	725,920
うち役務取引等費用	前連結会計年度	152,282	13,019	△14,512	150,788
	当連結会計年度	169,510	13,550	△13,407	169,653
特定取引収支	前連結会計年度	79,156	130,566	—	209,722
	当連結会計年度	52,773	87,624	—	140,398
うち特定取引収益	前連結会計年度	84,812	152,720	△27,810	209,722
	当連結会計年度	62,238	92,224	△14,064	140,398
うち特定取引費用	前連結会計年度	5,655	22,154	△27,810	—
	当連結会計年度	9,465	4,599	△14,064	—
その他業務収支	前連結会計年度	118,130	76,857	△49,219	145,767
	当連結会計年度	137,783	74,105	△48,722	163,166
うちその他業務収益	前連結会計年度	158,724	124,109	△50,319	232,513
	当連結会計年度	171,859	122,682	△49,296	245,246
うちその他業務費用	前連結会計年度	40,594	47,252	△1,100	86,746
	当連結会計年度	34,076	48,576	△573	82,079

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) その他事業……リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

② セグメント別資金運用／調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比6,864億円増加して123兆7,644億円、利回りは同0.01%上昇して1.35%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同5兆5,638億円増加して151兆3,540億円、利回りは同0.06%上昇して0.35%となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比1兆2,265億円増加して116兆7,966億円、利回りは同0.17%上昇して1.61%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同7兆5,618億円増加して146兆9,585億円、利回りは同0.05%上昇して0.38%となりました。

その他事業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度末比6,611億円減少して10兆227億円、利回りは同0.29%上昇して1.65%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同2兆1,974億円減少して7兆5,637億円、利回りは同0.19%上昇して0.55%となりました。

ア 銀行業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	115,570,056	1,658,503	1.44
	当連結会計年度	116,796,595	1,881,015	1.61
うち貸出金	前連結会計年度	77,537,139	1,180,244	1.52
	当連結会計年度	83,145,272	1,228,791	1.48
うち有価証券	前連結会計年度	24,464,098	329,508	1.35
	当連結会計年度	20,175,314	492,557	2.44
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	1,065,832	20,457	1.92
	当連結会計年度	1,384,809	12,210	0.88
うち買現先勘定	前連結会計年度	641,067	9,780	1.53
	当連結会計年度	715,893	18,753	2.62
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	2,126,123	3,185	0.15
	当連結会計年度	2,506,719	1,161	0.05
うち預け金	前連結会計年度	5,967,476	36,394	0.61
	当連結会計年度	4,903,156	46,703	0.95
資金調達勘定	前連結会計年度	139,396,641	460,496	0.33
	当連結会計年度	146,958,477	557,722	0.38
うち預金	前連結会計年度	101,016,300	141,504	0.14
	当連結会計年度	112,099,619	189,910	0.17
うち譲渡性預金	前連結会計年度	13,961,015	49,584	0.36
	当連結会計年度	13,134,821	67,239	0.51
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	2,306,741	4,837	0.21
	当連結会計年度	750,370	5,675	0.76
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,186,979	4,874	0.41
	当連結会計年度	1,935,852	10,386	0.54
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	3,873,457	4,613	0.12
	当連結会計年度	3,833,815	3,792	0.10
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	2,102,102	8,100	0.39
	当連結会計年度	1,468,440	9,802	0.67
うち借入金	前連結会計年度	8,841,151	90,308	1.02
	当連結会計年度	8,304,485	117,186	1.41
うち短期社債	前連結会計年度	18,218	12	0.07
	当連結会計年度	—	—	—
うち社債	前連結会計年度	5,229,061	108,708	2.08
	当連結会計年度	4,339,045	92,297	2.13

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各セグメントの主な内容
- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) その他事業………リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務
- 3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度29,242,616百万円、当連結会計年度35,148,165百万円)を含めずに表示しております。

イ その他事業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	10,683,773	145,260	1.36
	当連結会計年度	10,022,665	165,235	1.65
うち貸出金	前連結会計年度	991,294	54,128	5.46
	当連結会計年度	865,566	46,819	5.41
うち有価証券	前連結会計年度	926,210	55,624	6.01
	当連結会計年度	1,236,919	71,557	5.79
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	54	0	0.11
	当連結会計年度	—	—	—
うち買現先勘定	前連結会計年度	93,556	333	0.36
	当連結会計年度	1,080,463	4,899	0.45
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	4,583,363	7,578	0.17
	当連結会計年度	2,822,781	5,332	0.19
うち預け金	前連結会計年度	619,206	1,141	0.18
	当連結会計年度	492,725	1,246	0.25
資金調達勘定	前連結会計年度	9,761,127	35,490	0.36
	当連結会計年度	7,563,718	41,427	0.55
うち預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	514,210	522	0.10
	当連結会計年度	198,718	△ 82	△0.04
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,209,746	3,217	0.27
	当連結会計年度	1,521,934	6,402	0.42
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	2,933,151	2,133	0.07
	当連結会計年度	1,861,972	406	0.02
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	850,529	2,314	0.27
	当連結会計年度	882,864	5,761	0.65
うち借入金	前連結会計年度	2,631,304	21,470	0.82
	当連結会計年度	2,420,622	21,276	0.88
うち短期社債	前連結会計年度	579,956	560	0.10
	当連結会計年度	146,594	24	0.02
うち社債	前連結会計年度	539,203	1,781	0.33
	当連結会計年度	314,194	1,057	0.34

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) その他事業……………リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度864,576百万円、当連結会計年度470,977百万円)を含めずに表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	126,253,829	△3,175,830	123,077,998	1,803,764	△151,255	1,652,508	1.34
	当連結会計年度	126,819,260	△3,054,866	123,764,394	2,046,251	△377,717	1,668,533	1.35
うち貸出金	前連結会計年度	78,528,433	△2,901,753	75,626,679	1,234,372	△67,191	1,167,181	1.54
	当連結会計年度	84,010,838	△2,761,179	81,249,659	1,275,610	△60,092	1,215,517	1.50
うち有価証券	前連結会計年度	25,390,309	—	25,390,309	385,132	△82,311	302,821	1.19
	当連結会計年度	21,412,234	—	21,412,234	564,114	△309,995	254,119	1.19
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	1,065,886	—	1,065,886	20,457	—	20,457	1.92
	当連結会計年度	1,384,809	—	1,384,809	12,210	—	12,210	0.88
うち買現先勘定	前連結会計年度	734,624	△7,155	727,468	10,114	△14	10,100	1.39
	当連結会計年度	1,796,356	△19,379	1,776,977	23,652	△13	23,639	1.33
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	6,709,486	△15,025	6,694,461	10,764	△23	10,740	0.16
	当連結会計年度	5,329,500	△9,637	5,319,862	6,494	△22	6,471	0.12
うち預け金	前連結会計年度	6,586,682	△251,376	6,335,306	37,536	△438	37,097	0.59
	当連結会計年度	5,395,882	△258,211	5,137,670	47,950	△792	47,157	0.92
資金調達勘定	前連結会計年度	149,157,769	△3,367,561	145,790,207	495,987	△69,895	426,091	0.29
	当連結会計年度	154,522,196	△3,168,151	151,354,044	599,149	△68,041	531,108	0.35
うち預金	前連結会計年度	101,016,300	△383,882	100,632,418	141,504	△418	141,085	0.14
	当連結会計年度	112,099,619	△338,571	111,761,048	189,910	△792	189,117	0.17
うち譲渡性預金	前連結会計年度	13,961,015	△36,823	13,924,191	49,584	△23	49,561	0.36
	当連結会計年度	13,134,821	△575	13,134,246	67,239	△0	67,238	0.51
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	2,820,952	—	2,820,952	5,360	—	5,360	0.19
	当連結会計年度	949,088	—	949,088	5,593	—	5,593	0.59
うち売現先勘定	前連結会計年度	2,396,725	△7,155	2,389,569	8,091	△14	8,077	0.34
	当連結会計年度	3,457,786	△19,379	3,438,407	16,789	△13	16,775	0.49
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	6,806,609	△15,025	6,791,583	6,747	△23	6,724	0.10
	当連結会計年度	5,695,788	△9,637	5,686,151	4,199	△22	4,176	0.07
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	2,952,632	—	2,952,632	10,415	—	10,415	0.35
	当連結会計年度	2,351,304	△6,112	2,345,192	15,564	△54	15,510	0.66
うち借入金	前連結会計年度	11,472,455	△2,910,873	8,561,582	111,779	△67,265	44,514	0.52
	当連結会計年度	10,725,107	△2,770,135	7,954,971	138,462	△60,153	78,309	0.98
うち短期社債	前連結会計年度	598,174	—	598,174	573	—	573	0.10
	当連結会計年度	146,594	—	146,594	24	—	24	0.02
うち社債	前連結会計年度	5,768,265	—	5,768,265	110,489	—	110,489	1.92
	当連結会計年度	4,653,240	—	4,653,240	93,354	—	93,354	2.01

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
2 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。
3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度30,015,849百万円、当連結会計年度35,538,969百万円)を含めずに表示しております。

③ セグメント別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比535億円減少の7,259億円、一方役務取引等費用は同189億円増加の1,697億円となったことから、役務取引等収支は同723億円減益の5,563億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比182億円増加の6,089億円、一方役務取引等費用は同172億円増加の1,695億円となったことから、役務取引等収支は同10億円増益の4,394億円となりました。

その他事業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比781億円減少の1,349億円、一方役務取引等費用は同5億円増加の136億円となったことから、役務取引等収支は同787億円減益の1,213億円となりました。

種類	期別	銀行業	その他事業	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	590,659	213,035	△24,306	779,388
	当連結会計年度	608,865	134,894	△17,839	725,920
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	126,731	—	△295	126,435
	当連結会計年度	136,015	—	△196	135,818
うち為替業務	前連結会計年度	134,378	—	△87	134,291
	当連結会計年度	138,662	—	△31	138,631
うち証券関連業務	前連結会計年度	13,151	119,342	△395	132,098
	当連結会計年度	13,811	84,268	△1,658	96,422
うち代理業務	前連結会計年度	15,147	—	△0	15,146
	当連結会計年度	15,617	—	△0	15,616
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	5,512	—	—	5,512
	当連結会計年度	5,416	—	—	5,416
うち保証業務	前連結会計年度	49,948	2,100	△3,980	48,068
	当連結会計年度	48,303	—	△1,850	46,453
うちクレジットカード関連業務	前連結会計年度	—	3,839	△4	3,834
	当連結会計年度	—	1,906	—	1,906
うち投資信託関連業務	前連結会計年度	38,898	66,023	△582	104,339
	当連結会計年度	34,614	27,952	△270	62,295
役務取引等費用	前連結会計年度	152,282	13,019	△14,512	150,788
	当連結会計年度	169,510	13,550	△13,407	169,653
うち為替業務	前連結会計年度	37,794	—	△4	37,789
	当連結会計年度	39,725	—	△5	39,720

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) その他事業………リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

④ セグメント別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は前連結会計年度比693億円減少の1,404億円となったことから、特定取引収支は同693億円減益の1,404億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引収益は前連結会計年度比226億円減少の622億円、一方特定取引費用は同38億円増加の95億円となったことから、特定取引収支は同264億円減益の528億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引収益は前連結会計年度比605億円減少の922億円、一方特定取引費用は同176億円減少の46億円となったことから、特定取引収支は同429億円減益の876億円となりました。

種類	期別	銀行業	その他事業	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	84,812	152,720	△27,810	209,722
	当連結会計年度	62,238	92,224	△14,064	140,398
うち商品 有価証券収益	前連結会計年度	5,007	51,464	△105	56,366
	当連結会計年度	625	28,795	△246	29,175
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度	65	—	—	65
	当連結会計年度	12,869	—	—	12,869
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	79,628	101,256	△27,704	153,180
	当連結会計年度	48,713	63,428	△13,818	98,322
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	110	—	—	110
	当連結会計年度	30	—	—	30
特定取引費用	前連結会計年度	5,655	22,154	△27,810	—
	当連結会計年度	9,465	4,599	△14,064	—
うち商品 有価証券費用	前連結会計年度	—	105	△105	—
	当連結会計年度	—	246	△246	—
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度	5,655	22,048	△27,704	—
	当連結会計年度	9,465	4,353	△13,818	—
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) その他事業………リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比 5 兆3,146億円減少の 2 兆6,664億円、特定取引負債残高は同 3 兆9,748億円減少の 2 兆1,311億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比 1 兆6,343億円減少の 1 兆8,633億円、特定取引負債残高は同 1 兆5,682億円減少の 1 兆3,881億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比 3 兆7,030億円減少の 8,368億円、特定取引負債残高は同 2 兆4,294億円減少の 7,767億円となりました。

種類	期別	銀行業	その他事業	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	3,497,658	4,539,781	△56,468	7,980,971
	当連結会計年度末	1,863,330	836,787	△33,700	2,666,417
うち商品有価証券	前連結会計年度末	239,961	3,247,741	—	3,487,702
	当連結会計年度末	13,179	136,723	—	149,902
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度末	786	12,787	—	13,573
	当連結会計年度末	233	—	—	233
うち特定取引有価証券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当連結会計年度末	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度末	18,218	—	—	18,218
	当連結会計年度末	10,684	—	—	10,684
うち特定金融派生商品	前連結会計年度末	3,174,697	1,279,252	△56,468	4,397,481
	当連結会計年度末	1,741,140	700,064	△33,700	2,407,504
うちその他の特定取引資産	前連結会計年度末	63,995	—	—	63,995
	当連結会計年度末	98,093	—	—	98,093
特定取引負債	前連結会計年度末	2,956,387	3,206,063	△56,468	6,105,982
	当連結会計年度末	1,388,141	776,702	△33,700	2,131,143
うち売付商品債券	前連結会計年度末	240,525	1,950,711	—	2,191,237
	当連結会計年度末	4,984	58,334	—	63,318
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度末	715	28,706	—	29,421
	当連結会計年度末	261	—	—	261
うち特定取引売付債券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当連結会計年度末	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度末	17,356	—	—	17,356
	当連結会計年度末	8,724	—	—	8,724
うち特定金融派生商品	前連結会計年度末	2,697,790	1,226,645	△56,468	3,867,967
	当連結会計年度末	1,374,171	718,367	△33,700	2,058,838
うちその他の特定取引負債	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当連結会計年度末	—	—	—	—

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) その他事業………リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

⑤ セグメント別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	銀行業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	111,238,673	—	111,238,673
	当連結会計年度末	118,424,659	—	118,424,659
うち流動性預金	前連結会計年度末	74,749,109	—	74,749,109
	当連結会計年度末	81,543,596	—	81,543,596
うち定期性預金	前連結会計年度末	29,137,857	—	29,137,857
	当連結会計年度末	29,542,376	—	29,542,376
うちその他	前連結会計年度末	7,351,706	—	7,351,706
	当連結会計年度末	7,338,685	—	7,338,685
譲渡性預金	前連結会計年度末	14,740,434	—	14,740,434
	当連結会計年度末	12,595,937	—	12,595,937
総合計	前連結会計年度末	125,979,107	—	125,979,107
	当連結会計年度末	131,020,597	—	131,020,597

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) その他事業……………リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑥ セグメント別貸出金残高の状況
ア 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度末			
	銀行業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	54,869,347	3,783	54,873,131	100.00
製造業	6,365,352	—	6,365,352	11.60
農業、林業、漁業及び鉱業	125,724	—	125,724	0.23
建設業	918,357	—	918,357	1.67
運輸、情報通信、公益事業	4,619,874	—	4,619,874	8.42
卸売・小売業	4,387,912	673	4,388,586	8.00
金融・保険業	5,456,967	—	5,456,967	9.94
不動産業、物品賃貸業	8,401,005	—	8,401,005	15.31
各種サービス業	4,601,322	—	4,601,322	8.39
地方公共団体	1,265,341	—	1,265,341	2.31
その他	18,727,488	3,109	18,730,598	34.13
海外及び特別国際金融取引勘定分	22,338,773	119,219	22,457,993	100.00
政府等	173,548	—	173,548	0.77
金融機関	1,351,816	—	1,351,816	6.02
商工業	18,230,828	105,860	18,336,688	81.65
その他	2,582,580	13,359	2,595,939	11.56
合計	77,208,121	123,002	77,331,124	—

業種別	当連結会計年度末			
	銀行業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	59,539,847	1,920	59,541,768	100.00
製造業	7,705,672	—	7,705,672	12.94
農業、林業、漁業及び鉱業	119,042	—	119,042	0.20
建設業	905,549	—	905,549	1.52
運輸、情報通信、公益事業	4,622,344	—	4,622,344	7.76
卸売・小売業	4,550,621	—	4,550,621	7.64
金融・保険業	5,637,877	—	5,637,877	9.47
不動産業、物品賃貸業	9,463,729	—	9,463,729	15.90
各種サービス業	4,676,312	—	4,676,312	7.86
地方公共団体	1,108,202	—	1,108,202	1.86
その他	20,750,494	1,920	20,752,415	34.85
海外及び特別国際金融取引勘定分	23,641,741	130,974	23,772,715	100.00
政府等	217,056	—	217,056	0.91
金融機関	1,497,316	2,252	1,499,568	6.31
商工業	19,480,383	103,930	19,584,313	82.38
その他	2,446,985	24,792	2,471,777	10.40
合計	83,181,588	132,894	83,314,483	—

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
2 各セグメントの主な内容
(1) 銀行業……………銀行業務
(2) その他事業………リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務
3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
4 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)		
		銀行業	その他事業	合計
前連結 会計年度末	アゼルバイジャン	12,835	—	12,835
	エジプト	9,112	—	9,112
	アルゼンチン	11	—	11
	合計	21,958	—	21,958
	(資産の総額に対する割合：％)	(0.01)	—	(0.01)
当連結 会計年度末	エジプト	10,162	—	10,162
	アゼルバイジャン	9,719	—	9,719
	ガーナ	2,740	—	2,740
	モンゴル	133	—	133
	アルゼンチン	26	—	26
	合計	22,782	—	22,782
	(資産の総額に対する割合：％)	(0.01)	—	(0.01)

- (注) 1 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を記載しております。
- 2 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
- 3 各セグメントの主な内容
- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) その他事業………リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

⑦ セグメント別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	銀行業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	10,346,596	—	10,346,596
	当連結会計年度末	8,454,687	—	8,454,687
地方債	前連結会計年度末	52,070	—	52,070
	当連結会計年度末	90,243	—	90,243
社債	前連結会計年度末	2,679,012	82,509	2,761,521
	当連結会計年度末	2,739,492	78,188	2,817,681
株式	前連結会計年度末	3,591,656	156,968	3,748,625
	当連結会計年度末	3,660,207	16,693	3,676,900
その他の証券	前連結会計年度末	7,459,186	785,749	8,244,936
	当連結会計年度末	8,004,759	1,137,329	9,142,088
合計	前連結会計年度末	24,128,522	1,025,228	25,153,750
	当連結会計年度末	22,949,390	1,232,211	24,181,601

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各セグメントの主な内容
- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) その他事業………リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務
- 3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 国内・海外別業績

① 国内・海外別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比890億円減益の1兆1,374億円、信託報酬は同1億円増益の37億円、役務取引等収支は同723億円減益の5,563億円、特定取引収支は同693億円減益の1,404億円、その他業務収支は同174億円増益の1,632億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前連結会計年度比1,076億円減益の6,649億円、信託報酬は同1億円増益の37億円、役務取引等収支は同858億円減益の3,865億円、特定取引収支は同851億円減益の1,152億円、その他業務収支は同262億円増益の1,223億円となりました。

海外の資金運用収支は前連結会計年度比368億円増益の4,933億円、役務取引等収支は同114億円増益の1,768億円、特定取引収支は同158億円増益の252億円、その他業務収支は同86億円減益の411億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	772,483	456,552	△2,619	1,226,416
	当連結会計年度	664,889	493,344	△20,809	1,137,425
うち資金運用収益	前連結会計年度	1,035,709	678,627	△61,828	1,652,508
	当連結会計年度	932,959	804,213	△68,639	1,668,533
うち資金調達費用	前連結会計年度	263,226	222,074	△59,208	426,091
	当連結会計年度	268,069	310,868	△47,829	531,108
信託報酬	前連結会計年度	3,587	—	—	3,587
	当連結会計年度	3,698	—	—	3,698
役務取引等収支	前連結会計年度	472,302	165,430	△9,133	628,599
	当連結会計年度	386,509	176,824	△7,067	556,266
うち役務取引等収益	前連結会計年度	590,211	202,620	△13,444	779,388
	当連結会計年度	518,029	217,532	△9,641	725,920
うち役務取引等費用	前連結会計年度	117,909	37,190	△4,310	150,788
	当連結会計年度	131,519	40,708	△2,574	169,653
特定取引収支	前連結会計年度	200,286	9,436	—	209,722
	当連結会計年度	115,150	25,248	—	140,398
うち特定取引収益	前連結会計年度	205,942	37,330	△33,549	209,722
	当連結会計年度	124,615	42,858	△27,075	140,398
うち特定取引費用	前連結会計年度	5,655	27,894	△33,549	—
	当連結会計年度	9,465	17,609	△27,075	—
その他業務収支	前連結会計年度	96,115	49,779	△126	145,767
	当連結会計年度	122,338	41,141	△314	163,166
うちその他業務収益	前連結会計年度	176,824	56,453	△764	232,513
	当連結会計年度	186,519	59,381	△655	245,246
うちその他業務費用	前連結会計年度	80,709	6,674	△637	86,746
	当連結会計年度	64,180	18,240	△341	82,079

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別資金運用／調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比6,864億円増加して123兆7,644億円、利回りは同0.01%上昇して1.35%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同5兆5,638億円増加して151兆3,540億円、利回りは同0.06%上昇して0.35%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比2兆2,581億円減少して85兆191億円、利回りは同0.09%低下して1.10%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は1兆7,849億円増加して120兆8,246億円、利回りは同0.00%上昇して0.22%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比2兆7,999億円増加して40兆4,245億円、利回りは同0.19%上昇して1.99%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同3兆6,224億円増加して32兆2,011億円、利回りは同0.19%上昇して0.97%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	87,277,238	1,035,709	1.19
	当連結会計年度	85,019,098	932,959	1.10
うち貸出金	前連結会計年度	53,632,502	683,057	1.27
	当連結会計年度	57,680,696	654,588	1.13
うち有価証券	前連結会計年度	22,503,531	267,401	1.19
	当連結会計年度	17,666,269	207,047	1.17
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	147,527	861	0.58
	当連結会計年度	65,133	471	0.72
うち買現先勘定	前連結会計年度	32,450	15	0.05
	当連結会計年度	10,707	61	0.58
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	6,694,461	10,740	0.16
	当連結会計年度	5,319,862	6,471	0.12
うち預け金	前連結会計年度	763,613	5,001	0.65
	当連結会計年度	754,439	5,924	0.79
資金調達勘定	前連結会計年度	119,039,647	263,226	0.22
	当連結会計年度	120,824,550	268,069	0.22
うち預金	前連結会計年度	84,841,300	40,376	0.05
	当連結会計年度	93,322,272	33,601	0.04
うち譲渡性預金	前連結会計年度	7,422,076	5,708	0.08
	当連結会計年度	6,672,747	1,087	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	2,295,143	1,523	0.07
	当連結会計年度	303,787	193	0.06
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,281,197	3,714	0.29
	当連結会計年度	628,915	3,668	0.58
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	6,791,583	6,724	0.10
	当連結会計年度	5,686,151	4,176	0.07
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度	145,053	203	0.14
	当連結会計年度	138,698	59	0.04
うち借入金	前連結会計年度	9,157,549	88,978	0.97
	当連結会計年度	8,330,793	114,300	1.37
うち短期社債	前連結会計年度	598,174	573	0.10
	当連結会計年度	146,594	24	0.02
うち社債	前連結会計年度	5,700,673	106,825	1.87
	当連結会計年度	4,595,891	90,868	1.98

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度28,295,713百万円、当連結会計年度33,412,267百万円)を含めずに表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	37,624,624	678,627	1.80
	当連結会計年度	40,424,491	804,213	1.99
うち貸出金	前連結会計年度	22,900,739	534,084	2.33
	当連結会計年度	24,341,091	603,092	2.48
うち有価証券	前連結会計年度	2,886,777	38,103	1.32
	当連結会計年度	3,745,964	68,099	1.82
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	918,358	19,596	2.13
	当連結会計年度	1,319,676	11,738	0.89
うち買現先勘定	前連結会計年度	1,521,170	11,934	0.78
	当連結会計年度	2,198,666	26,255	1.19
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	5,645,875	32,480	0.58
	当連結会計年度	4,835,758	43,587	0.90
資金調達勘定	前連結会計年度	28,578,720	222,074	0.78
	当連結会計年度	32,201,103	310,868	0.97
うち預金	前連結会計年度	15,875,574	101,157	0.64
	当連結会計年度	18,888,908	157,909	0.84
うち譲渡性預金	前連結会計年度	6,502,114	43,853	0.67
	当連結会計年度	6,461,498	66,151	1.02
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	525,808	3,836	0.73
	当連結会計年度	645,301	5,399	0.84
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,934,523	6,212	0.32
	当連結会計年度	3,241,888	15,784	0.49
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	2,807,578	10,211	0.36
	当連結会計年度	2,206,493	15,450	0.70
うち借入金	前連結会計年度	310,574	5,495	1.77
	当連結会計年度	396,342	6,172	1.56
うち短期社債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち社債	前連結会計年度	67,592	3,664	5.42
	当連結会計年度	57,348	2,665	4.65

(注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,730,410百万円、当連結会計年度2,132,461百万円)を含めずに表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	124,901,863	△1,823,864	123,077,998	1,714,337	△61,828	1,652,508	1.34
	当連結会計年度	125,443,590	△1,679,195	123,764,394	1,737,172	△68,639	1,668,533	1.35
うち貸出金	前連結会計年度	76,533,241	△906,561	75,626,679	1,217,141	△49,960	1,167,181	1.54
	当連結会計年度	82,021,788	△772,129	81,249,659	1,257,680	△42,162	1,215,517	1.50
うち有価証券	前連結会計年度	25,390,309	—	25,390,309	305,505	△2,683	302,821	1.19
	当連結会計年度	21,412,234	—	21,412,234	275,147	△21,027	254,119	1.19
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	1,065,886	—	1,065,886	20,457	—	20,457	1.92
	当連結会計年度	1,384,809	—	1,384,809	12,210	—	12,210	0.88
うち買現先勘定	前連結会計年度	1,553,620	△826,151	727,468	11,950	△1,849	10,100	1.39
	当連結会計年度	2,209,373	△432,396	1,776,977	26,317	△2,677	23,639	1.33
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	6,694,461	—	6,694,461	10,740	—	10,740	0.16
	当連結会計年度	5,319,862	—	5,319,862	6,471	—	6,471	0.12
うち預け金	前連結会計年度	6,409,488	△74,182	6,335,306	37,481	△384	37,097	0.59
	当連結会計年度	5,590,197	△452,527	5,137,670	49,511	△2,353	47,157	0.92
資金調達勘定	前連結会計年度	147,618,367	△1,828,160	145,790,207	485,300	△59,208	426,091	0.29
	当連結会計年度	153,025,653	△1,671,608	151,354,044	578,937	△47,829	531,108	0.35
うち預金	前連結会計年度	100,716,875	△84,456	100,632,418	141,534	△448	141,085	0.14
	当連結会計年度	112,211,180	△450,132	111,761,048	191,510	△2,393	189,117	0.17
うち譲渡性預金	前連結会計年度	13,924,191	—	13,924,191	49,561	—	49,561	0.36
	当連結会計年度	13,134,246	—	13,134,246	67,238	—	67,238	0.51
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	2,820,952	—	2,820,952	5,360	—	5,360	0.19
	当連結会計年度	949,088	—	949,088	5,593	—	5,593	0.59
うち売現先勘定	前連結会計年度	3,215,721	△826,151	2,389,569	9,926	△1,849	8,077	0.34
	当連結会計年度	3,870,803	△432,396	3,438,407	19,453	△2,677	16,775	0.49
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	6,791,583	—	6,791,583	6,724	—	6,724	0.10
	当連結会計年度	5,686,151	—	5,686,151	4,176	—	4,176	0.07
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	2,952,632	—	2,952,632	10,415	—	10,415	0.35
	当連結会計年度	2,345,192	—	2,345,192	15,510	—	15,510	0.66
うち借入金	前連結会計年度	9,468,124	△906,542	8,561,582	94,474	△49,959	44,514	0.52
	当連結会計年度	8,727,136	△772,164	7,954,971	120,472	△42,163	78,309	0.98
うち短期社債	前連結会計年度	598,174	—	598,174	573	—	573	0.10
	当連結会計年度	146,594	—	146,594	24	—	24	0.02
うち社債	前連結会計年度	5,768,265	—	5,768,265	110,489	—	110,489	1.92
	当連結会計年度	4,653,240	—	4,653,240	93,533	—	93,354	2.01

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度30,015,849百万円、当連結会計年度35,538,969百万円)を含めずに表示しております。

③ 国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比535億円減少の7,259億円、一方役務取引等費用は同189億円増加の1,697億円となったことから、役務取引等収支は同723億円減益の5,563億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前連結会計年度比722億円減少の5,180億円、一方役務取引等費用は同136億円増加の1,315億円となったことから、役務取引等収支は同858億円減益の3,865億円となりました。

海外の役務取引等収益は前連結会計年度比149億円増加の2,175億円、一方役務取引等費用は同35億円増加の407億円となったことから、役務取引等収支は同114億円増益の1,768億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	590,211	202,620	△13,444	779,388
	当連結会計年度	518,029	217,532	△9,641	725,920
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	21,087	110,113	△4,766	126,435
	当連結会計年度	22,631	118,683	△5,496	135,818
うち為替業務	前連結会計年度	116,425	17,867	△1	134,291
	当連結会計年度	118,768	19,881	△18	138,631
うち証券関連業務	前連結会計年度	99,357	35,935	△3,194	132,098
	当連結会計年度	57,510	40,462	△1,550	96,422
うち代理業務	前連結会計年度	15,146	—	—	15,146
	当連結会計年度	15,616	—	—	15,616
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	5,509	2	—	5,512
	当連結会計年度	5,413	2	—	5,416
うち保証業務	前連結会計年度	36,974	12,369	△1,275	48,068
	当連結会計年度	35,253	12,500	△1,299	46,453
うちクレジットカード関連業務	前連結会計年度	3,834	—	—	3,834
	当連結会計年度	1,906	—	—	1,906
うち投資信託関連業務	前連結会計年度	101,211	3,128	—	104,339
	当連結会計年度	60,282	2,013	—	62,295
役務取引等費用	前連結会計年度	117,909	37,190	△4,310	150,788
	当連結会計年度	131,519	40,708	△2,574	169,653
うち為替業務	前連結会計年度	29,282	8,507	△0	37,789
	当連結会計年度	29,997	9,750	△27	39,720

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

④ 国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は前連結会計年度比693億円減少の1,404億円となったことから、特定取引収支は同693億円減益の1,404億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前連結会計年度比813億円減少の1,246億円、一方特定取引費用は同38億円増加の95億円となったことから、特定取引収支は同851億円減益の1,152億円となりました。

海外の特定取引収益は前連結会計年度比55億円増加の429億円、一方特定取引費用は同103億円減少の176億円となったことから、特定取引収支は同158億円増益の252億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	205,942	37,330	△33,549	209,722
	当連結会計年度	124,615	42,858	△27,075	140,398
うち商品 有価証券収益	前連結会計年度	62,162	—	△5,795	56,366
	当連結会計年度	42,276	—	△13,101	29,175
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度	115	—	△49	65
	当連結会計年度	13,025	—	△155	12,869
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	143,554	37,330	△27,704	153,180
	当連結会計年度	69,283	42,858	△13,818	98,322
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	110	—	—	110
	当連結会計年度	30	—	—	30
特定取引費用	前連結会計年度	5,655	27,894	△33,549	—
	当連結会計年度	9,465	17,609	△27,075	—
うち商品 有価証券費用	前連結会計年度	—	5,795	△5,795	—
	当連結会計年度	—	13,101	△13,101	—
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度	—	49	△49	—
	当連結会計年度	—	155	△155	—
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度	5,655	22,048	△27,704	—
	当連結会計年度	9,465	4,353	△13,818	—
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比 5 兆3,146億円減少の 2 兆6,664億円、特定取引負債残高 3 兆9,748億円減少の 2 兆1,311億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比 5 兆3,014億円減少の 1 兆7,932億円、特定取引負債残高は同 4 兆246億円減少の 1 兆3,303億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比360億円減少の9,069億円、特定取引負債残高は同270億円増加の8,346億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	7,094,562	942,877	△56,468	7,980,971
	当連結会計年度末	1,793,210	906,906	△33,700	2,666,417
うち商品有価証券	前連結会計年度末	3,348,958	138,744	—	3,487,702
	当連結会計年度末	13,179	136,723	—	149,902
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	13,573	—	—	13,573
	当連結会計年度末	233	—	—	233
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当連結会計年度末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	18,098	120	—	18,218
	当連結会計年度末	10,586	97	—	10,684
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	3,649,936	804,012	△56,468	4,397,481
	当連結会計年度末	1,671,117	770,086	△33,700	2,407,504
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度末	63,995	—	—	63,995
	当連結会計年度末	98,093	—	—	98,093
特定取引負債	前連結会計年度末	5,354,889	807,561	△56,468	6,105,982
	当連結会計年度末	1,330,279	834,564	△33,700	2,131,143
うち売付商品債券	前連結会計年度末	2,147,529	43,707	—	2,191,237
	当連結会計年度末	4,984	58,334	—	63,318
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	29,421	—	—	29,421
	当連結会計年度末	261	—	—	261
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当連結会計年度末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	17,275	80	—	17,356
	当連結会計年度末	8,633	91	—	8,724
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	3,160,662	763,773	△56,468	3,867,967
	当連結会計年度末	1,316,400	776,138	△33,700	2,058,838
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当連結会計年度末	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

⑤ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	93,108,716	18,129,956	111,238,673
	当連結会計年度末	98,213,853	20,210,805	118,424,659
うち流動性預金	前連結会計年度末	62,952,848	11,796,260	74,749,109
	当連結会計年度末	68,719,448	12,824,148	81,543,596
うち定期性預金	前連結会計年度末	22,909,471	6,228,385	29,137,857
	当連結会計年度末	22,262,641	7,279,735	29,542,376
うちその他	前連結会計年度末	7,246,396	105,310	7,351,706
	当連結会計年度末	7,231,764	106,921	7,338,685
譲渡性預金	前連結会計年度末	6,941,869	7,798,564	14,740,434
	当連結会計年度末	6,736,235	5,859,702	12,595,937
総合計	前連結会計年度末	100,050,586	25,928,521	125,979,107
	当連結会計年度末	104,950,089	26,070,508	131,020,597

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑥ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

「(3) セグメントの業績」の「⑥セグメント別貸出金残高の状況 ア 業種別貸出状況(末残・構成比)」に記載しているため、当該欄での記載を省略しております。

⑦ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	10,346,596	—	10,346,596
	当連結会計年度末	8,454,687	—	8,454,687
地方債	前連結会計年度末	52,070	—	52,070
	当連結会計年度末	90,243	—	90,243
社債	前連結会計年度末	2,679,207	82,314	2,761,521
	当連結会計年度末	2,739,649	78,031	2,817,681
株式	前連結会計年度末	3,748,625	—	3,748,625
	当連結会計年度末	3,676,900	—	3,676,900
その他の証券	前連結会計年度末	4,982,142	3,262,793	8,244,936
	当連結会計年度末	5,144,881	3,997,207	9,142,088
合計	前連結会計年度末	21,808,642	3,345,108	25,153,750
	当連結会計年度末	20,106,361	4,075,239	24,181,601

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行及び株式会社SMB C信託銀行です。

① 信託財産の運用／受入の状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日現在)		当連結会計年度 (平成29年 3 月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	537,839	14.13	635,206	4.93
有価証券	1,423,637	37.40	4,278,694	33.18
信託受益権	174,497	4.58	445,676	3.46
受託有価証券	57,925	1.52	90,228	0.70
金銭債権	477,362	12.54	5,999,090	46.52
有形固定資産	49,632	1.30	112,024	0.87
無形固定資産	0	0.00	0	0.00
その他債権	1,438	0.04	1,220	0.01
銀行勘定貸	943,292	24.78	1,179,742	9.15
現金預け金	141,381	3.71	152,521	1.18
その他	—	—	208	0.00
合計	3,807,007	100.00	12,894,612	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日現在)		当連結会計年度 (平成29年 3 月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2,873,469	75.48	3,144,679	24.39
投資信託	138,228	3.63	407,092	3.16
金銭信託以外の金銭の信託	170,114	4.47	189,177	1.47
有価証券の信託	57,993	1.52	90,400	0.70
金銭債権の信託	477,772	12.55	5,658,837	43.88
包括信託	89,379	2.35	3,404,378	26.40
その他の信託	49	0.00	46	0.00
合計	3,807,007	100.00	12,894,612	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産は当連結会計年度末5,281百万円であります。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は前連結会計年度末87,860百万円、当連結会計年度末84,523百万円であります。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日現在)		当連結会計年度 (平成29年 3 月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業、漁業及び鉱業	134,400	24.99	134,400	21.16
建設業	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	323,725	60.19	390,773	61.52
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	23,110	4.30	22,985	3.62
不動産業、物品賃貸業	1,000	0.18	4,446	0.70
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	50,391	9.37	71,490	11.25
その他	5,213	0.97	11,111	1.75
合計	537,839	100.00	635,206	100.00

③ 有価証券残高の状況

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日現在)		当連結会計年度 (平成29年 3 月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	255,259	17.93	158,450	3.70
社債	1,075,532	75.55	3,992,217	93.30
株式	11,288	0.79	17,360	0.41
その他の証券	81,557	5.73	110,665	2.59
合計	1,423,637	100.00	4,278,694	100.00

④ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況（末残）

金銭信託

科目	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
銀行勘定貸	23,790	22,526
資産計	23,790	22,526
元本	23,784	22,526
その他	5	0
負債計	23,790	22,526

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

連結自己資本比率 (国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成28年 3 月31日	平成29年 3 月31日
1. 連結総自己資本比率 (4 / 7)	18. 19	17. 77
2. 連結Tier 1 比率 (5 / 7)	14. 58	14. 61
3. 連結普通株式等Tier 1 比率 (6 / 7)	13. 04	12. 89
4. 連結における総自己資本の額	104, 756	103, 116
5. 連結におけるTier 1 資本の額	83, 966	84, 782
6. 連結における普通株式等Tier 1 資本の額	75, 072	74, 769
7. リスク・アセットの額	575, 581	580, 044
8. 連結総所要自己資本額	46, 046	46, 404

単体自己資本比率 (国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成28年 3 月31日	平成29年 3 月31日
1. 単体総自己資本比率 (4 / 7)	19. 47	18. 61
2. 単体Tier 1 比率 (5 / 7)	15. 29	15. 05
3. 単体普通株式等Tier 1 比率 (6 / 7)	13. 44	13. 15
4. 単体における総自己資本の額	97, 067	95, 984
5. 単体におけるTier 1 資本の額	76, 195	77, 668
6. 単体における普通株式等Tier 1 資本の額	67, 017	67, 850
7. リスク・アセットの額	498, 292	515, 758
8. 単体総所要自己資本額	39, 863	41, 261

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

当行単体

債権の区分	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,356	1,184
危険債権	3,764	3,474
要管理債権	1,106	1,019
正常債権	790,461	864,106

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営戦略等

① 経営方針

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、以下の経営理念のもと、「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」を目指してまいります。

○お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。

○事業の発展を通じて、株主価値の持続的な増大を図る。

○勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

② 経営環境

当年度を顧みますと、海外では、新興国において、資源価格の底入れや景気刺激策の効果等から、年度後半にかけて経済の持ち直しの動きが見られたほか、先進国でも、米国経済や欧州経済が堅調な消費に支えられ回復を続けるなど、緩やかな景気回復が続きました。わが国の経済も、企業収益が概ね高水準で推移する中、雇用・所得環境の改善を通じて個人消費に持ち直しの動きが見られたこと等から、緩やかな回復基調が続きました。

わが国の金融資本市場におきましては、期初から長短金利ともにマイナス圏で推移しましたが、昨年9月に日本銀行が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入したことを受け、当年度末にかけて短期金利はマイナス0.04%前後、長期金利は0.07%前後となりました。円相場は、世界経済の先行き不透明感の高まりからリスク回避姿勢が強まったこと等を受けて、昨年秋頃まで円高基調で推移しましたが、11月の米国大統領選挙を機に円安に転じ、12月には一時1ドル118円台となりました。その後、米国トランプ政権の経済政策運営や、欧州の政治情勢を巡る先行き不透明感の高まり等から、当年度末にかけて1ドル111円台前半まで円高が進みました。日経平均株価は、昨年6月に行われた英国の国民投票でEU離脱派が勝利したこと等を背景に、一時1万4千円台まで下落しましたが、米国トランプ政権の経済政策に対する期待感等から、本年3月には一時1万9千円台後半まで回復し、当年度末には1万8千円台後半となりました。

規制面では、本年1月に、バーゼル銀行監督委員会が、銀行の自己資本比率と流動性比率等に関する国際的な規制の枠組み（いわゆる「バーゼルⅢ」）の見直しに関する最終合意を延期することを公表しました。国内では、昨年5月に、金融グループの経営管理機能の充実や、金融グループ内の共通・重複業務の集約、金融関連IT企業（いわゆる「フィンテック企業」）等への出資を容易にすること等を盛り込んだ「情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律」が成立しました。加えて、本年3月には、金融機関とフィンテック企業が連携・協働して技術革新を進めていくための法制度の整備等を目的とした「銀行法等の一部を改正する法律案」が国会に提出されました。また、金融庁より、金融機関等が自ら主体的に創意工夫し、顧客本位の良質な金融商品・サービスを提供するうえで有用と考えられる原則として、「顧客本位の業務運営に関する原則」が公表されました。

こうした中、金融機関を取り巻く環境は、国内におけるマイナス金利、国際的な金融規制の強化等、厳しい状況が継続する見通しです。政治・社会面においても、保護主義の台頭や地政学リスクの高まり等もあり、不透明・不確実な環境が続くと見込まれます。一方で、国内においては、個人のお客さまの「貯蓄から資産形成へ」の流れや、取引のデジタル化・キャッシュレス化の進展、法人のお客さまにおける業界再編・海外展開の加速、低金利下での運用ニーズの拡大等が期待されます。また、海外においては、米国経済の安定的な成長や、グローバルな企業再編ニーズの高まり、中長期的なアジアの発展やインフラ投資の増加等が予想されます。

③ 経営戦略

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、平成29年度からの3年間を計画期間とする中期経営計画「SMFG Next Stage」を策定いたしました。前述の環境認識を踏まえ、本中期経営計画では、新たなグループ経営体制のもと、グループ総合力の結集と構造改革の推進により、お客さまに価値ある商品・サービスを適時に提供し、お客さまに選ばれる金融グループとして、持続的成長と企業価値の更なる向上を目指してまいります。

そのための施策として、本中期経営計画では、以下の3つの基本方針を定め、「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」というビジョンの実現に向けて、次のステージに進んでまいります。

- 「規律」を重視した事業展開
- 強みに重点を置いた成長戦略の推進
- 持続的成長を支えるグループ・グローバルベースの運営高度化

④ 経営指標

本中期経営計画では、前述の環境認識を踏まえ、資本効率・資産効率・経費効率の改善に取り組み、下表の3項目を最終年度の平成31年度の財務目標として掲げております。

なお、経費率については、目先は過年度の投資に係る経費増加影響がありますが、経費コントロールの徹底により、低下トレンドを定着させ、平成32年度以降、早期に60%程度への改善を目指してまいります。また、国際的な金融規制の強化を踏まえ、資本基盤を強化し、健全性を確保してまいります。

< SMFG 連結財務目標（平成31年度） >

資本効率	ROE	7～8%程度	資本蓄積を進める中で少なくとも7%を確保
経費効率	経費率	平成28年度比△1%程度低下	早期に60%程度へ（平成28年度62.1%）
健全性	普通株式等Tier1比率※1,2	10%程度	規制強化※1に対応した資本水準を早期に確保（平成28年度8.3%）

※1 国際金融規制強化の最終的な影響として、平成32年度にリスクアセットが現状比+25%程度増加する前提で、最終化時ベースの目標を設定。

※2 普通株式等Tier1から「その他有価証券評価差額金」、リスクアセットから株式評価益見合い分を控除。

(2) 対処すべき課題

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、中期経営計画で掲げた3つの基本方針のもと、次の取り組みを進めてまいります。

① 「規律」を重視した事業展開

今後も、金融機関を取り巻く環境は厳しいと見込まれますが、こうした環境下においてもボトムライン収益の持続的成長を実現するため、従来以上に資本効率、資産効率、経費効率にこだわった運営、すなわち、「規律」を重視した収益性の高い金融機関を目指してまいります。

まず、国内の安定的な収益基盤における競争優位性を維持しつつ、優先的に資源投入するビジネスを選別することで、資本効率の良い収益構造へ転換してまいります。また、国際的な金融規制の強化を見据え、資産のコントロールを一段と強化いたします。具体的には、適切なリスクテイクを行い、高採算で資産効率の良いビジネスへ資産を投入する一方、低採算の資産を削減し、資産の入替えを進めてまいります。

更に、情報通信技術を活用した業務の効率化や、グループ内での業務基盤の共有化を進めてまいります。具体的には、個人のお客さま向けの店舗の改革や、証券子会社等の事業再編を行い、グループ全体の生産性の向上と効率化を推進してまいります。

② 強みに重点を置いた成長戦略の推進

三井住友フィナンシャルグループの競争優位性と事業の成長性をもとに、次の「7つの戦略事業領域」を定めました。

安定的な収益基盤である国内事業の一層の強化、海外事業における成長戦略の推進及び将来の成長に向けた新たな強みづくりに取り組んでまいります。

< 7つの戦略事業領域 >

- ・本邦ナンバーワンの個人向け金融ビジネスの実現
- ・本邦中堅企業向けビジネスにおける優位性の拡大
- ・国内外の大企業向けビジネスにおける存在感の拡大
- ・高採算かつグローバルに強みがある金融商品の提供におけるトップクラスの地位の確立
- ・「アジア・セントリック」の進化
- ・市場関連業務の収益力強化
- ・グループ独自の付加価値の高い信託・資産運用ビジネスの構築

③ 持続的成長を支えるグループ・グローバルベースの運営高度化

イ. ビジネスにおける可能性を最大化する経営体制

三井住友フィナンシャルグループは、国際的に広く認知されたコーポレートガバナンス体制を構築し、業務執行に対する取締役会の監督機能の強化及び業務執行の迅速化を図るため、指名委員会等設置会社へ移行いたしました。

また、事業部門制、C x O (注) 制を導入し、グループ・グローバルベースで、ビジネスにおける可能性を最大化してまいります。具体的には、グループ各社が、統一された経営戦略のもとで、商品提供力・サービスを強化することによって、幅広いお客さまの多様なニーズに的確にお応えしてまいります。加えて、グループ各社間で人材交流を活発化するなど経営資源を共有化し、全体最適の観点から資源投入を行ってまいります。更に、企画・管理機能を高度化し、人員・システム投資額等をグループベースでコントロールいたします。これらを支える経営管理体制として、事業部門別の経営指標の導入や経営情報システムの高度化を進めてまいります。

(注) C x O

C F O (Chief Financial Officer)、C R O (Chief Risk Officer) 等の総称。

ロ. デジタル化の推進

社会のデジタル化が急速に進展する中、当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、様々な新しい技術を積極的に取り入れ、お客さまの利便性向上や新規ビジネスの創造、グループの生産性向上・業務効率化や経営基盤の高度化等、あらゆる分野でデジタル化を推進いたします。

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、これらの取組みにおいて着実な成果をお示しすることにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項や、その他リスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について記載しております。また、これらのリスクは互いに独立するものではなく、ある事象の発生により他の様々なリスクが増大する可能性があることについてもご留意ください。なお、当行は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 近時の国内外の経済金融環境

国際金融資本市場の変動や国内外の景気の下振れ、資源価格の急激な下落等が生じた場合、国内外の取引先の経済活動が困難となり、当行グループの不良債権残高や与信関係費用が増加したり、当行グループの資本及び資金調達が難しくなること等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保有株式に係るリスク

① 株式価値の低下リスク

当行グループは市場性のある株式等、大量の株式を保有しております。国内外の経済情勢や株式市場の需給関係の悪化、発行体の経営状態の悪化等により株式の価値が低下する場合には、保有株式に減損処理及び評価損等が発生し、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 株式の処分に関するリスク

当行グループは、株価下落による財務上のリスクを削減する観点等から、場合によっては損失が発生することを承知しながら株式の売却を行う可能性があります。当行グループが保有している株式には、取引先との良好な関係を築くために保有しているものがあり、こうした株式の売却は、取引先との関係の悪化や取引の減少を招く可能性があります。

(3) トレーディング業務、投資活動に係るリスク

当行グループは、デリバティブ取引を含む多種多様な金融商品を取扱うトレーディング業務や債券、ファンド等への投資を行っているため、当行グループの経営成績及び財政状態は、金利、為替、株価、債券価格、商品価格等の変動リスクに常に晒されております。例えば、金利が上昇したり債券の格付が引き下げられたりした場合、当行グループが保有する国債等の債券ポートフォリオの価値に影響を及ぼし、売却損や評価損等が発生する可能性があります。また、わが国におけるマイナス金利の拡大を含む主要国の金融政策の変更、市場の低迷等により流動性が低下し、適切な価格形成がなされない場合や世界的な市場の混乱や経済金融環境の悪化が長期化・深刻化する場合等には、当行グループが保有する金融商品の市場価格等が大幅に下落し、多額の評価損や減損処理が発生し、これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替リスク

当行グループは、保有する外貨建資産及び負債について、必要に応じて、為替リスクを回避する目的からヘッジを行っておりますが、為替レートが急激に大きく変動した場合等には、多額の評価損等が発生し、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自己資本比率

① 自己資本比率規制

当行は海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を平成18年金融庁告示第19号に定められる国際統一基準以上に維持する必要があります。

一方、当行の連結子会社のうち海外営業拠点を有していない株式会社SMB C信託銀行、株式会社みなと銀行及び株式会社関西アーバン銀行については、平成18年金融庁告示第19号に定められる国内基準以上に、自己資本比率を維持する必要があります。

当行グループ又は当行の国内銀行子会社(株式会社SMB C信託銀行、株式会社みなと銀行及び株式会社関西アーバン銀行)の自己資本比率がこれらの基準を下回った場合、金融庁から、自己資本の充実に向けた様々な実行命令を自己資本比率に応じて受けるほか、業務の縮小や新規取扱いの禁止等を含む様々な命令を受けることになります。また、海外銀行子会社については、現地において自己資本比率規制が適用されており、当局から様々な規制及び命令を受けることになります。その場合、業務が制限されること等により、取引先に対して十分なサービスを提供することが困難となり、その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当行グループ及び当行の銀行子会社の自己資本比率は、当行グループ各社の経営成績の悪化、自己資本比率の算定方法の変更及び本項「事業等のリスク」に記載する様々な要因が単独又は複合的に影響することによって低下する可能性があります。さらに、例えば次のような要因により自己資本比率が低下する可能性があります。

イ．繰延税金資産の自己資本比率規制上の自己資本算入額に関する上限

わが国の自己資本比率規制において、普通株式等Tier 1 資本に算入できる繰延税金資産に制限を設けることが規定されております。かかる規制により、当行グループ及び銀行子会社の自己資本比率規制上の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

ロ．繰延税金資産の貸借対照表計上額

当行グループは、現時点における会計基準に従い、繰延税金資産を貸借対照表に計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断していますが、一時差異等のスケジューリングが変更になった場合や課税所得が見積もりを下回ることとなった場合、又は法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、当行グループの繰延税金資産が減額され、その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼし、自己資本比率が低下する可能性があります。

ハ．資本調達手段

自己資本比率の算定において、平成25年3月以前に調達した適格旧資本調達手段の自己資本算入に関する経過措置が設けられており、一定の要件を満たす適格旧資本調達手段を当該経過措置の範囲内で自己資本に算入することが認められております。これらの適格旧資本調達手段について、自己資本算入期限が到来した際に、借換え等が必要になる可能性があります。市場環境の変化等によっては、その他Tier 1 資本調達手段、Tier 2 資本調達手段への借換え等が困難となり、当行グループの自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

② 新たな規制

バーゼル銀行監督委員会は、平成22年12月に、銀行の自己資本と流動性に関する国際的な基準の詳細を示す「バーゼルⅢ：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」及び「バーゼルⅢ：流動性リスク計測、基準、モニタリングのための国際的枠組み」等の合意文書を公表しました。こうした合意文書により、各種資本バッファの導入、レバレッジ比率規制、流動性規制等の新たな規制の一部が適用されたほか、その他の規制も段階的に適用される予定です。

また、三井住友フィナンシャルグループは、金融安定理事会(F S B)により、グローバルなシステム上重要な銀行(GーS I B s)の対象先として選定されており、より高い水準の自己資本比率規制が、平成28年から段階的に適用されております。加えて、平成27年11月にF S BはGーS I B s に対して適用される新たな規制である総損失吸収力(T L A C)規制の枠組みを公表しました。当該規制に基づき、GーS I B s は、平成31年から一定比率以上の総損失吸収力(T L A C)を維持することが求められることになります。

こうした金融規制強化の動向を踏まえ、当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループでは、強靱な資本基盤の構築等の施策に取り組んでおりますが、これらの施策が、企図するとおりの十分な成果を発揮しない可能性があります。

(6) 他の金融機関との競争

当行グループは、国内外の銀行、証券会社、政府系金融機関、ノンバンク等との間で熾烈な競争関係にあります。また、今後も国内外の金融業界において金融機関同士の統合や再編、業務提携が行われる可能性や、フィンテック等の新技術の台頭等により競争環境に変化が生じる可能性、他業種から金融業への進出が加速する可能性があることに加え、金融機関に対する規制や監督の枠組みがグローバルに変更されること等により競争環境に変化が生じる可能性があります。こうした競争環境下で当行グループが競争優位を確立できない場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 信用リスク

① 不良債権残高及び与信関係費用の増加

当行グループは、貸出金等の債権について、劣化に対する予防策やリスク管理を強化するなど、信用リスクに対して様々な対策を講じております。また、自己査定基準、償却引当基準に基づき、その信用リスクの程度に応じて、担保処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案した貸倒引当金を計上しております。しかしながら、国内外の経済動向の変化、取引先の経営状況の変化(業況の悪化、企業の信頼性を失墜させる不祥事等の問題の発生等)、担保価値及び貸倒実績率の変動等により、取引先の業種や規模の大小等に関わらず、幅広いセグメントで貸倒引当金及び貸倒償却等の与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があります。その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の業況の悪化

当行グループの取引先の中には、当該企業の属する業界が抱える固有の事情等の影響を受けている企業がありますが、国内外の経済金融環境及び特定業種の抱える固有の事情の変化等により、当該業種に属する企業の財政状態が悪化する可能性があります。また、当行グループは、債権の回収を極大化するために、当行グループの貸出先に対する債権者としての法的権利を必ずしも行使せずに、状況に応じて債権放棄、デット・エクイティ・スワップ又は第三者割当増資の引受、追加貸出等の金融支援を行うことがあります。これら貸出先の信用状態が悪化したり、企業再建が奏功しない場合には、当行グループの与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があります。その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 他の金融機関における状況の変化

世界的な市場の混乱等により、国内外の金融機関の経営状態の悪化等により当該金融機関の資金調達及び支払能力等に問題が発生した場合には、当行グループが問題の生じた金融機関に対する支援を要請されたり、当行グループが保有する金融機関の株式が減価したり、金融機関宛与信に関する与信関係費用が増加する等の可能性があります。また、他の金融機関による貸出先への融資の打ち切り又は回収があった場合には、当該貸出先に対して当行グループが追加融資を求められたり、貸出先の経営状態の悪化又は破綻により、当行グループの与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があります。その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 当行グループのビジネス戦略

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務等の各種金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、平成29年5月に公表した、平成29年度から平成31年度までの3年間の計画期間とする中期経営計画において、中長期ビジョンとして「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」を掲げ、このビジョンの実現に向けた様々なビジネス戦略を実施してまいります。しかしながら、これらのビジネス戦略は、世界的な市場の混乱やわが国におけるマイナス金利の拡大等の経済金融環境、事業環境の影響等により、必ずしも奏功するとは限らず、当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

(9) 当行の出資、戦略的提携等に係るリスク

当行グループはこれまで、銀行業務、リース業務、証券業務、クレジットカード業務等における様々な戦略的提携、提携を視野に入れた出資、買収等を国内外で行ってきており、今後も同様の戦略的提携等を行っていく可能性があります。しかし、こうした戦略的提携等については、①法制度の変更、②経済金融環境の変化や競争の激化、③提携先や出資・買収先の業務遂行に支障をきたす事態が生じた場合等には、期待されるサービス提供や十分な収益を確保できない可能性があります。また、当行グループの提携先又は当行グループのいずれかが、戦略を変更し、相手方との提携により想定した成果が得られないと判断し、あるいは財務上・業務上の困難に直面すること等によって、提携関係が解消される場合には、当行グループの収益力が低下したり、提携に際して取得した株式や提携により生じたのれん等の無形固定資産、提携先に対する貸出金の価値が毀損したりする可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 業務範囲の拡大

① 国内の業務範囲の拡大

規制緩和等に伴い、当行グループは新たな収益機会を得るために業務範囲を拡大することがありますが、それに伴い、新たなリスクに晒されます。当行グループが業務範囲を拡大するにあたり、精通していない業務分野に進出した場合又は競争の激しい分野に進出した場合等において、当行グループの業務範囲の拡大が奏功しない又は当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

② 海外の業務範囲の拡大

経済のグローバル化が進展する中で、当行グループは、海外業務を拡大しております。海外業務の拡大に伴い、当行グループは、金利・為替リスク、現地の税制・規制の変更リスク、社会・政治・経済情勢が変化するリスク等に直面し、結果として、想定した収益を計上することができない、又は損失を被る可能性があります。また、地政学リスクの高まりや、海外の特定地域又は国の経済が悪化すること等により、当該地域又は国の貸出先及び金融機関の信用が低下し、当行グループが損失を被る可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 子会社、関連会社等に関するリスク

当行グループは、グループ内の企業が相互に協働して営業活動を行っております。これらの会社の中には、当行グループの中核的業務である銀行業務と比較して業績変動の大きい会社やリスクの種類や程度の異なる業務を行う会社もあります。当行グループがこれら子会社等への投資から便益を受けることができるかどうかは不確定であり、それらの会社の業績が悪化する可能性もあります。また、当行グループは、状況に応じて、子会社等に対して追加出資等を行う可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務

当行グループの年金資産の運用利回りが長期期待運用収益率を下回った場合や退職給付債務を計算する前提となる割引率等の基礎率を変更した場合等には、退職給付費用や退職給付債務の増加等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 資本及び資金調達に関するリスク

当行及び当行グループ各社の格付が低下するなどした場合には、当行グループの国内外における資本及び資金調達の条件が悪化する、もしくは取引が制約される可能性があります。また、世界的な市場の混乱や経済金融環境の悪化等の外部要因によっても、当行グループの国内外における資本及び資金調達の条件が悪化する、もしくは取引が制約される可能性があります。このような事態が生じた場合、当行グループの資本及び資金調達費用が増加したり、外貨資金調達等に困難が生じたりする等、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 分配可能額

一定の状況又は条件の下では、会社法、銀行法、その他諸法令上の規制に基づいて算出される当行の分配可能額が減少するか、又はゼロとなる可能性があります。当行の海外特別目的子会社が発行する優先出資証券については、契約上、当行の分配可能額の水準によって配当支払が制限を受ける場合があるため、当行の分配可能額の水準によっては、当該優先出資証券の配当の支払が困難となる場合があります。

(15) 決済に関するリスク

当行グループは、国内外の多くの金融機関と多様な取引を行っております。金融システム不安が発生した場合又は大規模なシステム障害が発生した場合に、金融市場における流動性が低下する等、決済が困難になるリスクがあります。また、非金融機関の取引先との一定の決済業務においても取引先の財政状態の悪化等により決済が困難になるリスクがあります。これらが顕在化した場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) オペレーショナルリスク

当行グループが多様な業務を遂行していく上では、内部の不正行為、外部からの不正行為、労務管理面や職場環境面での問題の発生、お客さまへの商品勧誘や販売行為等における不適切な行為、自然災害等による被災やシステム障害等に伴う事業中断及び不適切な事務処理等、内部プロセス・人・システムが適切に機能しないことや外部で発生した事象により、損失が発生する可能性があります。これらのオペレーショナルリスクが顕在化した場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

① 事務リスク

当行グループは、事務に関する行内規程等の整備、事務処理のシステム化、本部による事務指導及び事務処理状況の点検等により適正な事務の遂行に努めておりますが、役職員等が事務に関する行内規程等に定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故・不正等をおこした場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 情報システムに関するリスク

当行グループが業務上使用している情報システムにおいては、安定的な稼働を維持するためのメンテナンス、バックアップシステムの確保等の障害発生の防止策を講じ、また、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定し、システムダウンや誤作動等の障害が万一発生した場合であっても安全かつ速やかに業務を継続できるよう体制の整備に万全を期しております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、品質不良、人為的ミス、サイバー攻撃等外部からの不正アクセス、コンピューターウィルス、災害や停電、テロ等の要因によって情報システムに障害が発生した場合、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) お客さまに関する情報の漏洩

当行グループは、お客さまに関する膨大な情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備や役職員等に対する教育の徹底等により、お客さまに関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、内部又はサイバー攻撃等外部からのコンピューターへの不正アクセスや役職員等及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客さまに関する情報が外部に漏洩した場合、お客さまからの損害賠償請求やお客さま及び市場等からの信頼失墜等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 各種の規制及び法制度等

① コンプライアンス体制等

当行グループは業務を行うにあたり、会社法、銀行法、独占禁止法、金融商品取引法、貸金業法、外為法、犯罪収益移転防止法及び金融商品取引所が定める関係規則等の各種法規制の適用を受けております。また、海外においては、それぞれの国や地域の規制・法制度の適用、及び金融当局の監督を受けております。加えて、各国当局は、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与防止に関連し、国際社会の要請に基づいた各種施策を強化しており、当行グループは、国内外で業務を行うにあたり、これらの各国規制当局による各種規制の適用を受けております。さらに、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、米国証券取引所上場会社として、米国サーベンス・オクスリー法や米国証券法、米国海外腐敗行為防止法等の各種法制の適用を受けております。

当行グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部管理体制の強化を経営上の最重要課題のひとつとして位置付け、グループ各社の役職員等に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う体制を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。しかしながら、役職員等が法令その他諸規則等を遵守できなかった場合、法的な検討が不十分であった場合又は予防策が効果を発揮せず役職員等による不正行為が行われた場合には、不測の損失が発生したり、行政処分や罰則を受けたり、業務に制限を付されたりするおそれがあり、また、お客さまからの損害賠償請求やお客さま及び市場等からの信頼失墜等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 経済制裁対象国との取引に係るリスク

本邦を含む各国当局は、経済制裁対象国や特定の団体・個人等との取引を制限しております。例えば、米国関連法規制の下では、米国国務省が経済制裁対象国と指定している国等と米国人(米国内の企業を含む)が事業を行うことを、一般的に禁止又は制限しております。また、米国政府は、イラン制裁関連法制等により、米国以外の法人、個人に対しても、イランの指定団体や指定金融機関との取引を規制しております。当行グループは、本邦・米国を含む各国の法規制を遵守する体制を整備しておりますが、既に米国財務省外国資産管理室(OFAC)に自主開示している取引を含めて、当行グループが行った事業が法規制に抵触した場合には、関連当局より過料等の処分を受ける可能性や厳しい行政処分等を受ける可能性があります。なお、取引規模は限定的であります。当行の米国以外の拠点において、米国法令等を含む各国関連法規の遵守を前提として、経済制裁対象国と銀行間取引を行う場合があります。経済制裁対象国との取引が存在すること等により当行グループの風評が悪化し、お客さまや投資者の獲得あるいは維持に支障を来す可能性があります。それらにより、当行グループの株価、業務、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 各種の規制及び法制度等の変更

当行グループが国内外において業務を行う際には、様々な法律、規則、政策、実務慣行、会計制度及び税制等の適用を受けております。これらが変更された場合、もしくは、新たな規制等が導入された場合には、当行グループの業務運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 災害等の発生に関するリスク

当行グループは、国内外の店舗、事務所、電算センター等の施設において業務を行っておりますが、これらの施設は、地震等の自然災害、停電、テロ等による被害を受ける可能性があります。また、各種感染症の流行により、当行グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。当行グループは、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定しておりますが、被害の程度によっては、当行グループの業務が停止し、当行グループの業務運営や経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(20) 有能な人材の確保

当行グループは幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っておりますので、各分野において有能で熟練した人材が必要とされます。お客さまに高水準のサービスを提供するため、役職員の積極的な採用及び役職員の継続的な研修を行うこと等により、経費が増加する可能性があります。また、当行グループは、他の銀行及び証券会社等と競合関係にあるため、有能な人材を継続的に採用し定着を図ることができなかった場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(21) リスク管理方針及び手続の有効性に関するリスク

当行グループは、リスク管理方針及び手続を整備し運用しておりますが、新しい分野への急速な業務の進出や拡大に伴い、リスク管理方針及び手続が有効に機能しない可能性があります。また、当行グループのリスク管理方針及び手続の一部は、過去の経験に基づいた部分があることから、将来発生する多様なリスクを必ずしも正確に予測することができず、有効に機能しない可能性があります。その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(22) 重要な訴訟等

当行グループは、国内外において、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務等の各種金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、付加価値の高い金融サービスを幅広く提供しております。こうした業務遂行の過程で、損害賠償請求訴訟等を提起されたり、損害に対する補償が必要となる可能性があります。その結果によっては、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(23) 金融業界及び当行グループに対する否定的な報道

金融業界又は当行グループを対象として、様々な問題に関する否定的な内容の報道がなされることがあります。これらの中には憶測に基づいたものや、必ずしも正確な事実に基づいていないと思われるものも含まれておりますが、報道された内容が正確であるか否かにかかわらず、又は当行グループが報道された内容に該当するか否かにかかわらず、これらの報道がお客さまや投資者等の理解・認識に影響を及ぼすことにより、当行グループの信用や当行が発行した社債の流通価格が悪影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当行は、平成28年10月1日付の臨時株主総会決議により、同日付で親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループに対して、所有するSMBC日興証券株式会社（以下、「SMBC日興」）及び三井住友アセットマネジメント株式会社（以下、「SMAM」）の全株式を現物配当いたしました。

この結果、SMBC日興及びSMAMは当行の連結子会社及び持分法適用の非連結子会社から除外されました（SMBC日興の除外についての詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております）。

- (2) 当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ（以下、「SMFG」）、株式会社りそなホールディングス（以下、「りそなホールディングス」）、株式会社みなと銀行（以下、「みなと銀行」）、株式会社関西アーバン銀行（以下、「関西アーバン銀行」）及び株式会社近畿大阪銀行（以下、「近畿大阪銀行」）は、平成29年3月3日開催の各社の取締役会において、関係当局の認可等を前提として、みなと銀行、関西アーバン銀行及び近畿大阪銀行の3社（以下、「統合グループ」、3社をそれぞれ「統合各社」）の経営統合（以下、「本経営統合」）に向け協議・検討を進めていくことについて合意いたしました。本経営統合は、本邦有数にして関西最大の地域金融グループを創設し、統合各社が長年培ってきたお客さま及び地域社会との関係を深化させるとともに、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル」を構築することを目的としております。

また、本経営統合に際しては、りそなホールディングスは統合グループの持株会社（以下、「本持株会社」）を連結子会社とし、SMFGは本持株会社を持分法適用の関連会社とすることを基本的な考え方としております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、その他事業（システム開発・情報処理業務）を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は30百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております当行グループは、平成26年度から平成28年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画の最終年度にあたる当連結会計年度の基本方針を、「中期経営計画の主要施策の成果実現にこだわり、トップライン収益の成長に最大限努力しつつ、収益性・効率性改善への取組みを強化することでボトムライン収益を追求する」、「不透明な環境下、リスクセンシティブな業務運営を徹底するとともに、変化へのプロアクティブ、イノベティブな対応により、ビジネスチャンスを捕捉する」とし、「内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革」や「アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉」等の取組みを進めてまいりました。

当連結会計年度における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
連結粗利益	22,141	20,010	△2,131
資金運用収支	12,264	11,374	△890
信託報酬	36	37	1
役務取引等収支	6,286	5,563	△723
特定取引収支	2,097	1,404	△693
その他業務収支	1,458	1,632	174
営業経費	△13,146	△12,471	675
持分法による投資損益	△370	251	621
連結業務純益	8,625	7,789	△836
与信関係費用	△139	△633	△494
不良債権処理額	△242	△675	△432
貸出金償却	△52	△33	19
貸倒引当金繰入額	△56	△495	△438
その他	△134	△147	△13
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	103	41	△62
株式等損益	679	1,013	334
その他	138	125	△13
経常利益	9,303	8,294	△1,009
特別損益	△44	△84	△40
うち固定資産処分損益	3	△35	△38
うち減損損失	△44	△49	△5
税金等調整前当期純利益	9,260	8,210	△1,049
法人税、住民税及び事業税	△2,051	△1,598	452
法人税等調整額	249	△609	△858
当期純利益	7,458	6,003	△1,455
非支配株主に帰属する当期純利益	△656	△571	85
親会社株主に帰属する当期純利益	6,802	5,432	△1,370

(注) 1 減算項目には金額頭部に△を付しております。

2 連結粗利益＝資金運用収支＋信託報酬＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

1 経営成績の分析

(1) 連結業務純益

資金運用収支は、当行において、マイナス金利の影響等により預貸金利回差が低下したこと等から、前連結会計年度比890億円減益の1兆1,374億円となりました。

信託報酬は、前連結会計年度比1億円増益の37億円となりました。

役務取引等収支は、SMB C日興証券株式会社が当行の連結子会社から除外されたこと等から、前連結会計年度比723億円減益の5,563億円となりました。

特定取引収支は、前連結会計年度比693億円減益の1,404億円となり、その他業務収支は、前連結会計年度比174億円増益の1,632億円となりました。なお、外貨建特定取引(通貨スワップ等)とそのリスクヘッジのために行う外国為替取引等の損益は、財務会計上、特定取引収支とその他業務収支中の外国為替売買損益に区分して計上されるため、ヘッジ効果を踏まえた経済実態としては、特定取引収支及びその他業務収支の合算でみる必要があります。両者合算では、SMB C日興証券株式会社が当行の連結子会社から除外されたこと等から、前連結会計年度比519億円減益の3,036億円となりました。

以上により、連結粗利益は、前連結会計年度比2,131億円減益の2兆10億円となりました。

営業経費は、トップライン収益増強に向けた経費投入を行ったことや、過年度のシステム投資の影響等があった一方で、SMB C日興証券株式会社が当行の連結子会社から除外されたことから、前連結会計年度比675億円減少の1兆2,471億円となりました。

持分法による投資損益は、前連結会計年度に発生したPT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbkに係るのれん減損の反動を主因に、前連結会計年度比621億円増益の251億円の利益となりました。

以上の結果、連結業務純益は、前連結会計年度比836億円減益の7,789億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
資金運用収支 ①	12,264	11,374	△890
資金運用収益	16,525	16,685	160
資金調達費用	△4,261	△5,311	△1,050
信託報酬 ②	36	37	1
役務取引等収支 ③	6,286	5,563	△723
役務取引等収益	7,794	7,259	△535
役務取引等費用	△1,508	△1,697	△189
特定取引収支 ④	2,097	1,404	△693
特定取引収益	2,097	1,404	△693
特定取引費用	—	—	—
その他業務収支 ⑤	1,458	1,632	174
その他業務収益	2,325	2,452	127
その他業務費用	△867	△821	47
連結粗利益 (=①+②+③+④+⑤) ⑥	22,141	20,010	△2,131
営業経費 ⑦	△13,146	△12,471	675
持分法による投資損益 ⑧	△370	251	621
連結業務純益 (=⑥+⑦+⑧)	8,625	7,789	△836

(注) 減算項目には金額頭部に△を付しております。

(2) 与信関係費用

与信関係費用は、当行において、大口先の業況悪化に伴い貸倒引当金の積み増しを行ったこと等から、前連結会計年度比494億円増加の633億円の費用となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
貸倒引当金繰入額 ①	△56	△495	△438
一般貸倒引当金繰入額	34	△263	△297
個別貸倒引当金繰入額	△84	△229	△145
特定海外債権引当勘定繰入額	△6	△2	4
貸出金償却 ②	△52	△33	19
貸出債権売却損等 ③	△134	△147	△13
償却債権取立益 ④	103	41	△62
与信関係費用 (=①+②+③+④)	△139	△633	△494

(注) 減算項目には金額頭部に△を付しております。

(3) 株式等損益

株式等損益は、前連結会計年度比334億円増益の1,013億円の利益となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
株式等損益	679	1,013	334
株式等売却益	990	1,265	274
株式等売却損	△208	△104	104
株式等償却	△104	△148	△45

(注) 減算項目には金額頭部に△を付しております。

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は、当行において、国内外ともに増加したこと等から、前連結会計年度末比 5 兆9,834億円増加して83兆3,145億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
貸出金残高(末残)	773,311	833,145	59,834
うちリスク管理債権	8,135	7,471	△663
うち住宅ローン(注)	155,181	152,610	△2,571

(注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

当行グループのリスク管理債権は、前連結会計年度末比663億円減少して7,471億円となりました。

債権区分別では、破綻先債権額が103億円、延滞債権額が349億円、貸出条件緩和債権額が234億円それぞれ減少した一方で、3カ月以上延滞債権額が23億円増加しております。その結果、貸出金残高比率は、前連結会計年度末比0.2%低下して0.9%となりました。

① リスク管理債権の状況

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
破綻先債権 ①	447	344	△103
延滞債権 ②	5,474	5,125	△349
3カ月以上延滞債権 ③	127	150	23
貸出条件緩和債権 ④	2,087	1,853	△234
合計	8,135	7,471	△663

直接減額実施額	2,496	2,164	△332
---------	-------	-------	------

貸出金残高(末残) ⑤	773,311	833,145	59,834
-------------	---------	---------	--------

貸出金残高比率

(単位：%)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
破綻先債権 (=①/⑤)	0.1	0.0	△0.1
延滞債権 (=②/⑤)	0.7	0.6	△0.1
3カ月以上延滞債権 (=③/⑤)	0.0	0.0	0.0
貸出条件緩和債権 (=④/⑤)	0.3	0.2	△0.1
合計	1.1	0.9	△0.2

② リスク管理債権の地域別構成と業種別構成

リスク管理債権の地域別構成(単体)

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
国内	4,787	3,896	△891
海外	818	1,250	432
アジア	116	100	△17
北米	351	326	△25
中南米	41	372	331
欧州	38	340	301
オセアニア	150	—	△150
その他	122	113	△9
合計	5,606	5,146	△460

(注) 1 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計であります。

「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計であります。

2 債務者所在国を基準に集計しております。

リスク管理債権の業種別構成(単体)

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
国内	4,787	3,896	△891
製造業	810	730	△80
農業、林業、漁業及び鉱業	3	2	△1
建設業	137	141	4
運輸、情報通信、公益事業	499	385	△115
卸売・小売業	959	694	△265
金融・保険業	36	3	△33
不動産業	860	756	△104
物品賃貸業	16	15	△0
各種サービス業	751	642	△109
地方公共団体	—	—	—
その他	717	528	△189
海外	818	1,250	432
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	394	626	231
その他	424	624	200
合計	5,606	5,146	△460

(注) 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計であります。

「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計であります。

また、当行単体の金融再生法開示債権と保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前事業年度末比549億円減少して5,677億円となりました。その結果、不良債権比率は前事業年度末比0.13%低下して0.65%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が172億円減少して1,184億円、危険債権が290億円減少して3,474億円、要管理債権が87億円減少して1,019億円となりました。

開示債権の保全状況は、金融再生法開示債権5,677億円に対して、貸倒引当金による保全が1,452億円、担保保証等による保全が3,399億円となり、保全率は85.46%となりました。

金融再生法開示債権(単体)

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,356	1,184	△172
危険債権	3,764	3,474	△290
要管理債権	1,106	1,019	△87
合計 ①	6,226	5,677	△549
正常債権	790,461	864,106	73,645
総計 ②	796,687	869,783	73,096
不良債権比率 (=①/②)	0.78%	0.65%	△0.13%
直接減額実施額	1,298	1,098	△200

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
保全額 ③	5,499	4,851	△648
貸倒引当金 ④	1,590	1,452	△137
担保保証等 ⑤	3,910	3,399	△510

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

保全率 (=③/①)	88.32%	85.46%	△2.86%
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	129.56%	128.53%	△1.03%
担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (=④/(①-⑤))	68.62%	63.76%	△4.86%
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	179.44%	171.11%	△8.33%

(2) 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比9,721億円減少して24兆1,816億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
有価証券	251,538	241,816	△9,721
国債	103,466	84,547	△18,919
地方債	521	902	382
社債	27,615	28,177	562
株式	37,486	36,769	△717
うち時価のあるもの	34,322	34,492	170
その他の証券	82,449	91,421	8,972

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

[ご参考]有価証券等の評価損益(単体)

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
満期保有目的の債券	138	51	△87
子会社・関連会社株式	△349	12	361
その他有価証券	16,687	18,935	2,248
うち株式	14,875	17,890	3,015
うち債券	1,038	575	△463
その他の金銭の信託	—	—	—
合計	16,476	18,998	2,522

(3) 繰延税金資産(負債)

繰延税金資産は、前連結会計年度末比66億円減少して599億円となりました。また、繰延税金負債は、前連結会計年度末比1,029億円増加して3,787億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	666	599	△66
繰延税金負債	△2,759	△3,787	△1,029

なお、当行単体の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

〔当行単体〕

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
繰延税金資産 ①	5,046	4,723	△323
貸倒引当金及び貸出金償却	1,319	1,326	7
有価証券有税償却	2,758	2,421	△337
その他	969	976	7
評価性引当額 ②	△2,459	△2,588	△129
評価性引当額控除後繰延税金資産合計 (=①+②) ③	2,587	2,135	△452
繰延税金負債 ④	△5,081	△5,427	△346
その他有価証券評価差額金	△4,264	△4,931	△667
その他	△817	△496	321
繰延税金資産の純額(△は繰延税金負債) (=③+④)	△2,494	△3,293	△798

(4) 預金

預金は、当行において、国内預金が個人預金、法人預金ともに増加したこと等から、前連結会計年度末比7兆1,860億円増加して118兆4,247億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比2兆1,445億円減少して12兆5,959億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
預金	1,112,387	1,184,247	71,860
うち国内個人預金(注)	498,055	512,802	14,747
うち国内法人預金(注)	416,144	460,510	44,366
譲渡性預金	147,404	125,959	△21,445

(注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、8兆9,082億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比6,074億円減少して6兆5,656億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比922億円増加して1兆4,426億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	94,462	89,082	△5,380
うち株主資本合計	71,730	65,656	△6,074
うちその他の包括利益累計額合計	13,504	14,426	922

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ③連結株主資本等変動計算書」に記載しております。

3 キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

4 連結自己資本比率(国際統一基準)

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (自己資本比率の状況)」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資等の概要は、次のとおりであります。

(1) 銀行業

当行において、お客さまの利便性向上と業務の効率化推進のために事務機械等のシステム関連投資や拠点の新設・統合等を行いましたこと等により、銀行業における当連結会計年度中の設備投資の総額は1,353億円となりました。

なお、当連結会計年度中における設備の除却、売却等については、重要なものではありません。

(2) その他事業

その他事業における当連結会計年度中の設備投資の総額は141億円となりました。

なお、当連結会計年度中における設備の除却、売却等については、重要なものではありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 銀行業

(平成29年3月31日現在)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
				面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行	本店	東京都千代田区	店舗・事務所	—	—	10,829	1,765	—	12,594	2,618
	東館	東京都千代田区	事務所	5,956	121,939	50,185	2,699	77	174,903	2,067
	大阪本店営業部	大阪市中央区	店舗・事務所	8,334	11,978	10,851	823	—	23,653	80
	神戸営業部	神戸市中央区	店舗・事務所	6,433	6,159	5,619	188	—	11,967	250
	大和センター	神奈川県大和市	事務センター	15,537	1,924	3,907	182	—	6,014	—
	鰻谷センター	大阪市中央区	事務センター	4,707	2,156	4,316	19	—	6,491	—
	札幌支店 ほか 5店	北海道・ 東北地区	店舗	632	1,071	520	77	—	1,668	144
	横浜支店 ほか 157店	関東地区 (除く東京都)	店舗	35,487 (1,136)	21,216	21,093	3,664	557	46,532	2,887
	人形町支店 ほか 304店	東京都	店舗	60,405 (5,970)	64,036	42,208	6,143	193	112,582	7,613
	名古屋支店 ほか 58店	中部地区	店舗	12,723	8,886	7,217	971	262	17,338	1,008
	京都支店 ほか 137店	近畿地区 (除く大阪府)	店舗	43,794 (1,828)	15,583	20,462	2,883	—	38,929	2,445
	大阪中央支店 ほか 228店	大阪府	店舗	74,914 (2,399)	33,686	30,363	3,300	—	67,350	4,133
	岡山支店 ほか 15店	中国・四国地区	店舗	4,441	1,948	1,391	149	—	3,489	252
	福岡支店 ほか 21店	九州地区	店舗	7,414	4,602	2,330	231	—	7,164	336
	ニューヨーク 支店 ほか 10店	米州地域	店舗・事務所	—	—	4,377	2,829	—	7,207	1,299
	デュッセルドル フ支店 ほか 8店	欧阿中東地域	店舗・事務所	—	—	781	84	—	866	251
	香港支店 ほか 17店	アジア・オセア ニア地域	店舗・事務所	—	—	3,989	1,678	—	5,667	3,126
	社宅・寮	東京都他	社宅・寮	203,913 (820)	57,404	30,389	268	—	88,062	—
	その他の施設	東京都他	事務所・ 研修所他	240,397 (2,496)	93,268	55,708	9,119	2,282	160,377	53
(国内連結子会社) 株式会社 SMBC信託銀行	本店ほか2拠点	東京都港区及び 東京都中央区	店舗・事務所	—	—	752	1,463	7	2,223	437
(国内連結子会社) 株式会社 みなと銀行	本店	神戸市中央区	店舗・事務所	1,024	1,929	1,276	215	8	3,429	445
(国内連結子会社) 株式会社 関西アーバン銀行	本店ほか1店	大阪市中央区	店舗・事務所	2,295	22,667	2,387	3,988	—	29,042	777

(2) その他事業

重要なものではありません。

(注) 1 「土地」の「面積」欄の()内は借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め、62,891百万円です。

2 動産は、事務機械18,926百万円、その他23,819百万円です。

3 当行の両替業務を主体とした浅草外貨両替コーナー、秋葉原外貨両替コーナー、有楽町マリオン外貨両替コーナー、銀座外貨両替コーナー、六本木外貨両替コーナー、渋谷外貨両替コーナー、二子玉川外貨両替コーナー、新宿外貨両替コーナー、新宿西口外貨両替コーナー、池袋外貨両替コーナー、町田外貨両替コーナー、横浜外貨両替コーナー、名古屋ミッドランドスクエア外貨両替コーナー、四条外貨両替コーナー、梅田外貨両替コーナー、難波外貨両替コーナー、三宮外貨両替コーナー、成田空港外貨両替コーナー、成田空港第二外貨両替コーナー、羽田空港外貨両替コーナー、関西国際空港第一外貨両替コーナー、関西国際空港第二外貨両替コーナー、関西国際空港第三外貨両替コーナー、店舗外現金自動設備48,201か所、海外駐在員事務所4か所、代理店1店は上記に含めて記載しております。

4 上記には、連結会社以外に貸与している土地、建物が含まれており、その主な内容は次のとおりであります。

東館		建物	18,247百万円
北海道・東北地区		建物	35百万円
関東地区(除く東京都)	土地	3,148百万円 (6,863㎡)、建物	93百万円
東京都	土地	9,979百万円 (8,363㎡)、建物	253百万円
中部地区	土地	538百万円 (1,111㎡)	
近畿地区(除く大阪府)	土地	1,879百万円 (5,788㎡)、建物	132百万円
大阪府	土地	4,787百万円 (13,639㎡)、建物	284百万円
九州地区		建物	11百万円

5 上記のほか、当行は、ソフトウェア資産223,906百万円を所有しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画である重要な設備の新設・改修、除却・売却は次のとおりであります。

(1) 銀行業

新設・改修等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当行	—	—	新設・改修等	店舗・事務所等	40,000	—	自己資金	—	—
	—	—	新設・改修等	事務機械	15,000	—	自己資金	—	—
	—	—	新設・改修等	ソフトウェア	65,000	—	自己資金	—	—

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 店舗・事務所等の主なものは平成30年3月までに完了予定であります。

3 事務機械の主なものは平成30年3月までに設置予定であります。

4 ソフトウェアの主なものは平成30年3月までに投資完了予定であります。

(2) その他事業

重要なものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
第五種優先株式	167,000
第六種優先株式	70,001
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	240,634,001

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,248,400	同左	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 (注) 1
第1回第六種優先株式	70,001	同左	—	(注) 1, 2, 3
計	106,318,401	同左	—	—

(注) 1 当行は、単元株制度を採用しておりません。

2 第1回第六種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

- ① 当銀行は、剰余金の配当を行うときは、第1回第六種優先株式を有する株主(以下「第1回第六種優先株主」という。下記3において同じ)または第1回第六種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回第六種優先登録株式質権者」という)に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という)を行う。ただし、当該事業年度において下記(2)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額を支払うものとする。
- ② ある事業年度において、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。
- ③ 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、優先配当金の額を超えて配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

当銀行は、中間配当を行うときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円を上限として中間配当金を支払う。

(3) 残余財産の分配

- ① 当銀行は、残余財産を分配するときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円を支払う。
- ② 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 取得条項

当銀行は、第1回第六種優先株式発行後、平成23年3月31日以降はいつでも、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円の金銭の交付と引換えに、第1回第六種優先株式の一部又は全部を取得することができる。一部を取得するときは、抽選または按分比例の方法によりこれを行う。

(5) 議決権

第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有するものとする。

(6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等

- ① 当銀行は、法令に定める場合を除き、第1回第六種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
- ② 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- ③ 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、株式または新株予約権の無償割当ては行わない。

(7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め(ある種類の株式の内容として、会社の行為が種類株主に損害を及ぼすおそれがあるときに種類株主総会の決議を要しない旨の定め)の有無

該当事項なし。

3 第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有していません(ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有します)。これは、当該優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたことによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月16日 (注)	20,016,015	106,318,401	484,037,282	1,770,996,505	484,037,282	1,771,043,787

(注) 有償第三者割当 普通株式 発行価額 48,365円 資本組入額 24,182.5円

(6) 【所有者別状況】

① 普通株式

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—
所有株式数 (株)	—	—	—	106,248,400	—	—	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—

② 第1回第六種優先株式

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
株主数 (人)	—	—	—	—	—	—	1
所有株式数 (株)	—	—	—	—	—	—	70,001
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.00

(7) 【大株主の状況】

① 普通株式

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	106,248,400	100.00
計	—	106,248,400	100.00

② 第1回第六種優先株式

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	70,001	100.00
計	—	70,001	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第六種優先株式 70,001	—	(1)株式の総数等②発行済株式参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400	権利内容に何ら限定のない当行にお ける標準となる株式
発行済株式総数	106,318,401	—	—
総株主の議決権	—	106,248,400	—

② 【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当ありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当ありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	株式の種類	当事業年度		当期間	
		株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
保有自己株式数	第1回第六種優先株式	70,001	—	70,001	—

3 【配当政策】

当行は、年2回、中間配当と期末配当として剰余金の配当を行うことを基本としておりますが、期末配当は株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項とし、中間配当につきましては、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

また、当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの経営方針に従って、同社に対して配当を行うことを基本方針としております。

上記方針の下、当事業年度の普通株式1株当たりの配当金につきましては2,093円（うち、1,799円は中間配当金）といたしました。また、平成28年10月1日付の臨時株主総会決議に基づき、株式会社三井住友フィナンシャルグループに対して、当行が所有するSMB C日興証券株式会社及び三井住友アセットマネジメント株式会社の全株式の現物配当を実施しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月11日取締役会	普通株式	191,140	1,799
平成29年6月29日定時株主総会	普通株式	31,237	294

決議年月日	株式の種類	配当財産の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成28年10月1日臨時株主総会	普通株式	子会社株式	612,099	5,761

(注) 1株当たり配当額は、配当金の総額を発行済株式総数で除して算出しております。

4 【株価の推移】

(1) 普通株式

当株式は金融商品取引所に上場されておりません。

(2) 第1回第六種優先株式

当株式は金融商品取引所に上場されておりません。

5 【役員の状況】

男性19名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

（平成29年6月29日現在）

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役会長	宮 田 孝 一	昭和28年11月16日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成18年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成29年4月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 同取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員 同取締役 同取締役社長 株式会社三井住友銀行取締役 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長（現職） 株式会社三井住友銀行取締役会長（現職）	平成29年6月29日付の定時株主総会での選任後平成30年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
頭取 (代表取締役)	高 島 誠	昭和33年3月31日生	昭和57年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年12月 平成29年4月 平成29年6月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 同専務執行役員 同取締役兼専務執行役員 同頭取（現職） 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役（現職）	平成28年12月16日付の臨時株主総会での選任後平成29年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	荻 野 浩 三	昭和33年5月9日生	昭和56年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成29年4月 平成29年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 同取締役 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役兼副社長執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼副頭取執行役員（現職） 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役執行役員副社長（現職）	平成28年6月29日付の定時株主総会での選任後平成29年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	成 田 学	昭和34年3月29日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成29年3月 平成29年4月 平成29年6月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 同取締役 同取締役辞任 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 同専務執行役員 同取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ副社長執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼副頭取執行役員（現職） 株式会社三井住友フィナンシャルグループ執行役員副社長（現職）	平成29年3月22日付の臨時株主総会での選任後平成29年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	川 寄 靖 之	昭和34年4月30日生	昭和57年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年7月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ グループ事業部付部長 同常務執行役員 同専務執行役員 株式会社三井住友銀行専務執行役員 同取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ副社長 執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼副頭取執行役員 (現職) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ執行役 副社長 (現職)	平成29年6月29日付の 定時株主総 会での選任 後平成30年 度に関する 定時株主総 会の終結の 時まで	—
取締役 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	藏 原文 秋	昭和33年8月11日生	昭和57年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成29年3月 平成29年4月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務 執行役員 同専務執行役員 株式会社三井住友銀行専務執行役員 同取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ副社長 執行役員 (現職) 株式会社三井住友銀行取締役兼副頭取執行役員 (現職)	平成29年3月22日付の 臨時株主総 会での選任 後平成29年 度に関する 定時株主総 会の終結の 時まで	—
取締役 兼 専務執行役員	谷 崎 勝 教	昭和32年4月12日生	昭和57年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成29年4月 平成29年6月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ IT企画部長 株式会社三井住友銀行常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務 執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 (現職) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 同取締役兼専務執行役員 同取締役 執行役専務 (現職)	平成29年6月29日付の 定時株主総 会での選任 後平成30年 度に関する 定時株主総 会の終結の 時まで	—
取締役 兼 専務執行役員	大 島 眞 彦	昭和35年9月13日生	昭和59年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成29年3月 平成29年4月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 同取締役兼常務執行役員 同取締役兼専務執行役員 (現職)	平成29年3月22日付の 臨時株主総 会での選任 後平成29年 度に関する 定時株主総 会の終結の 時まで	—
取締役 兼 専務執行役員	小 野 直 樹	昭和36年12月26日生	昭和59年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成29年3月 平成29年4月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 同取締役兼常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務 執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 (現職)	平成29年3月22日付の 臨時株主総 会での選任 後平成29年 度に関する 定時株主総 会の終結の 時まで	—

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 兼 専務執行役員	夜 久 敏 和	昭和37年3月3日生	昭和59年4月 平成24年4月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 人事部長 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務 執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務 執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 (現職) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 執行役専務 (現職)	平成29年3月22日付の臨時株主総会での選任後平成29年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役	伊 東 敏	昭和17年7月25日生	昭和42年1月 昭和45年12月 昭和53年9月 平成5年10月 平成13年8月 平成14年4月 平成19年3月 平成21年6月 平成27年6月 平成29年6月	アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー 日本事務所入所 公認会計士登録 (現職) アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー パートナー 朝日監査法人 (現有限責任 あずさ監査法人) 代表社員 アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー 退職 朝日監査法人 (現有限責任 あずさ監査法人) 退職 中央大学会計専門大学院 (現中央大学専門職 大学院) 特任教授 同大学専門職大学院特任教授退任 株式会社三井住友フィナンシャルグループ監査役 株式会社三井住友銀行監査役 同監査役辞任 株式会社三井住友フィナンシャルグループ監査役 退任 株式会社三井住友銀行取締役 (現職)	平成29年6月29日付の定時株主総会での選任後平成30年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役	野 村 晋 右	昭和20年6月13日生	昭和45年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成27年6月 平成29年6月	弁護士登録 (現職) 柳田法律事務所 (現柳田国際法律事務所) 弁護士 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 株式会社三井住友銀行取締役 野村総合法律事務所弁護士 (現職) 株式会社三井住友銀行取締役退任 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 退任 株式会社三井住友銀行取締役 (現職)	平成29年6月29日付の定時株主総会での選任後平成30年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役	門 永 宗之助	昭和27年8月5日生	昭和51年4月 昭和61年6月 昭和61年8月 平成11年6月 平成21年6月 平成21年7月 平成29年6月	千代田化工建設株式会社入社 同社退職 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 同社ディレクター (シニア・パートナー) 同社退職 Intrinsics代表 (現職) 株式会社三井住友銀行取締役 (現職)	平成29年6月29日付の定時株主総会での選任後平成30年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
常任監査役	島 根 祐 一	昭和35年8月23日生	昭和58年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成28年4月 平成28年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行横浜駅前法人営業部長 同理事監査部長 同理事本店上席推進役 同常任監査役 (現職)	平成28年6月29日付の定時株主総会での選任後平成31年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常任監査役	滝 川 陽 三	昭和36年8月14日生	昭和59年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成29年6月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行アジア審査部長 同国際与信管理部長 同理事国際与信管理部長 同執行役員 同常任監査役（現職）	平成29年6月29日付の定時株主総会での選任後平成32年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
監査役	鶴 田 六 郎	昭和18年6月16日生	昭和45年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成18年7月 平成18年10月 平成20年9月 平成21年4月 平成24年3月 平成24年6月 平成27年6月 平成29年6月	東京地方検察庁検事 名古屋高等検察庁検事長 退官 弁護士登録（現職） 千葉大学法科大学院教授 同教授退任 駿河台大学法科大学院教授 同教授退任 株式会社三井住友フィナンシャルグループ監査役 株式会社三井住友銀行監査役 同監査役辞任 株式会社三井住友フィナンシャルグループ監査役退任 株式会社三井住友銀行監査役（現職）	平成29年6月29日付の定時株主総会での選任後平成32年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
監査役	高 橋 宏	昭和26年9月11日生	昭和51年9月 昭和54年9月 昭和55年9月 昭和60年10月 昭和63年7月 昭和63年8月 平成2年1月 平成8年3月 平成12年6月 平成26年6月 平成27年6月	高橋佐公認会計士事務所入所 ロバート・ボッシュ・ジャパン株式会社（現ボッシュ株式会社）入社 Peat, Marwick, Mitchell & Co.（現KPMG LLP）入社 港監査法人（現新日本有限責任監査法人）入社 Asahi & Co. California入社 公認会計士登録（現職） Asahi & Co. Californiaパートナー 朝日監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）社員 同監査法人代表社員 同監査法人退職 株式会社三井住友銀行監査役（現職）	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成30年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
監査役	岡 正 晶	昭和31年2月2日生	昭和57年4月 平成16年6月 平成23年7月 平成24年1月 平成27年4月 平成27年6月	弁護士登録（現職） 梶谷総合法律事務所弁護士 株式会社ニフコ監査役 全国農業協同組合連合会経営管理委員（現職） 梶谷総合法律事務所代表弁護士（現職） 第一東京弁護士会会長 株式会社三井住友銀行監査役（現職）	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成30年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
監査役	寺 本 敏 之	昭和33年9月15日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 同取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員 同取締役 株式会社三井住友銀行取締役 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常任監査役 株式会社三井住友銀行監査役（現職） 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役（現職）	平成28年6月29日付の定時株主総会での選任後平成31年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
計						—

- (注) 1 取締役 伊東 敏、同 野村晋右、同 門永宗之助の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 鶴田六郎、同 高橋 宏、同 岡 正晶の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当行は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、全社外監査役の補欠として補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有 株式数 (株)
角 田 大 憲	昭和42年1月29日生	平成6年4月 平成15年3月	弁護士登録（現職） 森綜合法律事務所（現森・濱田松本法律事務所）弁護士 中村・角田法律事務所（現中村・角田・松本法律事務所） 弁護士（現職）	—

- 4 当行は執行役員制度を導入しております。平成29年6月29日現在の執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）の構成は以下のとおりであります。

専務執行役員 7名
 常務執行役員 24名
 執行役員 45名

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループでは、「経営理念」をグループの経営における普遍的な考え方として定め、企業活動を行う上での拠りどころと位置付けております。経営理念に掲げる考え方を実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最優先課題の一つとし、実効性の向上に取り組んでおります。

<経営理念>

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

経営理念に掲げる考え方について、グループでの共有を図るべく、業務全般に亘る行動指針である「行動規範」を経営理念に基づき定め、グループの全役職員に周知・浸透を図っております。

<行動規範>

- 株主価値の増大に努めると同時に、お客さま、社員等のステークホルダーとの健全な関係を保つ。信用を重んじ、法律、規則を遵守し、高い倫理観を持ち、公正かつ誠実に行動する。
- 知識、技能、知恵の継続的な獲得・更新を行い、同時にあらゆる面における生産性向上に注力し、他より優れた金融サービスを競争力のある価格で提供する。
- お客さま一人一人の理解に努め、変化するニーズに合った価値を提供することにより、グローバルに通用するトップブランドを構築する。
- 「選択と集中」を実践し、戦略による差別化を図る。経営資源の戦略的投入により、自ら選別した市場においてトッププレイヤーとなる。
- 先進性と独創性を尊び積極果敢に行動し、経営のあらゆる面で常に他に先行することにより、時間的な差別化を図る。
- 多様な価値観を包含する合理性と市場原理に立脚した強い組織を作る。意思決定を迅速化し、業務遂行力を高めるために、厳格なリスクマネジメントの下、権限委譲を進める。
- 能力と成果を重視する客観的な評価・報酬制度の下で、高い目標に取り組んでいくことにより、事業も社員も成長を目指す。

なお、株式会社三井住友フィナンシャルグループは、コーポレート・ガバナンスに関するグループ役職員の行動指針として「SMFGコーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、公表しております。

② コーポレート・ガバナンス体制

(役員の状況)

当行は監査役制度を採用しております。

役員は取締役13名、監査役6名の体制となっており、このうち取締役3名、監査役3名は社外からの選任であります(平成29年6月29日現在)。

社外取締役には、当行の業務執行に関し、適法性・妥当性確保の観点から専門家(弁護士・公認会計士等)を選任しております。社外取締役は、それぞれの豊富な経験と高い識見に基づいた提言や意見表明を行っております。

また、当行では、「業務執行機能」と「監督機能」を分離して経営の透明性と健全性を高める観点から執行役員制度を採用、取締役会が選任した執行役員85名が業務を執行し、取締役会は主としてその監督にあたる体制としております(平成29年6月29日現在)。

さらに、株式会社三井住友フィナンシャルグループが持株会社として、当行の経営管理にあたっております。

(取締役会・監査役)

取締役会は原則として月1回開催されております。取締役会の議長には取締役会長が就任し、業務全般を統括する頭取との分担を図っております。

なお、取締役会長は執行役員を兼務せず、主として業務執行の監督にあたっております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査の分担等に従い、取締役会をはじめとした当行の重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査担当部署や子会社との意思疎通、会計監査人からの報告聴取等を通じて、当行取締役の職務執行状況の監査を実施しております。当行は、監査役による監視・検証機能を重視しており、役付取締役経験者またはそれに準ずる者を監査役に選任しているほか、監査役から経営者への提言等を含めた意見交換を定期的を実施するなど、監査役監査の実効性向上を図っております。

なお、当行は監査役の半数を社外監査役としており、社外監査役は、弁護士及び公認会計士としての豊富な経験と高い識見に基づいた提言や意見表明を行っております。

(業務執行)

業務執行については、平成29年6月29日現在、取締役会において選任された85名の執行役員がこれを担当しております(うち9名は取締役を兼務)。

当行の業務執行に関する最高意思決定機関としては、取締役会の下に「経営会議」を設置しております。同会議は頭取が主宰し、頭取が指名する執行役員によって構成されます。業務執行上の重要事項等については、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営会議を構成する役員間で行った協議を踏まえて採否を決定したうえで執行しております。さらに、経営会議の一部を構成する会議として「内部監査会議」を設置し、経営会議を構成する役員に内部監査担当部署の長を加え、監査に関する事項の協議を行っております。

③ 内部統制システム

当行では、健全な経営を堅持していくために、会社法に基づき、当行及び当行のグループ会社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)を内部統制規程として定めております。また、内部監査体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制等、内部統制システムの整備による盤石の経営体制の構築を重要な経営課題と位置付けるとともに、同体制の構築に取り組んでおります。

イ. 内部統制規程

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

第1条 取締役の職務の執行に係る情報については、情報管理規程、情報管理規則に則り、適切な保存及び管理を行う。

(当行及び当行のグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

第2条 当行及び当行のグループ会社の損失の危険の管理を適切に行うため、取締役会の決議によりリスク管理の基本的事項を統合リスク管理規程として定め、リスク管理担当部署が経営企画担当部署とともに各リスクについて網羅的、体系的な管理を行う。

② 担当役員、リスク管理担当部署及び経営企画担当部署は、前項において承認されたリスク管理の基本方針に基づいて、リスク管理を行う。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

第3条 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、業務計画を策定し、それに基づく業務運営及び業績管理を行う。

② 各取締役が適切に職務の執行を分担するとともに、組織規程等を定め、これらの規程に則った適切な権限委譲を行う。

(当行及び当行のグループ会社の役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- 第4条 当行及び当行のグループ会社の役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役会でコンプライアンス・マニュアルを制定し、役職員がこれを遵守する。
- ② 当行及び当行のグループ会社のコンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規程の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を取締役会で策定し、体制整備を進める。
 - ③ 当行のグループ全体の会計処理の適正性及び財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制評価規程等を制定し、財務報告に係る内部統制について必要な体制を整備・運用するとともに、その有効性を評価する。
 - ④ 当行及び役職員による法令等の違反を早期に発見・是正することを目的として、内部通報制度を整備し、これを適切に運営する。
 - ⑤ 反社会的勢力による被害を防止するため、当行のグループ全体の基本方針として、「反社会的勢力とは一切の関係を遮断する」、「不当要求はこれを拒絶し、裏取引や資金提供を行わず、必要に応じ法的対応を行う」、「反社会的勢力への対応は、外部専門機関と連携しつつ、組織全体として行う」等を定め、適切に管理する体制を整備する。
 - ⑥ 利益相反管理に関する基本方針として利益相反管理方針を制定し、お客さまの利益を不当に害することがないよう、当行のグループ内における利益相反を適切に管理する体制を整備する。
 - ⑦ マネー・ローンダリング及びテロ資金の供与を防止するため、当行のグループ全体の基本方針としてマネー・ローンダリング等防止管理規程を定め、同規程に基づいた運営及び管理を行う。
 - ⑧ 上記の実施状況を検証するため、各部署から独立した内部監査担当部署が内部監査を行い、その結果を取締役会、経営会議等に対して報告する。

(企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- 第5条 当行のグループ全体の経営上の基本方針及び基本的計画は、株式会社三井住友フィナンシャルグループのグループ基本方針及び基本的計画を踏まえて決定する。
- ② 当行のグループ全体における一元的なコンプライアンス体制を維持するため、グループ会社規則及びコンプライアンス・マニュアルグループ会社規則を定め、これらの規程に則った適切な管理を行う。
 - ③ 当行グループ内における取引等の公正性及び適切性を確保するため、当行を含むグループ内の会社間の取引等に係る方針をグループ内取引管理規則として定め、同規則に基づいた運営及び管理を行う。また、これらの取引等のうち、グループ全体の経営に重大な影響を与える可能性のある取引等については、株式会社三井住友フィナンシャルグループのグループ経営会議で決裁のうえ、同社監査委員会に報告を行う。
 - ④ 当行のグループ会社における取締役の職務執行状況を把握し、取締役による職務執行が効率的に行われること等を確保するため、グループ会社管理の基本的事項をグループ会社規則等として定め、これらの規程に則ったグループ会社の管理及び運営を行う。

(監査役の職務を補助すべき使用人の体制、取締役からの独立性、監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に係る事項)

- 第6条 監査役の職務の執行を補助するために、監査役室を設置する。
- ② 監査役室の使用人の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事評価・異動については、監査役の同意を必要とする。
 - ③ 監査役室の使用人は、専ら監査役の指示に基づき監査役の職務の執行を補助するものとする。
 - ④ 監査役の職務の執行を補助するために、監査役補佐を置くことがある。この場合、監査役補佐の人事評価・異動については、監査役の同意を必要とする。
 - ⑤ 監査役補佐は、必要と認められる当行の主要なグループ会社の監査役に就任するなどして、当該社を監査するとともに、監査役会の職務の執行を補佐する。

(当行及び当行のグループ会社の役職員が、監査役会または監査役に報告をするための体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制等に係る事項)

第7条 当行及び当行のグループ会社の役職員は、当行もしくは当行のグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実を発見したときには、当該事実を監査役に対し報告する。また、当行及び当行グループの役職員は、その職務の執行について監査役から説明を求められたときには、速やかに当該事項を報告する。

② 当行及び当行のグループ会社の役職員は、法令等の違反行為等が発見したときには、所属する会社の監査役、所属する会社にて設置する内部通報窓口のほか、株式会社三井住友フィナンシャルグループが設置する内部通報窓口へ報告することができる。コンプライアンス担当部署は、監査役に対し、内部通報の受付・処理状況(株式会社三井住友フィナンシャルグループが設置する内部通報窓口へ報告されたものを含む)を定期的に報告するとともに、経営に与える影響を考慮のうえ、必要と認められるときまたは監査役から報告を求められたときも速やかに報告する。

③ 当行及び当行のグループ会社の役職員が、所属する会社の内部通報窓口及び監査役に報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するため、各々の会社の内部通報規則に不利益取扱いの禁止を定める。

(監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制に係る事項)

第8条 内部監査担当部署は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役が自らの監査について協力を求めるときには、監査役が実効的な監査を行うことができるよう努める。

② 代表取締役は、監査役との間で定期的な意見交換を行う機会を確保すること等により、監査役による監査機能の実効性向上に努める。

(監査役の職務の執行について生ずる費用の負担に係る事項)

第9条 当行は毎期、監査役の要請に基づき、監査役が職務を執行するために必要な費用の予算措置を講じる。また、当初予算を上回る費用の発生が見込まれるため、監査役が追加の予算措置を求めた場合は、当該請求が職務の執行に必要なでないことが明らかな場合を除き、追加の予算措置を講じる。

ロ. 内部監査体制

当行は、業務ラインから独立した内部監査担当部署として、「監査部門」に監査部及び資産監査部を設置しております。

監査部及び資産監査部は、当行の業務運営の適切性や資産の健全性の確保を目的として、取締役会で決定した「内部監査規程」及び「監査基本計画」に基づき、内部監査人協会(注)の基準等に則った手続により内部監査を実施し、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理体制の適切性・有効性を検証しております。また、グループ各社に対する監査や各社の内部監査実施状況を継続的にモニタリングすること等を通じ、各社の内部管理体制の適切性・有効性の検証を行っております。主な監査結果については、取締役会、内部監査会議、及び株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会、同監査委員会に対して定例的に報告を行っております。

また、監査部及び資産監査部は、監査役及び会計監査人と緊密に情報交換を行うことにより、適切な監査を行うための連携強化に努めております。

平成29年3月末現在の人員は、監査部470名(資産監査部との兼務者5名及び株式会社三井住友フィナンシャルグループ監査部との兼務者56名を含む)、資産監査部60名(監査部との兼務者5名を含む)となっております。

(注) 内部監査人協会(The Institute of Internal Auditors, Inc. (IIA))

内部監査人の専門性向上と職業的地位確立を目指し、1941年に米国で設立された団体。内部監査に関する理論・実務の研究及び内部監査の国際的資格である「公認内部監査人(CIA)」の試験開催及び認定が主要な活動。

ハ．会計監査の状況

当行は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。同監査法人との間では、財務やリスク管理、コンプライアンス等の担当部署が定期的に情報交換を実施するなど、会計監査の実効性向上に努めております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 勉、寺澤 豊、間瀬 友未

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 118名、その他 103名

ニ．コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンス体制の強化を経営の最重要課題の一つと位置付け、健全かつ適切な業務運営を確保する観点から、コンプライアンス体制を整備しております。

取締役会・経営会議では、コンプライアンスに関する重要な事項の決定を行うとともに、関連施策の進捗を把握し、必要に応じて、適宜指示を行っております。

また、コンプライアンス担当役員、関連部長のほか、外部有識者が参加する「コンプライアンス委員会」を設置し、当行のコンプライアンス強化等に関する事項を審議しております。

なお、具体的なコンプライアンス体制整備の企画・推進については、コンプライアンス部門が、業務推進部署等からの独立性を保持しつつ、これを実施することとしております。

その他、当行では、企業としての自浄作用を高めるとともに、通報者の保護を図ることを目的として、内部通報制度を設けております。本制度は、当行役職員による法令等違反及び内部規程に反する行為について、従業員からの直接の通報を受け付け、問題の端緒を速やかに把握し、拡大の未然防止を図ることを狙いとするもので、通報受付窓口として、行内部署に加え外部弁護士も対応しております。

ホ．反社会的勢力との関係遮断に向けた体制

当行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力の関与を排除するため、反社会的勢力とは一切の関係を遮断すること、不当要求はこれを拒絶し、裏取引や資金提供を行わず、必要に応じ法的対応を行うこと、反社会的勢力への対応は、外部専門機関と連携しつつ、組織全体として行うことを基本方針としております。

また、当行では、反社会的勢力との関係遮断を、コンプライアンスの一環として位置付け、総務部を統括部署として、情報収集・管理の一元化、反社会的勢力との関係遮断に関する規程・マニュアルの整備や研修等を行うとともに、各拠点に不当要求防止責任者を設置する等、反社会的勢力との関係を遮断する体制整備に努めております。

ヘ．リスク管理体制

当行は、リスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程及び、親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの定める「グループ全体のリスク管理の基本方針」に基づき、経営会議が「リスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としております。当行として管理すべき各リスクについては、リスク管理担当部署を定め、リスクカテゴリー毎にその特性に応じた管理を実施するとともに、これらのリスクを総合的に管理する観点から、各業務部門から独立した「リスク管理部門」を設置し、「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナルリスク」等の主要なリスクの管理機能を集約し、リスク管理体制の高度化を図っております。同部門には、担当役員を配置し、傘下に「リスク統括部」および「投融資企画部」を配置しており、このうちリスク統括部が、リスク管理の統括部署として、経営企画部とともに各リスクの網羅的、体系的な管理を行う体制となっております。

ト．CSRへの取組み

当行は、CSRへの取組みを強化するため、「CSR委員会」を設置するほか、経営企画部内に「CSR室」を設置しております。CSR委員会では、経営企画部担当役員を委員長として、当行全体のCSR活動に関する事項を協議しております。

また、当行では、CSRの基本方針として定めた「CSRの定義」及び「CSRの共通理念」に基づき、CSR活動を推進しております。

<CSRの定義>

「事業を遂行する中で、①お客さま、②株主・市場、③社会・環境、④従業員に、より高い価値を提供することを通じて、社会全体の持続的な発展に貢献していくこと」

<CSRの共通理念＝「ビジネス・エシックス」>

○お客さま本位の徹底

私たちは、お客さまに支持される企業集団を目指します。そのために、常にお客さまのニーズに合致するサービスが何かを考え、最良のサービスを提供することにより、お客さまの満足と信頼を獲得します。

○健全経営の堅持

私たちは、自己責任原則に基づき、公正、透明かつ健全な経営を堅持する企業集団を目指します。そのために、株主、お客さま、社会等のステークホルダーとの健全な関係を維持しつつ、効率性と長期的視点に立った業務運営、適時かつ正確な情報開示を通じ、持続的な成長と健全な財務体質を堅持します。

○社会発展への貢献

私たちは、社会の健全な発展に貢献する企業集団を目指します。そのために、企業の公共的使命と社会的責任を自覚し、広く内外経済・産業の安定的な発展に貢献する業務運営に努めると共に、「良き企業市民」として社会貢献に努めます。

○自由闊達な企業風土

私たちは、役職員が誇りを持ちいきいきと働ける企業集団を目指します。そのために、人間性を尊重すると共に、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成します。

○コンプライアンス

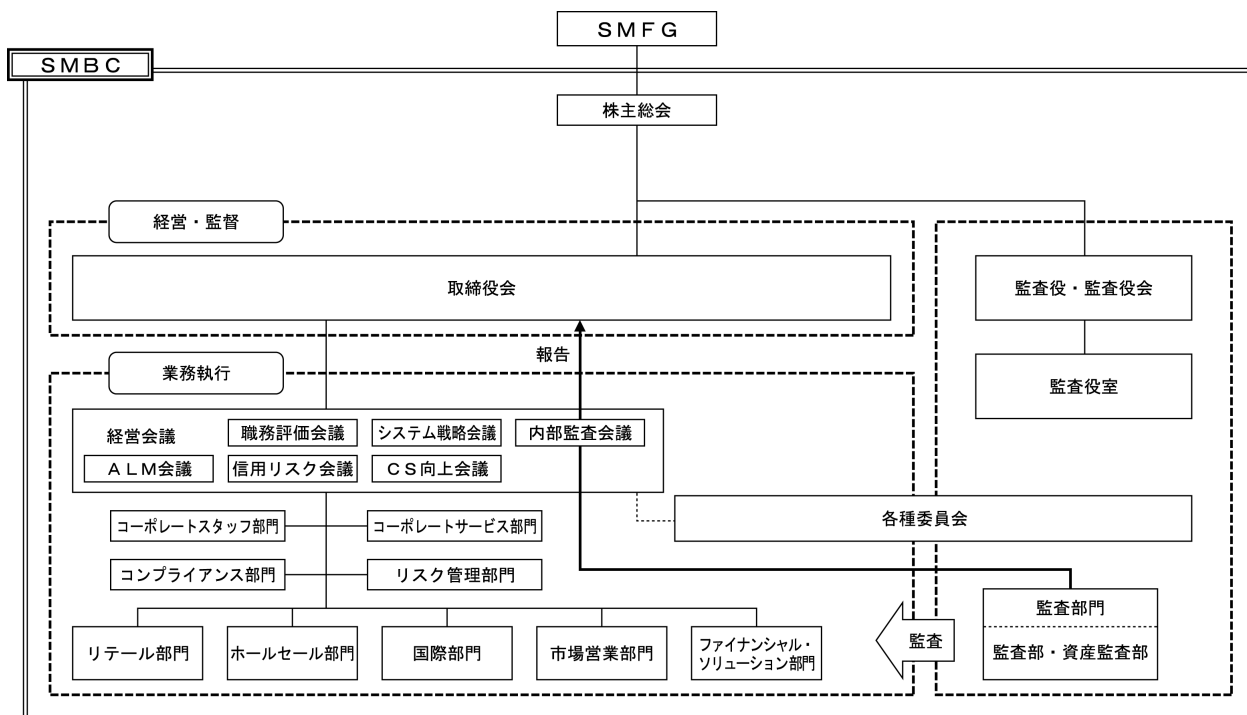
私たちは、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指します。そのために、私たちは、業務の遂行において常に、私たちのビジネス・エシックスを意識すると共に、監査や検査の指摘に対する速やかな行動を確保し、もって、法令諸規則や社会の良識に則した企業集団を確立します。

なお、当行は、経営会議の一部を構成する会議として「CS向上会議」を設置し、お客さまのご意見やご要望、従業員の提言をより積極的に経営に活かす体制を整備しております。

チ. 情報開示

当行は、適時適切な情報開示を実施するため、「情報開示委員会」を設置しております。情報開示委員会では、財務企画部担当役員を委員長として、情報開示に係る内容の適正性及び内部統制の有効性・改善策に関する事項を協議しております。

＜当行のコーポレート・ガバナンス体制(平成29年6月29日現在)＞



- ④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
- 社外取締役である伊東敏氏は公認会計士であり、当行との間に特別な利害関係はございません。
- 社外取締役である野村晋右氏は弁護士であり、当行との間に特別な利害関係はございません。
- 社外取締役である門永宗之助氏は、当行との間に特別な利害関係はございません。
- 社外監査役である鶴田六郎氏は弁護士であり、当行との間に特別な利害関係はございません。
- 社外監査役である高橋宏氏は公認会計士であり、当行との間に特別な利害関係はございません。
- 社外監査役である岡正晶氏は弁護士であり、当行との間に特別な利害関係はございません。

また、当行は、上記の社外役員との間に、会社法第427条第1項の規定により、1,000万円または同項における最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

⑤ 役員報酬の内容

当事業年度における当行の取締役及び監査役に対する報酬等は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬等 932百万円（支給人数 19名）

監査役に対する報酬等 166百万円（支給人数 8名）

（うち社外役員に対する報酬等 86百万円（支給人数 6名））

（注） 報酬等の額には、取締役に対する役員賞与金の支払いに係る費用157百万円が含まれております。なお、社外取締役に対する役員賞与金はありません。

⑥ 取締役の定数

当行は、取締役3名以上を置く旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選解任の決議要件

当行は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 中間配当の決定機関

当行は、機動的に株主への利益還元を行うため、取締役会決議により、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 議決権の有無又はその内容の差異

当行は、種類株式発行会社であり、普通株式及び複数の種類の優先株式を発行できる旨を定款に定めております。優先株式を有する株主は、株主総会において議決権を有しておりません（ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有します）。これは、当該優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたことによるものであります。

なお、有価証券報告書提出日現在、発行済の優先株式は全て当行が自己株式として保有しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	593	34	724	61
連結子会社	726	8	544	—
計	1,320	42	1,268	61

② 【その他重要な報酬の内容】

当行及び連結子会社は、当行の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査、税務関連業務等に係る報酬を支払っており、その総額は、前連結会計年度は876百万円、当連結会計年度は780百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当行が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、カストディ業務に係る外部監査等であり
ます。

④ 【監査報酬の決定方針】

当行の監査公認会計士等に対する監査報酬については、前事業年度までの監査内容及び監査法人から提示され
た当事業年度の監査計画の内容等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 連結財務諸表及び財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
5. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修に参加するなど、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての確に対応するための体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成28年 3 月31日現在)			当連結会計年度 (平成29年 3 月31日現在)	
資産の部				
現金預け金	※8	42, 594, 225	※8	44, 992, 414
コールローン及び買入手形	※8	1, 291, 365		1, 872, 144
買現先勘定		494, 949		2, 199, 733
債券貸借取引支払保証金		7, 964, 208		3, 609, 903
買入金銭債権	※8	4, 183, 995	※8	4, 265, 954
特定取引資産	※8	7, 980, 971	※8	2, 666, 417
金銭の信託		3		0
有価証券	※1, ※2, ※8, ※15	25, 153, 750	※1, ※2, ※8, ※15	24, 181, 601
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9	77, 331, 124	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9	83, 314, 483
外国為替	※7	1, 577, 167	※7	1, 722, 104
リース債権及びリース投資資産	※8	269, 429	※8	282, 505
その他資産	※8	3, 697, 438	※8	3, 586, 135
有形固定資産	※10, ※11, ※12	1, 167, 627	※10, ※11, ※12	1, 121, 670
賃貸資産		206, 419		201, 066
建物		357, 116		342, 078
土地		488, 708		482, 659
リース資産		10, 885		4, 724
建設仮勘定		27, 084		20, 441
その他の有形固定資産		77, 413		70, 699
無形固定資産		526, 112		339, 674
ソフトウェア		299, 159		258, 131
のれん		160, 067		30, 707
リース資産		136		303
その他の無形固定資産		66, 749		50, 531
退職給付に係る資産		198, 637		310, 588
繰延税金資産		66, 570		59, 928
支払承諾見返		6, 407, 272		6, 927, 918
貸倒引当金		△496, 178		△506, 515
資産の部合計		180, 408, 672		180, 946, 664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日現在)
負債の部		
預金	※8 111,238,673	※8 118,424,659
譲渡性預金	14,740,434	12,595,937
コールマネー及び売渡手形	1,220,455	844,519
売現先勘定	※8 1,761,822	※8 2,737,947
債券貸借取引受入担保金	※8 5,309,003	※8 3,190,161
コマーシャル・ペーパー	3,018,218	2,312,289
特定取引負債	※8 6,105,982	2,131,143
借入金	※8, ※13 8,058,848	※8, ※13 11,981,546
外国為替	1,083,450	718,940
短期社債	367,000	—
社債	※14 5,450,145	※14 3,987,749
信託勘定借	944,542	1,180,976
その他負債	4,853,664	4,524,079
賞与引当金	54,925	34,990
役員賞与引当金	1,767	922
退職給付に係る負債	17,844	16,788
役員退職慰労引当金	743	867
ポイント引当金	1,249	1,189
睡眠預金払戻損失引当金	16,979	15,464
利息返還損失引当金	234	40
特別法上の引当金	1,129	—
繰延税金負債	275,887	378,740
再評価に係る繰延税金負債	※10 32,203	※10 31,596
支払承諾	※8 6,407,272	※8 6,927,918
負債の部合計	170,962,478	172,038,471
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,702,093	1,958,660
利益剰余金	2,909,898	3,045,979
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	7,172,985	6,565,632
その他有価証券評価差額金	1,255,877	1,397,396
繰延ヘッジ損益	61,781	△39,174
土地再評価差額金	※10 39,348	※10 38,041
為替換算調整勘定	58,693	35,589
退職給付に係る調整累計額	△65,290	10,773
その他の包括利益累計額合計	1,350,409	1,442,626
新株予約権	249	276
非支配株主持分	922,549	899,656
純資産の部合計	9,446,193	8,908,192
負債及び純資産の部合計	180,408,672	180,946,664

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
経常収益	3,059,022	3,014,455
資金運用収益	1,652,508	1,668,533
貸出金利息	1,167,181	1,215,517
有価証券利息配当金	302,821	254,119
コールローン利息及び買入手形利息	20,457	12,210
買現先利息	10,100	23,639
債券貸借取引受入利息	10,740	6,471
預け金利息	37,097	47,157
リース受入利息	7,565	8,031
その他の受入利息	96,543	101,386
信託報酬	3,587	3,698
役務取引等収益	779,388	725,920
特定取引収益	209,722	140,398
その他業務収益	232,513	245,246
賃貸料収入	16,203	16,469
割賦売上高	18,139	20,365
その他の業務収益	198,170	208,411
その他経常収益	181,301	230,658
償却債権取立益	10,324	4,139
その他の経常収益	※1 170,976	※1 226,519
経常費用	2,128,690	2,185,035
資金調達費用	426,091	531,108
預金利息	141,085	189,117
譲渡性預金利息	49,561	67,238
コールマネー利息及び売渡手形利息	5,360	5,593
売現先利息	8,077	16,775
債券貸借取引支払利息	6,724	4,176
コマーシャル・ペーパー利息	10,415	15,510
借用金利息	44,514	78,309
短期社債利息	573	24
社債利息	110,489	93,354
その他の支払利息	49,290	61,007
役務取引等費用	150,788	169,653
その他業務費用	86,746	82,079
賃貸原価	2,159	2,639
割賦原価	9,837	11,861
その他の業務費用	74,749	67,578
営業経費	※2 1,314,581	※2 1,247,126
その他経常費用	150,482	155,067
貸倒引当金繰入額	5,632	49,458
その他の経常費用	※3 144,850	※3 105,609
経常利益	930,332	829,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	3,777	1,452
固定資産処分益	3,709	1,452
負ののれん発生益	20	—
その他の特別利益	46	—
特別損失	8,136	9,832
固定資産処分損	3,400	4,907
減損損失	※4 4,361	※4 4,866
金融商品取引責任準備金繰入額	374	58
税金等調整前当期純利益	925,972	821,039
法人税、住民税及び事業税	205,051	159,828
法人税等調整額	△24,868	60,932
法人税等合計	180,183	220,760
当期純利益	745,788	600,279
非支配株主に帰属する当期純利益	65,626	57,079
親会社株主に帰属する当期純利益	680,162	543,199

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	745, 788	600, 279
その他の包括利益	※1 △602, 702	※1 86, 878
その他有価証券評価差額金	△503, 395	139, 404
繰延ヘッジ損益	89, 188	△101, 794
土地再評価差額金	1, 705	△6
為替換算調整勘定	△73, 687	△10, 930
退職給付に係る調整額	△113, 411	78, 031
持分法適用会社に対する持分相当額	△3, 101	△17, 826
包括利益	143, 086	687, 157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104, 454	639, 502
非支配株主に係る包括利益	38, 631	47, 655

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	1,770,996	2,717,421	2,751,080	△210,003	7,029,494
当期変動額					
剰余金の配当			△522,635		△522,635
親会社株主に帰属する 当期純利益			680,162		680,162
組織再編による減少		△15,322			△15,322
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△4			△4
土地再評価差額金の取 崩			1,290		1,290
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△15,327	158,817	—	143,490
当期末残高	1,770,996	2,702,093	2,909,898	△210,003	7,172,985

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,756,894	△27,049	38,943	114,413	44,216	1,927,419	198	1,078,891	10,036,003
当期変動額									
剰余金の配当									△522,635
親会社株主に帰属する 当期純利益									680,162
組織再編による減少									△15,322
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									△4
土地再評価差額金の取 崩									1,290
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△501,016	88,830	404	△55,720	△109,507	△577,009	50	△156,341	△733,300
当期変動額合計	△501,016	88,830	404	△55,720	△109,507	△577,009	50	△156,341	△589,809
当期末残高	1,255,877	61,781	39,348	58,693	△65,290	1,350,409	249	922,549	9,446,193

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	1,770,996	2,702,093	2,909,898	△210,003	7,172,985
当期変動額					
剰余金の配当		△659,488	△408,418		△1,067,907
親会社株主に帰属する 当期純利益			543,199		543,199
組織再編による減少		△84,638			△84,638
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		694			694
土地再評価差額金の取 崩			1,300		1,300
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△743,433	136,081	—	△607,352
当期末残高	1,770,996	1,958,660	3,045,979	△210,003	6,565,632

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,255,877	61,781	39,348	58,693	△65,290	1,350,409	249	922,549	9,446,193
当期変動額									
剰余金の配当									△1,067,907
親会社株主に帰属する 当期純利益									543,199
組織再編による減少									△84,638
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									694
土地再評価差額金の取 崩									1,300
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	141,519	△100,956	△1,306	△23,103	76,064	92,217	26	△22,892	69,351
当期変動額合計	141,519	△100,956	△1,306	△23,103	76,064	92,217	26	△22,892	△538,001
当期末残高	1,397,396	△39,174	38,041	35,589	10,773	1,442,626	276	899,656	8,908,192

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	925, 972	821, 039
減価償却費	131, 674	132, 202
減損損失	4, 361	4, 866
のれん償却額	12, 683	7, 437
負ののれん発生益	△20	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△46	—
持分法による投資損益 (△は益)	37, 001	△25, 110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45, 432	15, 152
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5, 147	△8, 151
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△848	△850
退職給付に係る資産負債の増減額	△23, 256	△89, 853
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	124
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△548	△20
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△4, 138	△1, 514
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△397	△16
資金運用収益	△1, 652, 508	△1, 668, 533
資金調達費用	426, 091	531, 108
有価証券関係損益 (△)	△124, 938	△147, 849
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△0	△0
為替差損益 (△は益)	367, 976	8, 180
固定資産処分損益 (△は益)	△308	3, 454
特定取引資産の純増 (△) 減	△616, 219	1, 829, 160
特定取引負債の純増減 (△)	470, 105	△1, 729, 468
貸出金の純増 (△) 減	△2, 437, 049	△6, 051, 263
預金の純増減 (△)	7, 759, 148	7, 312, 190
譲渡性預金の純増減 (△)	725, 545	△2, 142, 722
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△638, 560	3, 818, 709
有利息預け金の純増 (△) 減	830, 166	825, 856
コールローン等の純増 (△) 減	166, 153	△1, 304, 930
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△1, 517, 092	△156, 620
コールマネー等の純増減 (△)	△3, 838, 358	1, 184, 948
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△347, 256	△654, 618
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△2, 524, 215	945, 984
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	314, 707	△155, 102
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△22, 636	△387, 284
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△1, 186	△28, 227
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△178, 700	△161, 600
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△14, 586	△522, 647
信託勘定借の純増減 (△)	226, 408	236, 434
資金運用による収入	1, 659, 606	1, 672, 463
資金調達による支出	△419, 195	△513, 424
その他	△553, 905	350, 908
小計	△908, 971	3, 950, 408
法人税等の支払額	△238, 115	△320, 084
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1, 147, 086	3, 630, 323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△26,993,026	△21,662,074
有価証券の売却による収入	22,512,678	14,068,103
有価証券の償還による収入	7,992,749	8,849,286
金銭の信託の増加による支出	△1	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△154,331	△80,296
有形固定資産の売却による収入	16,087	25,972
無形固定資産の取得による支出	△123,713	△104,789
無形固定資産の売却による収入	222	165
子会社の合併による支出	△860	—
事業譲受による収入	※2 2,251,106	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,698	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,507,610	1,096,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	593,223	401,018
劣後特約付借入金返済による支出	△31,250	△11,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	1,667	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△181,779	△372,283
配当金の支払額	△522,635	△408,418
非支配株主への払戻による支出	△142,000	△86,886
非支配株主への配当金の支払額	△53,113	△45,302
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	162	390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,731	△522,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99,475	△10,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,925,316	4,193,702
現金及び現金同等物の期首残高	33,515,479	37,440,796
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△523,364
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,440,796	※1 41,111,133

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 128社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

当連結会計年度より、6社を新規設立により連結子会社としております。

また、SMB C日興証券株式会社他13社は同社株式を現物配当したことにより当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの子会社となったため、さくらカード株式会社他6社は合併等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

三井住友アセットマネジメント株式会社他7社は、株式取得等により当連結会計年度に持分法適用の非連結子会社となった後、同社株式を当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループに現物配当したことにより、株式会社三井住友フィナンシャルグループの直接出資子会社となっております。

(2) 持分法適用の関連会社 44社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

当連結会計年度より、1社を議決権の所有割合の増加により持分法適用の関連会社としております。

また、三井住友アセットマネジメント株式会社他6社は株式取得により子会社となったこと等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日 3社

12月末日 59社

1月末日 6社

3月末日 60社

(2) 10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、1月末日及び一部の12月末日を決算日とする連結子会社については3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は223,168百万円(前連結会計年度末は259,319百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMB Cポイントバック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理
--------	--

数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
----------	---

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③ 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、当連結会計年度から、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、平成29年度より株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
株式	575,943百万円	582,185百万円
出資金	586百万円	1,371百万円

なお、関連会社の株式のうち共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
	92,618百万円	80,644百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
「有価証券」中の国債	900百万円	905百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当連結会計年度末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	5,245,608百万円	3,710,408百万円
当連結会計年度末(前連結会計年度末)に 当該処分をせずに所有している有価証券	3,130,201百万円	2,734,752百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
破綻先債権額	44,732百万円	34,428百万円
延滞債権額	547,362百万円	512,487百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
3カ月以上延滞債権額	12,695百万円	14,977百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
貸出条件緩和債権額	208,691百万円	185,250百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
合計額	813,481百万円	747,144百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
	820,990百万円	802,664百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	74,645百万円	現金預け金	70,644百万円
コールローン及び買入手形	433,224百万円	買入金銭債権	29,021百万円
買入金銭債権	49,961百万円	特定取引資産	95,074百万円
特定取引資産	2,531,750百万円	有価証券	3,536,991百万円
有価証券	5,553,104百万円	貸出金	8,239,227百万円
貸出金	2,609,736百万円	リース債権及び リース投資資産	1,545百万円
リース債権及び リース投資資産	1,164百万円	その他資産（延払資産等）	159百万円
その他資産（延払資産等）	90百万円		
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
預金	39,403百万円	預金	37,944百万円
売現先勘定	448,908百万円	売現先勘定	1,372,600百万円
債券貸借取引受入担保金	3,307,827百万円	債券貸借取引受入担保金	1,819,424百万円
特定取引負債	430,159百万円	借入金	6,913,637百万円
借入金	4,916,098百万円	支払承諾	193,294百万円
支払承諾	194,035百万円		

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	
現金預け金	12,731百万円	現金預け金	12,688百万円
特定取引資産	11,286百万円	特定取引資産	5,633百万円
有価証券	6,273,788百万円	有価証券	7,608,190百万円
		貸出金	1,593,035百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	
金融商品等差入担保金	872,134百万円	金融商品等差入担保金	1,114,421百万円
保証金	87,023百万円	保証金	72,674百万円
先物取引差入証拠金	46,259百万円	先物取引差入証拠金	10,257百万円
その他の証拠金等	35,058百万円	その他の証拠金等	7,883百万円

- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
融資未実行残高	54,673,310百万円	58,610,083百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	39,179,091百万円	42,772,130百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 当行及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
減価償却累計額	605,967百万円	595,491百万円

- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
圧縮記帳額	62,665百万円	63,213百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(—)	(1,813百万円)

※13 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
劣後特約付借入金	1,201,264百万円	1,590,532百万円

※14 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
劣後特約付社債	1,237,757百万円	859,250百万円

※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
	2,004,096百万円	1,974,118百万円

16 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
金銭信託	23,784百万円	22,526百万円

(連結損益計算書関係)

※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
株式等売却益	99,048百万円	株式等売却益	126,484百万円
		持分法による投資利益	25,110百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
給料・手当	512,299百万円	給料・手当	484,131百万円
研究開発費	207百万円	研究開発費	30百万円
		減価償却費	129,518百万円

※3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
株式等償却	10,382百万円	株式等償却	14,847百万円
株式等売却損	20,766百万円	株式等売却損	10,377百万円
貸出金償却	5,158百万円	貸出金償却	3,271百万円
持分法による投資損失	37,001百万円	延滞債権等売却損	13,173百万円
債権売却損	11,323百万円		

※4 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	営業用店舗 3ヵ店	土地、建物等	45
	遊休資産 26物件		2,265
近畿圏	営業用店舗 14ヵ店	土地、建物等	649
	共用資産 1物件		349
	遊休資産 24物件		628
その他	営業用店舗 1ヵ店	土地、建物等	6
	遊休資産 11物件		416

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	営業用店舗 2ヵ店	土地、建物等	129
	共用資産 3物件		271
	遊休資産 50物件		3,191
近畿圏	営業用店舗 12ヵ店	土地、建物等	199
	共用資産 1物件		32
	遊休資産 28物件		667
その他	遊休資産 14物件	土地、建物等	290
	その他 3物件		85

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当行では遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗、共用資産及び遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△512,073百万円	390,212百万円
組替調整額	△200,314百万円	△197,069百万円
税効果調整前	△712,387百万円	193,142百万円
税効果額	208,992百万円	△53,738百万円
その他有価証券評価差額金	△503,395百万円	139,404百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	100,927百万円	△182,099百万円
組替調整額	28,451百万円	35,022百万円
税効果調整前	129,378百万円	△147,077百万円
税効果額	△40,190百万円	45,282百万円
繰延ヘッジ損益	89,188百万円	△101,794百万円
土地再評価差額金：		
当期発生額	一百万円	一百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	一百万円	一百万円
税効果額	1,705百万円	△6百万円
土地再評価差額金	1,705百万円	△6百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△65,573百万円	△10,930百万円
組替調整額	△8,114百万円	一百万円
税効果調整前	△73,687百万円	△10,930百万円
税効果額	一百万円	一百万円
為替換算調整勘定	△73,687百万円	△10,930百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△196,456百万円	61,140百万円
組替調整額	32,351百万円	51,724百万円
税効果調整前	△164,105百万円	112,865百万円
税効果額	50,694百万円	△34,833百万円
退職給付に係る調整額	△113,411百万円	78,031百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	△1,779百万円	△16,892百万円
組替調整額	△1,322百万円	△934百万円
税効果調整前	△3,101百万円	△17,826百万円
税効果額	一百万円	一百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	△3,101百万円	△17,826百万円
その他の包括利益合計	△602,702百万円	86,878百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合 計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合 計	70,001	—	—	70,001	

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株 予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
連結子会社	—		—				249	
合 計							249	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	331,601	3,121	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	191,034	1,798	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,277	利益剰余金	2,045	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合 計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合 計	70,001	—	—	70,001	

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株 予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
連結子会社	—		—				276	
合 計							276	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の金銭による配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,277	2,045	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	191,140	1,799	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(2) 当連結会計年度中の金銭以外による配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産 の種類	配当財産の帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月1日 臨時株主総会	普通株式	子会社株式	659,488	6,207	—	平成28年10月1日

(注) 1株当たり配当額は、配当財産の帳簿価額を発行済株式総数で除して算出しております。

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,237	利益剰余金	294	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預け金勘定	42,594,225百万円	44,992,414百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△5,153,429百万円	△3,881,280百万円
現金及び現金同等物	37,440,796百万円	41,111,133百万円

※2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式会社SMB C信託銀行によるシティバンク銀行株式会社のリテールバンク事業統合により増加した資産及び負債の主な内訳並びに取得した事業の取得原価と事業譲受による収入との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	2,407,085
(うち現金預け金	2,296,106)
負債	△2,376,561
(うち預金	△2,361,907)
のれん	14,476
取得原価	45,000
譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	△2,296,106
差引：事業譲受による収入	2,251,106

3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループに対して、当行が所有するSMB C日興証券株式会社の全株式を現物配当したことに伴い、連結の範囲から除外されたSMB C日興証券株式会社他13社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	9,590,361
(うち債券貸借取引支払保証金	4,510,925)
(うち特定取引資産	3,440,021)
負債	△9,075,347
(うち売現先勘定	△1,236,676)
(うち債券貸借取引受入担保金	△3,083,672)
(うち特定取引負債	△2,203,615)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

① リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
リース料債権部分	279,732	250,421
見積残存価額部分	72,317	76,879
受取利息相当額	△91,077	△53,944
合 計	260,972	273,357

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	3,494	32,381	3,662	25,185
1年超2年以内	1,743	31,152	2,062	21,022
2年超3年以内	1,310	23,861	1,495	34,710
3年超4年以内	916	26,305	890	15,668
4年超5年以内	590	22,703	548	23,608
5年超	646	143,326	291	130,226
合 計	8,701	279,732	8,951	250,421

③ リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度において8百万円、当連結会計年度において1百万円多く計上されております。

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日現在)
1 年内	32, 947	26, 810
1 年超	192, 021	173, 092
合 計	224, 969	199, 902

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日現在)
1 年内	14, 683	12, 535
1 年超	42, 066	41, 838
合 計	56, 749	54, 374

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループでは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。

当行グループでは、これらの事業において、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当行では、ALM目的の取引は市場資金部及び市場運用部、トレーディング目的の取引は市場営業部(アジア・大洋州地域においてはALM目的・トレーディング目的共にアジア・大洋州トレジャリー部)が行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券につきましては、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・滅失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

② 金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③ デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引につきましては、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (16)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、グループ経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としております。グループ各社は、当行の定めた基本方針に基づいてリスク管理態勢を整備しており、経営企画部とともにグループ全体のリスク管理を統括するリスク統括部が、グループ各社のリスク管理態勢の整備状況やリスク管理の実施状況をモニタリングし、必要に応じて適切な指導を行うことで、グループ各社で発生する様々なリスクについて網羅的、体系的な管理を行う体制となっております。

① 信用リスクの管理

当行においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

(イ)信用リスクの管理体制

当行では、信用リスク管理の基本方針等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理部門においては、投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。また同部は、リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

また、投融資企画部の部内室のC P M室では、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

ホールセール部門・リテール部門等の業務部門においては、各部門内の所管審査部が中心となって、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。また、ホールセール部門では、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めております。各部門においては、与信先の格付別に金額基準等を設けて与信の実行権限が定められており、信用リスクの程度が大きい与信先や与信案件につきましては、所管審査部が重点的に審査・管理を行っております。加えて、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定 of 正確性、信用リスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)信用リスクの管理方法

当行では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として「信用リスク資本極度」を設定しております。その極度に基づき、業務部門別にガイドラインを設定し、定期的にその遵守状況をモニタリングしております。

- ・集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。

- ・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保

企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。

- ・問題債権の発生の抑制・圧縮

問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権につきましては、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等につきましては、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクにつきましては、時価に基づく信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネットティング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

② 市場リスク・流動性リスクの管理

当行においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当行では、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク管理枠等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

また、市場取引を行う業務部門から独立した前記のリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、市場リスク・流動性リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

更に、各部門を横断する「ALM委員会」を設置し、市場リスク・流動性リスク枠の遵守状況の報告及びALMの運営方針の審議等を行っております。また、事務ミスや不正取引等を防止するため、業務部門(フロントオフィス)、管理部門(ミドルオフィス)及び事務部門(バックオフィス)それぞれの部門間での相互牽制体制を構築しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、これらのリスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理

当行では、市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で、「V a R (バリュー・アット・リスク：対象金融商品が、ある一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)」や損失額の上限値を設定し、市場リスクを管理しております。

なお、当行では、V a R の計測にヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。政策投資株式(上場銘柄等)の保有につきましては、10年間のデータに基づき、1年の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。

また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素につきましては、「B P V (ベースス・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報

当連結会計年度末日における当行及びその他の主要な連結子会社のV a R の合計値は、バンキング業務で441億円、トレーディング業務で39億円、政策投資株式(上場銘柄等)の保有で1兆3,618億円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

・流動性リスクの管理

当行では、「資金ギャップの上限値の設定」、「コンティンジェンシープランの策定」及び「流動性補完の確保」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。資金ギャップとは、運用期間と調達期間のミスマッチから発生する、今後必要となる資金調達額であり、上限値の管理を行うことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しているほか、緊急時に備えて資金ギャップの上限値の引下げなどのアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。また、万一の市場混乱時にも資金調達に支障をきたさないよう、流動性補完として、米国債などの即時売却可能な資産の保有や緊急時借入れ枠の設定等により調達手段を確保しております。

また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクにつきましては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等につきましては、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金預け金 (注) 1	42,581,421	42,588,696	7,274
② コールローン及び買入手形 (注) 1	1,290,196	1,291,525	1,329
③ 買現先勘定	494,949	494,867	△82
④ 債券貸借取引支払保証金 (注) 1	7,963,969	7,964,307	337
⑤ 買入金銭債権 (注) 1	4,179,131	4,188,851	9,719
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,551,698	3,551,698	—
⑦ 金銭の信託	3	3	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	2,267,598	2,284,166	16,568
その他有価証券	21,874,526	21,874,526	—
⑨ 貸出金	77,331,124		
貸倒引当金 (注) 1	△355,975		
	76,975,149	79,119,900	2,144,751
⑩ 外国為替 (注) 1	1,574,079	1,576,439	2,359
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注) 1	269,151	245,365	△23,785
資産計	163,021,875	165,180,348	2,158,472
① 預金	111,238,673	111,242,624	3,951
② 譲渡性預金	14,740,434	14,748,203	7,769
③ コールマナー及び売渡手形	1,220,455	1,220,455	△0
④ 売現先勘定	1,761,822	1,761,822	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	5,309,003	5,309,003	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	3,018,218	3,018,186	△32
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	2,191,237	2,191,237	—
⑧ 借入金	8,058,848	8,195,171	136,322
⑨ 外国為替	1,083,450	1,083,450	—
⑩ 短期社債	367,000	367,000	—
⑪ 社債	5,450,145	5,617,072	166,927
⑫ 信託勘定借	944,542	944,542	—
負債計	155,383,831	155,698,769	314,937
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	490,888	490,888	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(190,665)	(190,665)	—
デリバティブ取引計	300,223	300,223	—

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

当連結会計年度（平成29年 3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金預け金（注）1	44,983,630	44,990,288	6,657
② コールローン及び買入手形（注）1	1,870,376	1,872,041	1,665
③ 買現先勘定	2,199,733	2,201,050	1,316
④ 債券貸借取引支払保証金（注）1	3,609,350	3,610,513	1,163
⑤ 買入金銭債権（注）1	4,260,898	4,273,971	13,072
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	247,995	247,995	—
⑦ 金銭の信託	0	0	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	1,173,423	1,180,318	6,895
その他有価証券	22,050,198	22,050,198	—
⑨ 貸出金	83,314,483		
貸倒引当金（注）1	△297,023		
	83,017,459	84,799,605	1,782,145
⑩ 外国為替（注）1	1,714,496	1,715,694	1,198
⑪ リース債権及びリース投資資産（注）1	282,477	282,208	△268
資産計	165,410,041	167,223,887	1,813,846
① 預金	118,424,659	118,420,770	△3,888
② 譲渡性預金	12,595,937	12,601,844	5,906
③ コールマネー及び売渡手形	844,519	844,566	47
④ 売現先勘定	2,737,947	2,737,947	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	3,190,161	3,190,161	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,312,289	2,312,283	△6
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	63,318	63,318	—
⑧ 借入金	11,981,546	12,091,237	109,691
⑨ 外国為替	718,940	718,940	—
⑩ 社債	3,987,749	4,083,796	96,046
⑪ 信託勘定借	1,180,976	1,180,976	—
負債計	158,038,047	158,245,844	207,797
デリバティブ取引（注）2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	277,507	277,507	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(154,747)	(154,747)	—
デリバティブ取引計	122,759	122,759	—

（注）1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、（ ）で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

- ① 現金預け金、② コールローン及び買入手形、③ 買現先勘定、④ 債券貸借取引支払保証金、⑨ 貸出金、⑩ 外国為替並びに⑪ リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤ 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨ 貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥ 特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

⑦ 金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑧ 有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧ 有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当連結会計年度末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

① 預金、② 譲渡性預金及び⑪ 信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③ コールマナー及び売渡手形、④ 売現先勘定、⑤ 債券貸借取引受入担保金、⑥ コマーシャル・ペーパー、⑧ 借入金並びに⑩ 社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦ 特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

⑨ 外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
買入金銭債権		
市場価格のない買入金銭債権 (注) 1	2,460	2,460
有価証券		
非上場株式等 (注) 2, 4	217,824	145,518
組合出資金等 (注) 3, 4	217,272	228,903
合計	437,556	376,883

(注) 1 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2 非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4 非上場株式及び組合出資金等について、前連結会計年度において7,557百万円、当連結会計年度において9,746百万円減損処理を行っております。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	41,578,551	33,628	24,213	1,329
コールローン及び買入手形	1,235,295	50,706	5,363	—
買現先勘定	427,377	67,572	—	—
債券貸借取引支払保証金	7,953,168	11,040	—	—
買入金銭債権	3,194,634	666,850	42,575	235,211
有価証券 (注) 1	5,120,843	10,853,663	2,040,471	1,712,001
満期保有目的の債券	1,093,340	1,172,636	—	—
うち国債	1,080,000	1,160,000	—	—
地方債	13,340	7,426	—	—
社債	—	5,210	—	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	4,027,502	9,681,026	2,040,471	1,712,001
うち国債	1,548,400	6,172,500	11,000	239,400
地方債	12,838	14,197	3,855	33
社債	476,283	1,558,301	555,748	96,278
その他	1,989,980	1,936,027	1,469,866	1,376,289
貸出金 (注) 1, 2	16,059,128	30,853,092	12,049,747	9,211,969
外国為替 (注) 1	1,572,622	2,557	—	—
リース債権及びリース投資資産 (注) 1	21,662	67,708	40,033	67,596
合計	77,163,285	42,606,820	14,202,405	11,228,108

(注) 1 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、有価証券33,152百万円、貸出金599,951百万円、外国為替1,987百万円、リース債権及びリース投資資産110百万円であります。

2 期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金8,555,723百万円であります。

当連結会計年度（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	43,819,270	34,913	21,577	1,136
コールローン及び買入手形	1,824,664	46,118	1,360	—
買現先勘定	2,132,419	67,314	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,604,353	5,550	—	—
買入金銭債権	3,311,075	590,426	59,252	266,599
有価証券（注）1	3,535,271	11,378,355	2,648,905	1,348,662
満期保有目的の債券	791,800	380,836	—	—
うち国債	790,000	370,000	—	—
地方債	1,800	5,626	—	—
社債	—	5,210	—	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	2,743,471	10,997,518	2,648,905	1,348,662
うち国債	79,000	6,789,300	220,400	147,000
地方債	4,822	28,545	49,538	26
社債	515,522	1,496,109	614,414	145,798
その他	2,144,125	2,683,563	1,764,553	1,055,836
貸出金（注）1, 2	18,228,757	32,958,407	13,356,641	9,032,013
外国為替（注）1	1,702,294	12,397	—	—
リース債権及びリース投資資産（注）1	46,494	68,982	25,867	62,928
合計	78,204,602	45,162,466	16,113,604	10,711,340

（注）1 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、有価証券7,178百万円、貸出金532,698百万円、外国為替7,413百万円、リース債権及びリース投資資産1,353百万円であります。

2 期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金9,204,859百万円であります。

(5) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金（注）	106,224,923	4,098,026	468,420	447,303
譲渡性預金	14,230,528	506,777	3,125	1
コールマネー及び売渡手形	1,219,196	1,259	—	—
売現先勘定	1,761,822	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	5,309,003	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	3,018,218	—	—	—
借入金	4,855,063	878,534	1,560,003	765,246
外国為替	1,083,450	—	—	—
短期社債	367,000	—	—	—
社債	899,979	2,832,512	1,338,050	383,106
信託勘定借	944,542	—	—	—
合計	139,913,728	8,317,109	3,369,600	1,595,658

（注） 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

当連結会計年度（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金（注）	114,123,670	3,562,121	252,345	486,521
譲渡性預金	12,229,609	363,542	2,785	0
コールマネー及び売渡手形	844,519	—	—	—
売現先勘定	2,737,947	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	3,190,161	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	2,312,289	—	—	—
借入金	6,863,719	1,694,955	2,581,258	841,612
外国為替	718,940	—	—	—
社債	947,673	2,302,527	634,168	105,873
信託勘定借	1,180,976	—	—	—
合計	145,149,508	7,923,147	3,470,557	1,434,008

（注） 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	△32,720	△23,169

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	2,241,546	2,258,065	16,518
	地方債	16,460	16,485	25
	社債	5,202	5,230	27
	その他	—	—	—
	小計	2,263,208	2,279,780	16,572
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	4,389	4,385	△3
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,389	4,385	△3
合計		2,267,598	2,284,166	16,568

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	1,160,754	1,167,616	6,861
	地方債	7,463	7,474	11
	社債	5,205	5,227	22
	その他	—	—	—
	小計	1,173,423	1,180,318	6,895
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,173,423	1,180,318	6,895

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,141,042	1,565,561	1,575,480
	債券	9,871,549	9,760,136	111,413
	国債	7,380,250	7,317,408	62,842
	地方債	26,353	26,195	157
	社債	2,464,945	2,416,532	48,413
	その他	5,188,114	5,036,380	151,734
	小計	18,200,706	16,362,077	1,838,629
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	270,332	318,243	△47,911
	債券	1,021,041	1,023,265	△2,223
	国債	724,800	725,202	△402
	地方債	4,867	4,885	△17
	社債	291,373	293,177	△1,803
	その他	3,126,987	3,192,529	△65,542
	小計	4,418,361	4,534,039	△115,677
合計		22,619,068	20,896,116	1,722,951

(注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は871百万円(収益)であります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	192,889
その他	244,667
合計	437,556

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,293,494	1,460,960	1,832,534
	債券	8,061,461	7,990,161	71,300
	国債	5,660,891	5,629,640	31,251
	地方債	12,242	12,165	76
	社債	2,388,327	2,348,355	39,972
	その他	4,061,454	3,878,031	183,423
	小計	15,416,411	13,329,153	2,087,258
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	134,402	148,540	△14,137
	債券	2,127,727	2,138,451	△10,724
	国債	1,633,041	1,639,835	△6,793
	地方債	70,537	71,086	△548
	社債	424,148	427,530	△3,381
	その他	5,132,200	5,279,380	△147,179
	小計	7,394,329	7,566,372	△172,042
合計		22,810,741	20,895,525	1,915,215

- (注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はございません。
2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	116,653
その他	260,229
合計	376,883

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当ありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	159,430	41,080	△2,740
債券	12,304,977	25,883	△1,520
国債	12,079,605	25,531	△237
地方債	61,407	23	△98
社債	163,963	329	△1,185
その他	10,153,955	117,278	△28,467
合計	22,618,363	184,242	△32,728

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	349,122	119,395	△8,610
債券	7,331,730	27,719	△6,727
国債	7,171,992	27,202	△6,330
地方債	24,678	19	△57
社債	135,059	496	△339
その他	6,371,400	55,040	△20,017
合計	14,052,252	202,156	△35,354

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

記載すべき重要なものではありません。

7 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は4,834百万円であります。また、当連結会計年度におけるこの減損処理額は5,313百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	3	3	—

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	0	0	—

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,722,065
その他有価証券	1,722,065
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	449,277
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,272,788
(△)非支配株主持分相当額	17,772
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	861
その他有価証券評価差額金	1,255,877

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額871百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,915,214
その他有価証券	1,915,214
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	503,015
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,412,198
(△)非支配株主持分相当額	14,308
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△493
その他有価証券評価差額金	1,397,396

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はございません。

2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	63,471,276	7,435,505	△79,505	△79,505
	買建	57,572,037	4,357,650	75,639	75,639
	金利オプション				
	売建	44,716	24,106	△8	△8
	買建	33,993,010	14,119,537	6,597	6,597
店頭	金利先渡契約				
	売建	7,874,784	148,664	△1,288	△1,288
	買建	7,963,487	220,176	1,352	1,352
	金利スワップ	396,757,600	332,313,682	176,262	176,262
	受取固定・支払変動	183,971,638	154,668,295	6,357,878	6,357,878
	受取変動・支払固定	180,604,918	151,380,739	△6,206,980	△6,206,980
	受取変動・支払変動	32,005,448	26,092,014	14,589	14,589
	金利スワップション				
	売建	4,681,782	2,792,669	△7,029	△7,029
	買建	3,416,990	2,680,830	△22,676	△22,676
	キャップ				
	売建	27,745,929	20,292,051	△13,737	△13,737
	買建	8,098,947	6,390,955	△6,724	△6,724
	フロアー				
	売建	623,291	431,693	△596	△596
	買建	275,954	274,754	4,193	4,193
	その他				
	売建	1,412,146	1,128,576	△433	△433
	買建	5,480,980	4,930,203	484	484
合 計		—	—	132,529	132,529

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	39,837,289	3,213,205	3,982	3,982
	買建	34,841,230	3,262,040	△1,580	△1,580
	金利オプション				
	売建	718,513	204,206	△240	△240
	買建	33,980,612	15,937,968	6,504	6,504
店頭	金利先渡契約				
	売建	11,433,074	19,570	△2,018	△2,018
	買建	11,301,863	5,009	1,953	1,953
	金利スワップ	353,922,378	287,125,681	122,938	122,938
	受取固定・支払変動	163,549,943	132,786,210	3,303,459	3,303,459
	受取変動・支払固定	157,879,118	130,567,199	△3,193,849	△3,193,849
	受取変動・支払変動	32,456,042	23,734,998	8,579	8,579
	金利スワップション				
	売建	3,787,138	2,535,541	22,407	22,407
	買建	2,891,921	2,195,597	△10,166	△10,166
	キャップ				
	売建	34,305,074	21,679,220	△30,290	△30,290
	買建	9,154,573	6,784,953	4,850	4,850
	フロアー				
	売建	616,227	316,811	△554	△554
	買建	915,498	891,700	1,437	1,437
	その他				
	売建	1,173,711	759,423	2,081	2,081
	買建	7,182,812	5,947,819	13,001	13,001
合 計		—	—	134,304	134,304

（注）1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	658	—	17	17
	買建	32	—	0	0
店頭	通貨スワップ	33,799,837	24,283,618	385,554	14,018
	通貨スワップション				
	売建	621,538	576,940	△5,697	△5,697
	買建	785,064	735,396	5,823	5,823
	為替予約	56,820,006	7,266,262	7,718	7,718
	通貨オプション				
	売建	2,692,132	1,560,230	△138,718	△138,718
	買建	2,558,291	1,381,862	112,318	112,318
合 計		—	—	367,016	△4,518

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	1,559	—	△18	△18
	買建	701	—	0	0
店頭	通貨スワップ	34,479,697	25,456,140	225,003	11,407
	通貨スワップション				
	売建	669,791	636,245	△3,328	△3,328
	買建	793,518	751,472	3,594	3,594
	為替予約	74,072,615	7,460,138	△81,618	△81,618
	通貨オプション				
	売建	1,807,355	864,589	△30,314	△30,314
	買建	1,713,944	814,319	28,435	28,435
合 計		—	—	141,753	△71,843

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	738,670	—	△4,369	△4,369
	買建	350,066	23,912	804	804
	株式指数オプション				
	売建	210,655	118,394	△19,470	△19,470
	買建	146,355	67,456	8,517	8,517
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	225,296	207,647	△20,896	△20,896
	買建	220,558	209,864	20,609	20,609
	有価証券店頭指数等先渡 取引				
	売建	4,236	—	152	152
	買建	7,722	400	333	333
	有価証券店頭指数等スワ ップ				
	株価指数変化率受取・ 金利支払	65,728	51,288	△12,612	△12,612
	金利受取・ 株価指数変化率支払	136,471	113,501	21,211	21,211
合 計		—	—	△5,721	△5,721

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	325,630	—	3,223	3,223
	買建	265,737	—	△2,891	△2,891
	株式指数オプション				
	売建	4,000	—	2	2
	買建	61,155	—	187	187
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	194,012	194,012	△16,477	△16,477
	買建	194,012	194,012	16,477	16,477
合 計		—	—	521	521

（注） 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	2,876,486	—	△11,457	△11,457
	買建	2,532,336	—	10,038	10,038
	債券先物オプション				
	売建	158,794	—	△362	△362
	買建	31,426	—	26	26
店頭	債券店頭オプション				
	売建	455,731	—	△11	△11
	買建	382,507	119,292	737	737
合 計		—	—	△1,028	△1,028

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	1,762,194	—	△5,085	△5,085
	買建	1,319,343	—	6,392	6,392
	債券先物オプション				
	売建	30,900	—	△13	△13
	買建	29,100	—	24	24
店頭	債券店頭オプション				
	売建	112,000	—	△43	△43
	買建	220,343	104,888	490	490
合 計		—	—	1,764	1,764

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	7,458	—	377	377
	買建	7,841	—	△590	△590
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	82,658	54,945	21,539	21,539
	変動価格受取・ 固定価格支払	80,511	52,227	△19,680	△19,680
	変動価格受取・ 変動価格支払	3,141	3,061	299	299
	商品オプション				
	売建	19,191	16,972	△967	△967
	買建	15,141	13,044	△1	△1
合 計		—	—	975	975

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当連結会計年度（平成29年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	13,929	—	75	75
	買建	14,638	—	△100	△100
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	57,683	27,606	8,191	8,191
	変動価格受取・ 固定価格支払	56,396	25,795	△6,551	△6,551
	変動価格受取・ 変動価格支払	2,444	2,116	△40	△40
	商品オプション				
	売建	15,401	14,168	△726	△726
	買建	12,477	12,039	70	70
合 計		—	—	920	920

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	583,300	482,110	3,336	3,336
	買建	765,485	611,156	△6,221	△6,221
合 計		—	—	△2,885	△2,885

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度（平成29年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	121,281	61,659	1,040	1,040
	買建	278,154	158,910	△2,797	△2,797
合 計		—	—	△1,756	△1,756

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の 有利利息の金融資産・負債			
	売建		469,759	20,000	△853
	買建		466,100	—	176
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		30,806,710	27,874,743	873,379
	受取変動・支払固定		16,691,371	15,468,649	△729,680
	金利スワップション				
	売建		75,230	75,230	4,382
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		61,472	50,267	5
	買建		61,472	50,267	△5
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		121,347	118,381	△4,850
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債			
	受取変動・支払固定		136,722	124,014	(注) 3
合 計		—	—	—	142,552

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の 有利利息の金融資産・負債			
	売建		5,853,880	4,263,220	△643
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		34,269,289	30,639,419	119,862
	受取変動・支払固定		18,420,736	16,016,828	△92,035
	金利スワップション				
	売建		129,018	129,018	△1,623
	買建		—	—	—
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		135,303	125,572	△2,743
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金			
	受取変動・支払固定		31,516	27,766	(注) 3
合 計		—	—	—	22,817

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	9,577,076	4,713,853	△364,668
	為替予約		7,769	—	158
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	90,378	69,277	22,037
	為替予約		494,141	—	8,939
合 計		—	—	—	△333,533

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	6,208,703	3,415,271	△181,109
	為替予約		5,035	—	105
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	117,797	80,427	3,439
合 計		—	—	—	△177,564

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券	—	—	—
	株価指数変化率受取・ 金利支払 金利受取・ 株価指数変化率支払		9,929	—	315
合 計		—	—	—	315

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日現在）

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。

積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度であります。

非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度であります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,002,768	1,110,877
勤務費用	29,502	34,652
利息費用	10,804	4,530
数理計算上の差異の発生額	106,156	△20,967
退職給付の支払額	△49,008	△49,195
過去勤務費用の発生額	△33	—
企業結合の影響による増減額	13,477	△8,521
その他	△2,789	△3,013
退職給付債務の期末残高	1,110,877	1,068,363

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
年金資産の期首残高	1,358,080	1,291,670
期待運用収益	38,260	39,000
数理計算上の差異の発生額	△90,362	40,137
事業主からの拠出額	41,614	41,329
退職給付の支払額	△65,242	△40,264
企業結合の影響による増減額	12,281	△5,907
その他	△2,961	△3,800
年金資産の期末残高	1,291,670	1,362,163

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	△1,100,810	△1,058,557
年金資産	1,291,670	1,362,163
	190,859	303,605
非積立型制度の退職給付債務	△10,066	△9,805
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	180,792	293,800

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付に係る資産	198,637	310,588
退職給付に係る負債	△17,844	△16,788
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	180,792	293,800

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	29,502	34,652
利息費用	10,804	4,530
期待運用収益	△38,260	△39,000
数理計算上の差異の費用処理額	32,354	51,712
過去勤務費用の費用処理額	△3	12
その他(臨時に支払った割増退職金等)	5,370	5,521
確定給付制度に係る退職給付費用	39,769	57,428

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
過去勤務費用	△30	△12
数理計算上の差異	164,135	△112,852
合計	164,105	△112,865

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
未認識過去勤務費用	△8	△20
未認識数理計算上の差異	97,381	△15,471
合計	97,372	△15,492

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
株式	62.9%	62.3%
債券	26.7%	22.0%
生保一般勘定	3.4%	3.4%
その他	7.0%	12.3%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度35.2%、当連結会計年度36.2%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

① 割引率

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当行及び国内連結子会社 $\Delta 0.1\% \sim 0.8\%$	当行及び国内連結子会社 $\Delta 0.1\% \sim 0.8\%$
在外連結子会社 3.3%~12.8%	在外連結子会社 2.5%~11.3%

② 長期期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当行及び国内連結子会社 0%~4.0%	当行及び国内連結子会社 0%~4.0%
在外連結子会社 3.5%~12.8%	在外連結子会社 2.5%~11.3%

3 確定拠出制度

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、6,256百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、7,317百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業経費	57百万円	57百万円

2 スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の経常収益	6百万円	19百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 連結子会社である株式会社関西アーバン銀行

① スtock・オプションの内容

決議年月日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
付与対象者の 区分及び人数 (人)	取締役 9	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 46	取締役 10	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 48
ストック・ オプション の数(株)(注)	普通株式 16,200	普通株式 11,500	普通株式 17,400	普通株式 11,200
付与日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで

決議年月日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の 区分及び人数 (人)	取締役 9 取締役を兼務しない 執行役員 16 使用人 45	取締役 11 取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 57
ストック・ オプション の数(株)(注)	普通株式 28,900	普通株式 35,000
付与日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成22年6月28日から 平成30年6月27日まで	平成23年6月27日から 平成31年6月26日まで

(注) 平成26年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

(イ) ストック・オプションの数 (注)

決議年月日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	6,200	4,000	7,800	5,100
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	6,200	4,000	1,600	100
未行使残	—	—	6,200	5,000

決議年月日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	20,000	28,800
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	3,800	3,800
未行使残	16,200	25,000

(注) 平成26年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

(ロ) 単価情報

決議年月日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
権利行使価格(円)	4,900	4,900	4,610	4,610
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	1,380	1,380	960	960

決議年月日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利行使価格(円)	3,020	1,930
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	370	510

③ ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(2) 連結子会社である株式会社みなと銀行

① ストック・オプションの内容

決議年月日	平成24年 6 月28日	平成25年 6 月27日	平成26年 6 月27日	平成27年 6 月26日
付与対象者の 区分及び人数 (人)	取締役 7 執行役員 12	取締役 7 執行役員 12	取締役 7 執行役員 16	取締役 7 執行役員 17
ストック・ オプション の数(株)(注)	普通株式 36,800	普通株式 33,400	普通株式 32,000	普通株式 20,000
付与日	平成24年 7 月20日	平成25年 7 月19日	平成26年 7 月18日	平成27年 7 月17日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の 取締役または執行役員 のいずれかの地位を喪 失した時点	株式会社みなと銀行の 取締役または執行役員 のいずれかの地位を喪 失した時点	株式会社みなと銀行の 取締役または執行役員 のいずれかの地位を喪 失した時点	株式会社みなと銀行の 取締役または執行役員 のいずれかの地位を喪 失した時点
対象勤務期間	平成24年 6 月28日から 平成24年度に関する定 時株主総会終結時まで	平成25年 6 月27日から 平成25年度に関する定 時株主総会終結時まで	平成26年 6 月27日から 平成26年度に関する定 時株主総会終結時まで	平成27年 6 月26日から 平成27年度に関する定 時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成24年 7 月21日から 平成54年 7 月20日まで	平成25年 7 月20日から 平成55年 7 月19日まで	平成26年 7 月19日から 平成56年 7 月18日まで	平成27年 7 月18日から 平成57年 7 月17日まで

決議年月日	平成28年 6 月29日
付与対象者の 区分及び人数 (人)	取締役 7 執行役員 17
ストック・ オプション の数(株)(注)	普通株式 38,000
付与日	平成28年 7 月21日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の 取締役または執行役員 のいずれかの地位を喪 失した時点
対象勤務期間	平成28年 6 月29日から 平成28年度に関する定 時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成28年 7 月22日から 平成58年 7 月21日まで

(注) 平成28年10月 1 日付で実施した普通株式10株を 1 株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

(イ) ストック・オプションの数 (注)

決議年月日	平成24年 6 月28日	平成25年 6 月27日	平成26年 6 月27日	平成27年 6 月26日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	13, 100	14, 200	18, 600	17, 600
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	1, 200	600
未確定残	13, 100	14, 200	17, 400	17, 000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	21, 400	18, 600	11, 600	1, 900
権利確定	—	—	1, 200	600
権利行使	2, 500	2, 900	1, 900	—
失効	—	—	—	—
未行使残	18, 900	15, 700	10, 900	2, 500

決議年月日	平成28年 6 月29日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	38, 000
失効	1, 000
権利確定	3, 600
未確定残	33, 400
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	3, 600
権利行使	—
失効	—
未行使残	3, 600

(注) 平成28年10月 1 日付で実施した普通株式10株を 1 株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

(ロ) 単価情報

決議年月日	平成24年 6 月28日	平成25年 6 月27日	平成26年 6 月27日	平成27年 6 月26日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	2, 343	2, 343	2, 343	—
付与日における 公正な評価単価(円)	1, 320	1, 660	1, 810	3, 090

決議年月日	平成28年 6 月29日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における 公正な評価単価(円)	1, 530

③ ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(a) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(b) 主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成28年6月29日
株価変動性 (注) 1	33.31%
予想残存期間 (注) 2	2年
予想配当 (注) 3	5円/株
無リスク利子率 (注) 4	△0.33%

(注) 1 2年間（平成26年7月22日から平成28年7月21日まで）の各取引日における株式会社みなと銀行普通株式の普通取引の終値に基づき算出しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、株式会社みなと銀行の役員の平均的な就任期間に基づき見積りを行っております。

3 平成28年3月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

④ ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	195,092百万円	貸倒引当金及び貸出金償却	187,061百万円
有価証券償却	123,668百万円	有価証券償却	48,014百万円
退職給付に係る負債	25,592百万円	退職給付に係る負債	27,802百万円
繰延ヘッジ損益	1,525百万円	繰延ヘッジ損益	15,693百万円
その他	171,782百万円	その他	111,201百万円
繰延税金資産小計	517,661百万円	繰延税金資産小計	389,774百万円
評価性引当額	△132,458百万円	評価性引当額	△85,473百万円
繰延税金資産合計	385,203百万円	繰延税金資産合計	304,301百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△442,829百万円	その他有価証券評価差額金	△503,109百万円
退職給付信託設定益	△32,112百万円	退職給付信託設定益	△31,650百万円
子会社の留保利益金	△19,283百万円	子会社の留保利益金	△21,084百万円
その他	△100,294百万円	その他	△67,269百万円
繰延税金負債合計	△594,520百万円	繰延税金負債合計	△623,113百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△209,317百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△318,811百万円

なお、当行及び一部の国内連結子会社は、平成29年度から適用する、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を前提とした会計処理を行っております。このため、当連結会計年度末において評価性引当額が減少したことを主因に、繰延税金資産合計が19,563百万円増加しております。

2 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	
当行の法定実効税率	33.00%	当行の法定実効税率	30.81%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	△11.29%	当行と在外連結子会社との法定実効税率差異	△2.29%
当行と在外連結子会社との法定実効税率差異	△2.14%	評価性引当額	△1.29%
事業税所得差額	△1.14%	受取配当金益金不算入	△0.87%
受取配当金益金不算入	△0.91%	外国税額	1.37%
税効果会計適用税率差異	1.45%	その他	△0.84%
持分法による投資損益	1.32%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.89%
その他	△0.83%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.46%		

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」を独立した報告セグメントとし、その他の業務については集約して「その他事業」としております。また、SMB C日興証券株式会社が平成28年10月1日に当行の連結子会社から除外されたことにより「証券業」の重要性が低下したため、当連結会計年度より、従来の「証券業」は「その他事業」に含めております。

前連結会計年度については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

なお、「銀行業」のうち、当行においては、顧客マーケットに対応した「ホールセール部門」、「リテール部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の4部門に分類した収益管理を行っております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業							
	当行						その他	小計
		ホール セール部門	リテール 部門	国際部門	市場営業 部門	本社管理		
業務粗利益	1,534,271	545,350	372,811	355,994	293,570	△33,453	302,987	1,837,258
金利収益	1,023,576	300,125	302,025	225,437	168,190	27,799	174,431	1,198,007
非金利収益	510,694	245,225	70,786	130,557	125,380	△61,253	128,555	639,250
経費等	△805,483	△205,095	△354,116	△116,484	△29,074	△100,714	△218,991	△1,024,475
うち減価償却費	△92,376	△23,592	△35,577	△10,934	△5,473	△16,800	△11,597	△103,974
連結業務純益	728,787	340,255	18,695	239,510	264,496	△134,168	83,995	812,783

	その他 事業等	合計
業務粗利益	376,836	2,214,094
金利収益	28,408	1,226,416
非金利収益	348,427	987,678
経費等	△327,107	△1,351,582
うち減価償却費	△24,195	△128,169
連結業務純益	49,728	862,512

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業							
	当行						その他	小計
		ホール セール部門	リテール 部門	国際部門	市場営業 部門	本社管理		
業務粗利益	1,663,654	528,376	355,288	327,529	272,419	180,042	293,248	1,956,902
金利収益	1,138,939	271,137	294,799	194,655	144,201	234,147	184,354	1,323,293
非金利収益	524,715	257,239	60,489	132,874	128,218	△54,104	108,894	633,609
経費等	△816,942	△199,080	△350,888	△128,834	△27,375	△110,765	△245,546	△1,062,489
うち減価償却費	△100,552	△26,042	△37,227	△12,494	△5,141	△19,648	△11,914	△112,466
連結業務純益	846,711	329,296	4,400	198,695	245,044	69,276	47,702	894,413

	その他 事業等	合計
業務粗利益	44,051	2,000,954
金利収益	△185,868	1,137,425
非金利収益	229,919	863,529
経費等	△159,526	△1,222,015
うち減価償却費	△17,051	△129,518
連結業務純益	△115,474	778,938

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 銀行業の金利収益には、当行がS M B C 日興証券株式会社から受け取った配当200,000百万円が含まれております。

3 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	862,512
その他経常収益	181,301
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	△113,481
連結損益計算書の経常利益	930,332

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	778,938
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	205,548
その他経常費用	△155,067
連結損益計算書の経常利益	829,419

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	銀行業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	2,540,375	518,646	3,059,022

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,116,802	383,485	218,458	340,275	3,059,022

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。

また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
933,355	219,949	5,212	9,109	1,167,627

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	2,619,333	395,121	3,014,455

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,900,632	506,502	229,947	377,372	3,014,455

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。

また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
894,204	213,741	4,418	9,306	1,121,670

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	その他事業	合計
減損損失	4,076	285	4,361

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	その他事業	合計
減損損失	4,838	27	4,866

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	その他事業	合計
当期償却額	3,172	9,511	12,683
当期末残高	33,352	126,714	160,067

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	その他事業	合計
当期償却額	2,669	4,767	7,437
当期末残高	30,683	23	30,707

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	その他事業等	合計
与信関係費用	10,333	3,568	13,901

- (注) 1 与信関係費用＝貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋貸出債権売却損等－償却債権取立益
2 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
3 与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に△を付しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	その他事業等	合計
与信関係費用	58,968	4,344	63,313

- (注) 1 与信関係費用＝貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋貸出債権売却損等－償却債権取立益
2 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
3 与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に△を付しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

現物配当による子会社の異動

SMB C日興証券株式会社の全株式の現物配当

当行は、平成28年10月1日付の臨時株主総会決議により、同日付で親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下、「SMF G」)に対して、所有するSMB C日興証券株式会社(以下、「SMB C日興」)の全株式を現物配当いたしました。

この結果、SMB C日興は当行の連結子会社から除外されました。

(1) 現物配当の目的

SMB C日興株式の現物配当は、SMF GがSMB C日興を直接出資子会社とすることを目的としたものであります。

統合シナジーを通じたグループの証券事業の更なる競争力強化のため、SMB C日興はSMF Gの直接出資会社であるSMB Cフレンド証券株式会社との合併を、平成30年1月を目途に予定しております。これに先立ちSMF GがSMB C日興を直接出資子会社としたものであります。

(2) 現物配当実施日

平成28年10月1日

(3) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号)に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しております。

(4) 連結対象外となる子会社の概要(平成28年9月30日現在)

SMB C日興証券株式会社(事業の内容:証券業)

総資産	9,468,827百万円
純資産	487,598百万円
当期純利益	18,179百万円

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	80,221.39	75,372.99
1株当たり当期純利益金額	円	6,401.63	5,112.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	6,401.62	5,112.45

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	680,162	543,199
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	680,162	543,199
普通株式の期中平均株式数	千株	106,248	106,248
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	△0	△9
(うち連結子会社の潜在株式 による調整額)	百万円	△0	△9
普通株式増加数	千株	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要		—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	9,446,193	8,908,192
純資産の部の合計額から控除する 金額	百万円	922,799	899,933
(うち新株予約権)	百万円	249	276
(うち非支配株主持分)	百万円	922,549	899,656
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	8,523,394	8,008,259
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	106,248	106,248

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%) (注)1	担保	償還期限
当行	第22回、第24回無担保変動利付社債 (社債間限定同順位特約付) (注)4	平成16年8月～ 平成16年9月	35,000 [35,000]	—	—	—	—
	第53回～第59回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (注)4	平成23年4月～ 平成26年4月	359,992 [200,000]	159,998 [60,000]	0.254～ 0.33	なし	平成29年10月～ 平成31年4月
	2016年7月19日～2030年3月5日満期 米ドル建社債 (注)3,4	平成23年7月～ 平成29年1月	2,538,524 (22,540,617千\$) [439,218]	2,344,158 (20,894,544千\$) [608,069]	1.21～ 4.13	なし	平成29年6月～ 平成42年3月
	2045年5月30日満期 期限前償還条項付米ドル建社債 (注)3	平成27年 5月28日	73,766 (655,000千\$)	73,484 (655,000千\$)	4.3	なし	平成57年 5月30日
	2017年9月8日～2023年7月24日満期 ユーロ建社債 (注)3,4	平成25年7月～ 平成27年11月	445,008 (3,491,084千ユーロ)	418,561 (3,492,666千ユーロ) [179,760]	0～ 2.75	なし	平成29年9月～ 平成35年7月
	2016年6月21日～2025年3月5日満期 豪ドル建社債 (注)3,4	平成24年6月～ 平成27年8月	131,958 (1,529,597千豪\$) [53,487]	78,063 (909,720千豪\$) [11,155]	2.97～ 4.13	なし	平成29年6月～ 平成37年3月
	2020年4月20日～2025年4月30日満期 香港ドル建社債 (注)3	平成27年3月～ 平成27年4月	34,348 (2,364,000千香港\$)	34,136 (2,364,000千香港\$)	2.09～ 2.92	なし	平成32年4月～ 平成37年4月
	2019年11月4日満期タイバーツ建社債 (注)3	平成28年 11月2日	—	11,410 (3,500,000千タイバーツ)	2.09	なし	平成31年 11月4日
	第10回～第11回、第17回、第20回、 第22回～第25回、第27回～第28回 無担保社債(劣後特約付) (注)4	平成19年2月～ 平成23年12月	534,321 [70,000]	464,434 [80,000]	1.43～ 2.8	なし	平成29年12月～ 平成38年12月
	第26回、第29回～第30回期限前 償還条項付無担保社債(劣後特約付)	平成23年11月～ 平成25年1月	355,366	100,000	0.87	なし	平成35年 2月28日
	2023年6月16日満期 ユーロ円建社債(劣後特約付)	平成20年 6月16日	2,000	2,000	2.564	なし	平成35年 6月16日
	2022年3月1日満期 米ドル建社債(劣後特約付) (注)3	平成24年 3月1日	168,794 (1,498,795千\$)	168,226 (1,499,476千\$)	4.85	なし	平成34年 3月1日
	2020年11月9日満期 ユーロ建社債(劣後特約付) (注)3	平成22年 11月9日	94,975 (745,078千ユーロ)	89,589 (747,573千ユーロ)	4	なし	平成32年 11月9日
* 1	連結子会社普通社債 (注)2,4	平成23年2月～ 平成28年3月	545,165 [53,660]	—	—	—	—
* 2	連結子会社普通社債 (注)2,3,4	平成26年4月～ 平成28年3月	3,391 (32,530千\$) [886]	—	—	—	—
* 3	連結子会社普通社債 (注)2,3	平成28年 3月29日	89 (1,040千豪\$)	—	—	—	—
* 4	連結子会社普通社債 (注)2,3,4	平成26年5月～ 平成28年3月	36,365 (2,093,569千人民元) [36,365]	—	—	—	—
* 5	連結子会社普通社債 (注)2,3,4	平成27年 2月3日	8,778 (997,500,994千 インドネシアルピア)	8,688 (998,631,966千 インドネシアルピア) [8,688]	9.85	なし	平成30年 2月3日
* 6	連結子会社社債(劣後特約付) (注)2,4	平成8年3月～ 平成24年12月	82,300 [11,250]	35,000	2.31～ 4.15	なし	平成31年8月～ 平成40年1月
* 7	連結子会社短期社債 (注)2,4	平成27年11月～ 平成28年3月	367,000 [367,000]	—	—	—	—
合計		—	5,817,145	3,987,749	—	—	—

(注) 1 「利率」欄には、それぞれの社債において連結会社の各決算日現在で適用されている表面利率を記載しております。従って、実質的な資金調達コストとは異なる場合があります。

2 * 1 は、SMB C 日興証券株式会社（以下、「SMB C 日興」）の発行した普通社債のうち、円建てで発行しているものを記載しております。なお、当連結会計年度より SMB C 日興は当行の連結子会社から除外されております。

* 2 は、SMB C 日興の発行した普通社債のうち、米ドル建てで発行しているものを記載しております。なお、当連結会計年度より SMB C 日興は当行の連結子会社から除外されております。

* 3 は、SMB C 日興の発行した普通社債のうち、豪ドル建てで発行しているものを記載しております。なお、当連結会計年度より SMB C 日興は当行の連結子会社から除外されております。

* 4 は、在外連結子会社三井住友銀行（中国）有限公司の発行した人民元建ての普通社債であります。

* 5 は、在外連結子会社 PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia の発行したインドネシアルピア建ての普通社債であります。

* 6 は、在外連結子会社 SMB C International Finance N.V. 及び国内連結子会社株式会社関西アーバン銀行、株式会社みなと銀行の発行した円建ての永久劣後社債及び期限付劣後社債をまとめて記載しております。

* 7 は、SMB C 日興の発行した短期社債であります。なお、当連結会計年度より SMB C 日興は当行の連結子会社から除外されております。

- 3 「当期首残高」、「当期末残高」欄の()書きは、外貨建てによる金額であります。
- 4 「当期首残高」、「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
- 5 連結会社の各決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
947,673	848,982	509,955	530,121	413,467

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	8,058,848	11,981,546	0.90	—
借入金	8,058,848	11,981,546	0.90	平成29年1月～ 定めず
リース債務	12,752	6,318	4.12	平成29年4月～ 平成44年7月

(注) 1 「平均利率」は、連結会社の各決算日現在の利率及び当期末残高により算出(加重平均)しております。

- 2 連結会社の各決算日後5年以内における借入金及びリース債務の返済予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	6,863,719	83,278	173,524	566,669	871,482
リース債務 (百万円)	934	775	667	654	537

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っているコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	3,018,218	2,312,289	0.79	平成29年4月～ 平成30年1月

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成29年 3 月31日現在)
資産の部		
現金預け金	※9 38,862,725	※9 41,652,508
現金	896,484	1,055,869
預け金	37,966,240	40,596,639
コールローン	899,594	1,465,117
買現先勘定	359,318	523,913
債券貸借取引支払保証金	2,798,855	3,184,379
買入金銭債権	※9 950,106	※9 1,125,434
特定取引資産	※9 3,511,957	※9 1,879,342
商品有価証券	239,433	12,566
商品有価証券派生商品	786	233
特定取引有価証券派生商品	18,218	10,684
特定金融派生商品	3,189,523	1,757,766
その他の特定取引資産	63,995	98,093
有価証券	※9 25,602,156	※9 24,342,369
国債	※3 9,797,359	※3 8,009,687
地方債	7,734	70,545
社債	※14 2,465,960	※14 2,519,027
株式	※1, ※2 4,642,919	※2 4,164,031
その他の証券	※2 8,688,182	※2 9,579,077
貸出金	※4, ※5, ※6, ※7, ※9, ※10 69,276,735	※4, ※5, ※6, ※7, ※9, ※10 75,585,256
割引手形	※8 88,554	※8 74,810
手形貸付	1,446,457	1,615,149
証書貸付	57,735,633	63,130,977
当座貸越	10,006,090	10,764,318
外国為替	1,558,252	1,663,102
外国他店預け	333,124	441,484
外国他店貸	382,229	312,157
買入外国為替	※8 648,123	※8 655,287
取立外国為替	194,774	254,173

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
その他資産	2,131,869	2,383,307
未決済為替貸	2,455	8,682
前払費用	13,063	16,052
未収収益	181,175	184,311
先物取引差入証拠金	2,849	10,257
先物取引差金勘定	4,852	—
金融派生商品	1,386,312	1,118,134
金融商品等差入担保金	402,163	804,156
その他の資産	※9 138,997	※9 241,711
有形固定資産	※11 831,326	※11 815,808
建物	310,757	307,563
土地	429,979	430,117
リース資産	3,823	3,373
建設仮勘定	25,680	18,881
その他の有形固定資産	61,086	55,872
無形固定資産	220,174	230,984
ソフトウェア	212,855	223,906
その他の無形固定資産	7,319	7,078
前払年金費用	279,917	275,175
支払承諾見返	6,737,089	7,565,562
貸倒引当金	△357,186	△389,726
投資損失引当金	△21,465	△20,808
資産の部合計	153,641,430	162,281,729
負債の部		
預金	98,839,722	105,590,771
当座預金	10,046,938	11,226,943
普通預金	49,259,659	54,210,383
貯蓄預金	574,542	562,694
通知預金	8,211,079	8,256,694
定期預金	24,183,409	24,753,697
定期積金	37	37
その他の預金	6,564,055	6,580,320
譲渡性預金	14,428,338	12,263,091
コールマネー	1,107,825	1,009,469
売現先勘定	※9 496,236	※9 1,359,017
債券貸借取引受入担保金	※9 1,374,280	※9 3,076,425
コマーシャル・ペーパー	1,980,153	1,390,123

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成29年 3 月31日現在)
特定取引負債	2,987,815	1,472,340
売付商品債券	240,525	4,984
商品有価証券派生商品	715	261
特定取引有価証券派生商品	17,356	8,724
特定金融派生商品	2,729,218	1,458,370
借入金	※9 7,868,311	※9 12,026,497
借入金	※12 7,868,311	※12 12,026,497
外国為替	1,131,796	737,961
外国他店預り	1,064,329	638,415
外国他店借	37,285	58,208
売渡外国為替	1,537	2,215
未払外国為替	28,643	39,121
社債	※13 4,775,072	※13 3,944,061
信託勘定借	921,320	1,160,014
その他負債	2,924,495	2,879,318
未決済為替借	6,043	8,594
未払法人税等	55,274	5,977
未払費用	132,112	151,590
前受収益	24,280	23,231
従業員預り金	51,113	52,116
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	—	3,768
金融派生商品	1,624,525	1,348,380
金融商品等受入担保金	142,249	158,001
リース債務	4,711	4,238
資産除去債務	3,381	3,465
取引約定未払金	736,556	973,904
その他の負債	144,246	146,047
賞与引当金	13,869	14,134
役員賞与引当金	566	612
ポイント引当金	1,086	1,058
睡眠預金払戻損失引当金	15,374	13,602
繰延税金負債	249,427	329,253
再評価に係る繰延税金負債	31,837	31,230
支払承諾	※9 6,737,089	※9 7,565,562
負債の部合計	145,884,620	154,864,546

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,470,198	1,776,830
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	699,154	5,786
利益剰余金	2,414,989	2,689,638
その他利益剰余金	2,414,989	2,689,638
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,193,488	2,468,137
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,446,181	6,027,462
その他有価証券評価差額金	1,233,910	1,399,125
繰延ヘッジ損益	48,706	△36,110
土地再評価差額金	28,011	26,704
評価・換算差額等合計	1,310,628	1,389,719
純資産の部合計	7,756,810	7,417,182
負債及び純資産の部合計	153,641,430	162,281,729

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
経常収益	2, 277, 812	2, 551, 931
資金運用収益	1, 422, 367	1, 635, 774
貸出金利息	980, 604	1, 021, 022
有価証券利息配当金	326, 077	488, 294
コールローン利息	4, 165	△180
買現先利息	5, 540	9, 554
債券貸借取引受入利息	3, 185	1, 161
預け金利息	30, 860	39, 158
その他の受入利息	71, 932	76, 761
信託報酬	2, 589	2, 111
役務取引等収益	527, 316	532, 948
受入為替手数料	128, 265	132, 320
その他の役務収益	399, 050	400, 627
特定取引収益	66, 593	60, 022
商品有価証券収益	4, 992	625
特定取引有価証券収益	65	12, 869
特定金融派生商品収益	61, 424	46, 496
その他の特定取引収益	110	30
その他業務収益	123, 606	145, 570
外国為替売買益	22, 831	41, 513
国債等債券売却益	86, 731	71, 219
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	—	10, 048
その他の業務収益	14, 044	22, 789
その他経常収益	135, 338	175, 504
貸倒引当金戻入益	6, 788	—
償却債権取立益	9, 629	4, 020
株式等売却益	89, 531	139, 843
その他の経常収益	29, 389	31, 640

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
経常費用	1, 529, 919	1, 687, 908
資金調達費用	398, 791	496, 834
預金利息	93, 258	142, 884
譲渡性預金利息	48, 250	64, 548
コールマネー利息	4, 949	6, 831
売現先利息	4, 116	9, 990
債券貸借取引支払利息	4, 501	3, 421
コマーシャル・ペーパー利息	8, 100	9, 802
借用金利息	88, 235	114, 268
短期社債利息	12	—
社債利息	104, 458	90, 279
金利スワップ支払利息	29, 030	20, 956
その他の支払利息	13, 878	33, 850
役務取引等費用	168, 796	184, 265
支払為替手数料	35, 920	37, 678
その他の役務費用	132, 876	146, 586
その他業務費用	40, 613	31, 671
国債等債券売却損	10, 478	23, 595
国債等債券償還損	22, 248	3, 904
社債発行費償却	2, 911	623
金融派生商品費用	1, 791	—
その他の業務費用	3, 183	3, 548
営業経費	※1 842, 710	※1 874, 407
その他経常費用	79, 007	100, 728
貸倒引当金繰入額	—	55, 755
貸出金償却	805	462
株式等売却損	18, 129	10, 119
株式等償却	36, 087	14, 666
その他の経常費用	※2 23, 984	19, 725
経常利益	747, 892	864, 022

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
特別利益	3,706	1,423
固定資産処分益	3,706	1,423
特別損失	5,379	8,413
固定資産処分損	2,689	4,298
減損損失	2,689	4,114
税引前当期純利益	746,219	857,032
法人税、住民税及び事業税	170,558	113,448
法人税等調整額	△33,509	61,817
法人税等合計	137,048	175,265
当期純利益	609,171	681,767

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	2,105,685	2,327,186
当期変動額								
子会社の組織再編による減少			△11,074	△11,074				
剰余金の配当							△522,635	△522,635
当期純利益							609,171	609,171
土地再評価差額金の取崩							1,267	1,267
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△11,074	△11,074	－	－	87,802	87,802
当期末残高	1,770,996	1,771,043	699,154	2,470,198	1,656	219,845	2,193,488	2,414,989

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,369,453	1,726,573	△124,906	27,593	1,629,261	7,998,715
当期変動額							
子会社の組織再編による減少		△11,074					△11,074
剰余金の配当		△522,635					△522,635
当期純利益		609,171					609,171
土地再評価差額金の取崩		1,267					1,267
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△492,662	173,612	417	△318,632	△318,632
当期変動額合計	－	76,727	△492,662	173,612	417	△318,632	△241,904
当期末残高	△210,003	6,446,181	1,233,910	48,706	28,011	1,310,628	7,756,810

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	699,154	2,470,198	1,656	219,845	2,193,488	2,414,989
当期変動額								
子会社の組織再編による減少			△81,268	△81,268				
剰余金の配当			△612,099	△612,099			△408,418	△408,418
当期純利益							681,767	681,767
土地再評価差額金の取崩							1,300	1,300
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△693,367	△693,367	—	—	274,649	274,649
当期末残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,468,137	2,689,638

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,446,181	1,233,910	48,706	28,011	1,310,628	7,756,810
当期変動額							
子会社の組織再編による減少		△81,268					△81,268
剰余金の配当		△1,020,518					△1,020,518
当期純利益		681,767					681,767
土地再評価差額金の取崩		1,300					1,300
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			165,214	△84,817	△1,306	79,090	79,090
当期変動額合計	—	△418,718	165,214	△84,817	△1,306	79,090	△339,628
当期末残高	△210,003	6,027,462	1,399,125	△36,110	26,704	1,389,719	7,417,182

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は109,818百万円(前事業年度末は129,826百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMB Cポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 連結納税制度の適用

当行は、平成29年度より株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

※ 1 親会社株式の金額

	前事業年度 (平成28年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成29年 3 月31日現在)
株式	151,260百万円	—

※ 2 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成28年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成29年 3 月31日現在)
株式及び出資金 (親会社株式を除く)	3,579,632百万円	3,222,613百万円

※ 3 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成29年 3 月31日現在)
「有価証券」中の国債	900百万円	905百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当事業年度末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成29年 3 月31日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	2,148,120百万円	2,302,633百万円
当事業年度末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	2,907,851百万円	3,283,748百万円

※ 4 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成29年 3 月31日現在)
破綻先債権額	39,906百万円	31,029百万円
延滞債権額	410,020百万円	381,651百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 5 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成29年 3 月31日現在)
3カ月以上延滞債権額	4,574百万円	12,593百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 6 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成29年 3 月31日現在)
貸出条件緩和債権額	106,071百万円	89,319百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※7 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
合計額	560,573百万円	514,594百万円

なお、上記4から7に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
	736,677百万円	730,098百万円

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当事業年度 (平成29年3月31日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	112,317百万円	現金預け金	233,312百万円
買入金銭債権	49,961百万円	買入金銭債権	29,021百万円
特定取引資産	271,991百万円	特定取引資産	91,832百万円
有価証券	4,940,474百万円	有価証券	3,049,207百万円
貸出金	2,478,708百万円	貸出金	8,055,914百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
売現先勘定	383,672百万円	売現先勘定	1,359,017百万円
債券貸借取引受入担保金	1,273,351百万円	債券貸借取引受入担保金	1,705,689百万円
借入金	4,520,822百万円	借入金	6,718,107百万円
支払承諾	37,672百万円	支払承諾	160,646百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当事業年度 (平成29年3月31日現在)	
現金預け金	235,907百万円	現金預け金	486,565百万円
特定取引資産	8,535百万円	特定取引資産	5,633百万円
有価証券	6,454,625百万円	有価証券	7,456,195百万円
		貸出金	1,593,035百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当事業年度 (平成29年3月31日現在)	
保証金	64,495百万円	保証金	63,329百万円

- ※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
融資未実行残高	57,543,673百万円	61,402,954百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	42,234,039百万円	45,147,874百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
圧縮記帳額	61,692百万円	62,240百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一)	(1,813百万円)

- ※12 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
劣後特約付借入金	1,922,535百万円	2,219,989百万円

- ※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
劣後特約付社債	1,156,474百万円	824,250百万円

- ※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
	1,972,195百万円	1,928,251百万円

- 15 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
金銭信託	23,784百万円	22,526百万円

(損益計算書関係)

※1 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料・手当	284,470百万円	給料・手当	292,395百万円
委託費	115,786百万円	委託費	114,523百万円
減価償却費	92,376百万円	減価償却費	100,552百万円

※2 前事業年度のその他の経常費用には、延滞債権等を売却したことによる損失11,064百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日現在)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	60,653	45,041	△15,612
関連会社株式	304,501	285,221	△19,280
合計	365,155	330,262	△34,892

当事業年度(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	60,653	57,133	△3,520
関連会社株式	324,093	328,823	4,729
合計	384,747	385,956	1,209

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
子会社株式	2,945,927	2,584,892
関連会社株式	249,385	231,600
その他	19,163	21,373
合計	3,214,476	2,837,865

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当事業年度 (平成29年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
有価証券償却	275,761百万円	有価証券償却	242,056百万円
貸倒引当金及び貸出金償却	131,938百万円	貸倒引当金及び貸出金償却	132,588百万円
退職給付引当金	19,045百万円	退職給付引当金	22,163百万円
投資損失引当金	6,563百万円	投資損失引当金	6,363百万円
その他	71,286百万円	繰延ヘッジ損益	13,193百万円
		その他	55,898百万円
繰延税金資産小計	504,596百万円	繰延税金資産小計	472,263百万円
評価性引当額	△245,945百万円	評価性引当額	△258,810百万円
繰延税金資産合計	258,651百万円	繰延税金資産合計	213,453百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△426,365百万円	その他有価証券評価差額金	△493,107百万円
退職給付信託設定益	△31,019百万円	退職給付信託設定益	△30,556百万円
繰延ヘッジ損益	△29,849百万円	その他	△19,042百万円
その他	△20,844百万円		
繰延税金負債合計	△508,078百万円	繰延税金負債合計	△542,707百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△249,427百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△329,253百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当事業年度 (平成29年3月31日現在)	
法定実効税率	33.00%	法定実効税率	30.81%
(調整)		(調整)	
受取配当金益金不算入	△2.51%	受取配当金益金不算入	△9.22%
外国子会社配当益金不算入	△0.16%	外国子会社配当益金不算入	△1.48%
評価性引当額	△11.58%	評価性引当額	△0.25%
その他	△0.38%	その他	0.59%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	18.37%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	20.45%

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

④ 【附属明細表】

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	582,228	274,665	16,557	307,563
土地	—	—	—	(52,626) 430,117	—	—	430,117
リース資産	—	—	—	6,691	3,318	449	3,373
建設仮勘定	—	—	—	18,881	—	—	18,881
その他の有形 固定資産	—	—	—	(5,308) 287,611	231,738	13,545	55,872
有形固定資産計	—	—	—	(57,935) 1,325,530	509,722	30,552	815,808
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	444,219	220,313	69,998	223,906
その他の無形 固定資産	—	—	—	7,103	24	1	7,078
無形固定資産計	—	—	—	451,323	220,338	69,999	230,984

- (注) 1 営業用以外の土地、建物は、「その他の有形固定資産」に計上しております。
- 2 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 当期末残高欄における()内は再評価に係る繰延税金負債及び土地再評価差額金(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(515) 356,670	389,726	22,699	333,971	389,726
一般貸倒引当金	(334) 220,963	258,956	—	220,963	258,956
個別貸倒引当金	(180) 134,527	129,764	22,699	111,827	129,764
うち非居住者向け 債権分	(99) 39,450	37,131	12,067	27,383	37,131
特定海外債権引当勘定	1,179	1,005	—	1,179	1,005
投資損失引当金	21,465	20,808	—	21,465	20,808
賞与引当金	13,869	14,134	13,869	—	14,134
役員賞与引当金	566	612	566	—	612
ポイント引当金	1,086	1,058	—	1,086	1,058
睡眠預金払戻損失 引当金	15,374	13,602	8,682	6,691	13,602
計	(515) 409,032	439,941	45,817	363,214	439,941

(注) 1 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金…………… 洗替による取崩額
 個別貸倒引当金…………… 洗替による取崩額
 うち非居住者向け債権分…………… 洗替による取崩額
 特定海外債権引当勘定…………… 洗替による取崩額
 投資損失引当金…………… 洗替による取崩額
 ポイント引当金…………… 洗替による取崩額
 睡眠預金払戻損失引当金…………… 洗替による取崩額

2 ()内は為替換算差額であります。

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	(1) 55,273	5,977	55,273	—	5,977
未払法人税等	(1) 45,762	1,435	45,762	—	1,435
未払事業税	9,510	4,542	9,510	—	4,542

(注) ()内は為替換算差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【信託財産残高表】

資産				
科目	前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当事業年度 (平成29年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	537,839	15.84	635,206	9.23
有価証券	1,305,284	38.46	4,156,409	60.41
信託受益権	36,269	1.07	38,583	0.56
受託有価証券	7,123	0.21	20,211	0.29
金銭債権	474,129	13.97	759,095	11.03
その他債権	1,429	0.04	1,215	0.02
銀行勘定貸	920,070	27.11	1,158,780	16.84
現金預け金	112,024	3.30	111,699	1.62
その他	—	—	208	0.00
合計	3,394,170	100.00	6,881,408	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当事業年度 (平成29年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2,809,153	82.76	3,081,605	44.78
金銭信託以外の金銭の信託	100,000	2.95	100,000	1.45
有価証券の信託	7,123	0.21	20,211	0.29
金銭債権の信託	477,772	14.08	420,242	6.11
包括信託	122	0.00	3,259,349	47.37
合計	3,394,170	100.00	6,881,408	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は平成28年3月31日現在87,860百万円、平成29年3月31日現在84,523百万円であります。

(付表) 元本補填契約のある信託の期末受託残高

金銭信託

資産				
科目	前事業年度 (平成28年 3 月31日現在)		当事業年度 (平成29年 3 月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	23,790	100.00	22,526	100.00
合計	23,790	100.00	22,526	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成28年 3 月31日現在)		当事業年度 (平成29年 3 月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
元本	23,784	99.98	22,526	100.00
その他	5	0.02	0	0.00
合計	23,790	100.00	22,526	100.00

(4) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・10株券・100株券・1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
不所持株券の交付請求及び株券の汚損又は毀損による再発行請求に係る手数料	株券1枚につき250円
株券喪失登録の申請に係る手数料	次の金額の合計額 申請1件につき10,000円 申請に係る株券1枚につき500円
公告掲載方法	当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当銀行のウェブサイトに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.smbc.co.jp/
株主に対する特典	該当ありません

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第13期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書
及び確認書 | (第14期中) | 自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成28年12月19日
及び 平成29年3月24日
関東財務局長に提出。

平成27年11月2日提出の発行登録書(社債の売出し)に係る訂正発行登録書であります。 |
| (4) 発行登録書 | | | 平成28年6月30日
関東財務局長に提出。

社債の募集に関する発行登録書であります。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成28年12月19日
及び 平成29年3月24日
関東財務局長に提出。

平成28年6月30日提出上記(4)の発行登録書(社債の募集)に係る訂正発行登録書であります。 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成28年12月16日
及び 平成29年3月24日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月28日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	勉	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	澤	豊	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間	瀬	友	未	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井住友銀行及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月28日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	勉	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	澤	豊	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間	瀬	友	未	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井住友銀行の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【会社名】	株式会社三井住友銀行
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Banking Corporation
【代表者の役職氏名】	頭取 高 島 誠
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行頭取高島誠は、当行の第14期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はありません。